

令和2年度

南魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

南魚沼市監査委員

目 次		頁
第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
第8	審査意見	
1	水道事業会計	2
2	病院事業会計	4
3	下水道事業会計	7
水道事業会計		
1	業務実績	10
2	予算執行	12
3	経営成績	16
4	財政状態	23
5	キャッシュ・フロー計算書	25
○	決算審査資料	27
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
	第5表 費用節別比率表	
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	
病院事業会計		
1	業務実績	45
2	予算執行	48
3	経営成績	51
4	財政状態	60
5	キャッシュ・フロー計算書	61
○	決算審査資料	62
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

第5表 費用節別比率表

第6表 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計

1	業務実績	77
2	予算執行	79
3	経営成績	82
4	財政状態	89
5	キャッシュ・フロー計算書	91
○	決算審査資料	93
	第1表 経営分析指標		
	第2表 決算比率表		
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表		
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表		
	第5表 費用節別比率表		
	第6表 キャッシュ・フロー計算書		

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・ 減またはマイナス
 - 「—」・・・ 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和2年度南魚沼市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度南魚沼市水道事業会計決算

令和2年度南魚沼市病院事業会計決算

令和2年度南魚沼市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

審査は、各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、その経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との試査、照合及び関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 監査委員事務局
- 2 実施日程 令和3年6月8日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

第8 審査意見

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

当年度末現在の給水件数は2万3,867件で前年度より30件の減、給水人口は5万3,924人で前年度より859人の減、普及率は前年度と同じく98.0%となっている。年間総配水量は751万6千 m^3 で前年度より6万6千 m^3 の増、有収水量は年間587万9千 m^3 で13万 m^3 の減、有収率は78.2%で前年度より2.5ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億9,736万円で、予算額19億4,469万円に対し収入率は97.6%で4,733万円の減となっている。給水収益が前年度に比べ9,974万円、7.0%の減となったためであり、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として使用料金7,946万円の減額が実施されたためである。

収益的支出の決算額は18億3,627万円で、予算額19億1,615万円に対し執行率は95.8%で翌年度への繰越額はなく、不用額は7,988万円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5億3,611万円で、予算額6億5,270万円に対し収入率は82.1%で1億1,659万円の減となっている。主な要因は企業債1億1,350万円の減による。

資本的支出の決算額は17億4,100万円で、予算額19億2,543万円に対し執行率は90.4%であるが、建設改良費1億3,900万円を翌年度に繰越し、不用額は4,543万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億489万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,645万円、過年度損益勘定留保資金2億917万円、当年度損益勘定留保資金8億5,741万円及び減債積立金8,186万円で補てんしている。

(3) 経営成績

総収益17億5,877万円に対し、総費用は17億5,497万円で当年度の純利益は380万円である。当年度は一般会計から基本料金減免分及び新型コロナウイルス感染症対策減額分として補助金を1億2,436万円繰り入れているが、純利益は前年度に比べ1,302万円の減である。

営業収益13億4,365万円に対し、営業費用は16億1,140万円で営業損失は2億6,775万円である。

経常収益17億5,877万円に対し、経常費用は17億5,491万円で経常利益は386万円である。

当年度の未収給水収益は、現年度分は3,267万円で前年度に比べ771万円の減、過年度分で4,676万円、前年度に比べ155万円の減である。

不納欠損処分額は76万円で、前年度に比べ16万円の減である。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

(4) むすび

当年度は新型コロナウイルス感染症の対策から水道事業経営状況も影響を受け、決算状況では、給水収益の減収が見られ、営業損益で2億6,775万円の損失、前年度より8,082万円の損失増、また、経常損益は387万円の利益、純利益は381万円であるが、対前年度比1,302万円の減となった。

主な要因としては新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減のため、使用料金の減額を実施したことがあげられる。他会計からのコロナ軽減分を含む補助金1億2,436万円の計上が純利益を確保させた大きな一因である。

また、給水原価258円51銭、対前年度比2円35銭の減、供給単価226円39銭、対前年度比11円70銭の減となったが、逆ザヤ（原価割れ）の状況が続いている事から改善に向けた取組みに努められたい。

未収水道料金では、当年度の水道料未収金は7,943万円、前年度より927万円減少し改善が図られているが、多額の未収金であることから、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を今後も継続し公平性を確保し収納率向上に取り組まれたい。

当市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。また、他会計補助金も恒常的に継続する保証もないことから、今後の事業運営は、有収率の向上、料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的、効率的な運営に努められ、全ての市民が安全で安心して飲む良質な水道水の安定供給に努められることを望むものである。

2 病院事業会計

(1) 業務実績 (ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算)

当年度における主な業務実績は、延患者数21万4,210人で前年度に比べ1万8,107人の減となっている。その内訳として、入院患者数3,313人の減、外来患者数1万4,794人の減となっている。また1日平均では入院患者数145.6人、外来患者数566.0人で、前年度に比べ入院患者数8.6人の減、外来患者数53.7人の減であった。

病床利用率は78.7%で前年度に比べ4.7ポイント低下した。ただし、ゆきぐに大和病院は病床全体稼働により入院患者数は増加した。職員数は、南魚沼市民病院では自治医科大学附属さいたま医療センターの寄附講座による常勤医師2名を迎えたこと、ゆきぐに大和病院では看護師等の採用により増員となっている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額51億8,546万円に対し、決算額は52億4,750万円で収入率101.2%、予算額に比べ6,204万円の増となっている。これは主として医業収益7,658万円の増加である。

支出の予算額60億7,639万円に対し、決算額は58億1,487万円で執行率95.7%、2億6,152万円の不用額が生じている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額8億486万円に対し、決算額は8億358万円で収入率は99.8%、予算額に比べ128万円の減となっている。これは主として企業債290万円の減少である。

支出は予算額10億2,585万円に対し、決算額は10億2,330万円で、執行率99.8%、不用額255万円が生じている。支出の主な内容は、医療機器等の購入、特に病院総合情報システム4億9,940万円が主である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は2億1,972万円であり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額529万円、当年度分損益勘定留保資金等2億1,443万円で補てんしている。

(3) 経営成績

医業収益は43億1,719万円で、前年度に比べ1億5,506万円減少した。当年度は、ゆきぐに大和病院の病床利用率は改善したものの新型コロナウイルス感染症の影響により入院、外来延患者数が大幅に減少したことが主な要因である。

介護保険収益は8,238万円で前年度に比べ87万円減少した。介護支援専門員の不足に伴う収入の減による。

医業費用は、54億6,536万円で、前年度に比べ3,873万円減少した。当年度は、減価償却費1億2,051万円、材料費2,782万円、経費7,395万円それぞれ減少したが、給与費4,458万円、病院総合情報システムの更新等にかかる資産減耗費が1億4,328万円増加し、結果、医業損失10億6,578万円で前年度に比べ1億1,720万円の損失増となった。

当年度の不納欠損処分額は88万円で、前年度に比べ13万円減少した。関係法令により適正に処理されている。

また、過年度未収金は2,755万円、前年度に比べ460万円増加した。依然多額となっていることから、今後とも、未収金の解消に向けた体制の強化、納付指導、時効中断等、適切な事務管理を継続し収納率向上に取り組まれない。

(4) 経常損益

医業外収益は7億1,861万円で、前年度に比べ1億979万円減少した。これは主として他会計補助金1億6,807万円が減少したことによる。

医業外費用2億2,020万円で、前年度に比べ2,781万円増加した。これは主として雑支出が2,981万円増加したことによる。

医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、経常損失は、前年度に比べ2億5,480万円増加し、5億6,738万円となった。

(5) 特別損益

特別損益においては、その他特別損益に同額となる新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金8,425万円が計上されている。また損壊した南魚沼市民病院の玄関ポーチ撤去費用666万円が損失計上された。

(6) 企業債

企業債については、医療機器等の購入、特に病院総合情報システム4億9,940万円の投資等によって、財源として5億5,510万円借入れ、4億4,034万円の元金の償還及び1,751万円の利息の支払を行っている。これにより当年度末現在における、未償還残高は51億3,936万円となり前年度に比べ1億1,476万円増加している。なお、一時借入金として当年度末残高6億円の借入金が計上されている。

(7) 当年度純損益及び未処理欠損金

当年度のゆきぐに大和病院は、外来収益及びその他医業収益は前年度に比べ減少したものの、入院収益の増加がそれらを補い事業収益は対前年度比2,348万円の増となった。費用では給与費が看護師等の人員増により2,087万円の増、材料費、経費の圧縮により、医業費用は対前年度比229万円の減であったが、医業外費用の雑支出で1,335万円の増となり、事業費用全体で対前年度比2,153万円の増となり、当年度の純損益は461万円の黒字であった。

南魚沼市民病院は、新型コロナウイルスの影響により入院、外来延患者数が大幅に減少した要因により、事業収益は対前年度比2億400万円の減、費用は給与費で2,372万円、医業外費用1,601万円それぞれ増、材料費、経費で8,812万円減少したが、資産減耗費で1億4,131万円計上し、事業費全体で前年度に比べ5,874万円の増となり、当年度の純損益は5億7,746万円の赤字であり前年度に比べ2億6,274万円拡大した。

未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金は40億8,857万円となり、この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(8) むすび

当年度の純損失として5億7,284万円、前年度に比べ赤字額が拡大、本業の医業損益は医業損失10億6,578万円で前年度に比べ1億1,720万円悪化している。新型コロナウイルスの影響により入院延患者数、外来延患者数が大幅に減少したことが大きな要因ではある。

事業費用は、前年度より7,971万円の増、主に給与費の職員数の増加による増、一過性であるが病院総合情報システム導入等により資産減耗費が1億4,328万円増加したことなどに起因している。

今後も、地域医療機関と連携した患者の確保や、診療報酬加算の獲得など、収益の確保に向けた取組みを進めるとともに、医薬品・診療材料にかかる費用の適正化をより一層推進する必要がある。質の高い医療を提供するという使命を引続き果たされていくことを望むものである。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

当年度末における処理区域内人口は5万4,487人、水洗化人口は5万377人、普及率は99.1%、水洗化率91.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が875人減、水洗化人口が575人減、普及率が前年同率、水洗化率が0.4ポイント上昇している。

当年度における年間総処理水量は646万8千 m^3 であり、年間有収水量556万 m^3 で有収率は86.0%となっている。これらを前年度と比較すると、年間総処理水量が15万2千 m^3 増加しているが、年間有収水量が6万4千 m^3 、有収率が3.0ポイントそれぞれ低下している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は34億5,612万円で、予算額35億5,321万円に対し収入率は97.3%で9,709万円の減となっている。

収益的支出の決算額は31億6,250万円で、予算額32億8,005万円に対し執行率は96.4%で翌年度への繰越額はなく、不用額は1億1,755万円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は27億9,652万円で、予算額32億442万円に対し収入率は87.3%で4億790万円の減となっている。

資本的支出の決算額は36億3,538万円で、予算額39億3,258万円に対し執行率は92.4%であるが、建設改良費2億2,725万円を翌年度に繰越し、不用額は6,995万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,886万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,791万円、損益勘定留保資金7億1,867万円及び減債積立金8,228万円で補てんしている。

(3) 経営成績

総収益33億5,542万円に対し、総費用は30億9,993万円で当年度の純利益は2億5,549万円である。

営業収益10億3,287万円に対し、営業費用は27億3,622万円で営業損失は17億335万円である。

経常収益33億5,516万円に対し、経常費用は30億9,968万円で経常利益は2億5,548万円である。

ア 収益

当年度の総収益33億5,542万円の内訳は、営業収益10億3,287万円、営業外収益23億2,229万円、特別利益25万円で

ある。営業収益の主なものは、下水道使用料10億898万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入13億1,964万円、他会計補助金10億210万円である。

イ 費用

当年度の総費用30億9,993万円の内訳は、営業費用27億3,622万円、営業外費用3億6,346万円、特別損失25万円である。営業費用の主なものは、減価償却費19億4,831万円、処理場費5億2,306万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億6,048万円である。

(4) 財政状況

ア 資産

当年度末の資産は567億5,753万円で、資産の内訳は、固定資産が562億6,118万円、流動資産が4億9,635万円である。

なお、当年度末における未収金は3,163万円、その内下水道使用料は2,051万円、受益者負担金・分担金は419万円である。当年度における、不納欠損処分対象は112件、金額は323万円で、前年度に比べ64万円増加している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

イ 負債

当年度末の負債は541億2,954万円で、内訳は固定負債242億4,464万円、流動負債24億2,254万円、繰延収益274億6,237万円である。

(5) 企業債

企業債については、15億6,990万円借り入れ、24億3,010万円の元金償還及び3億6,048万円の利息の支払いを行っている。

これにより当年度末現在における、未償還残高は264億2,881万円となり前年度に比べ8億6,020万円減少している。

(6) むすび

当年度の下水道整備は、汚水管渠布設工事、雨水幹線関連整備工事、施設改修工事、マンホール蓋の更新工事等が行われた。

ア 有収率の改善

当年度の有収水量は556万 m^3 となり前年度より6万4千 m^3 、前年同期と比較し1.1%減少、有収率では前年度より3.0ポイント低下している。有収率の低下は、管渠等からの不明水が一因として考えられているが、これは汚水処理経費の負担増加を招き、下水道経営を圧迫するものである。

すでに不明水対策を兼ねたマンホール蓋の更新工事に着手しているが、今後も必要な対策を講じるなどして有収率の向上に努めていただきたい。

イ 下水道設備の集約等

下水道施設は市民生活になくてはならない重要なライフラインの一つであり、その機能が停滞すると、市民生活へ大きな影響を及ぼす。将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている中、大和クリーンセンター及び農業集落排水の新潟県流域下水道への繋ぎ込みを進め、施設の広域化によって効率的な事業運営に努めていただきたい。そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、下水道経営の健全化を図り、今後も経営状況、資産状況の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

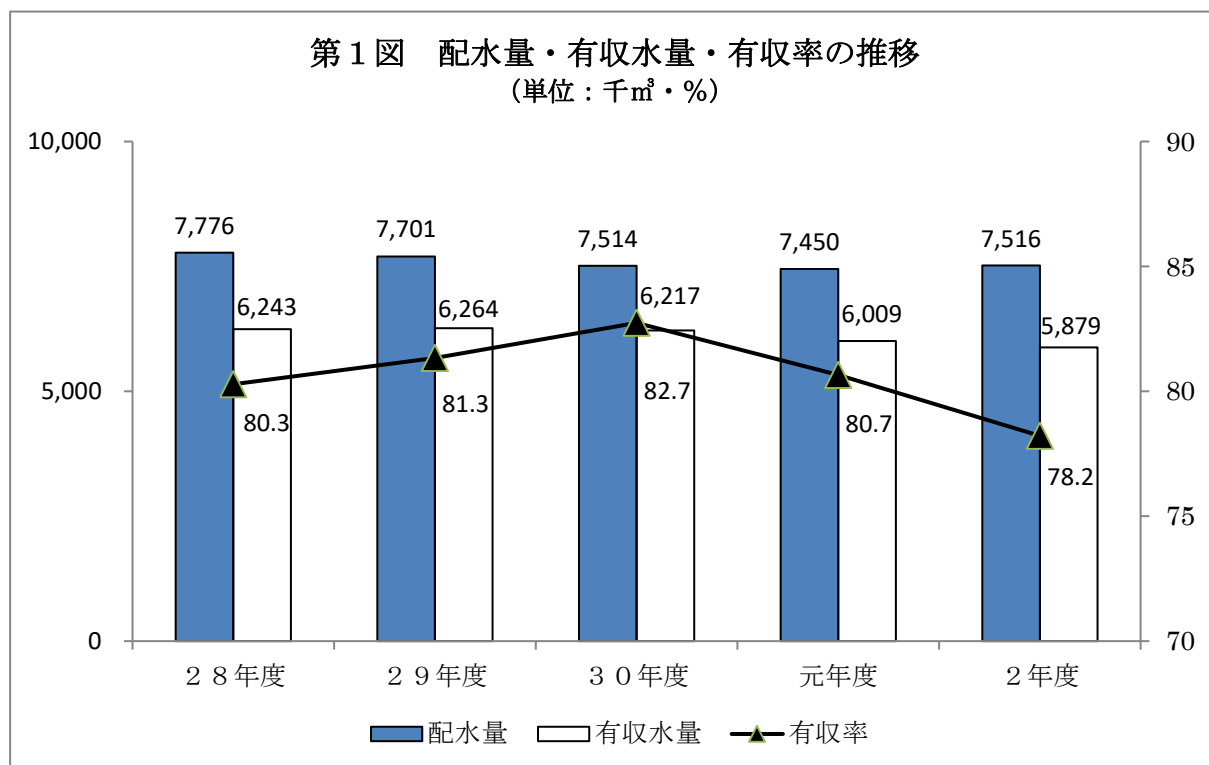
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	54,998	55,884	△886	98.4
計画給水人口 (b) (人)	55,000	55,000	0	100.0
現在給水人口 (c) (人)	53,924	54,783	△859	98.4
普及率 (c/a) (%)	98.0	98.0	0.0	100.0
給水件数 (d) (件)	23,867	23,897	△30	99.9
年間総配水量 (e) (m ³)	7,515,728	7,449,961	65,767	100.9
年間総有収水量 (f) (m ³)	5,879,485	6,009,336	△129,851	97.8
有収率 (f/e) (%)	78.2	80.7	△2.5	96.9
職員数 (人)	14	14	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

配水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



配水量は751万5,728 m³で、前年度と比較して6万5,767 m³(0.9%)の増となった。

有収水量は587万9,485 m³で、前年度と比較して12万9,851 m³(△2.2%)の減となった。また有収率は78.2%で、前年度と比較して2.5ポイント低下した。

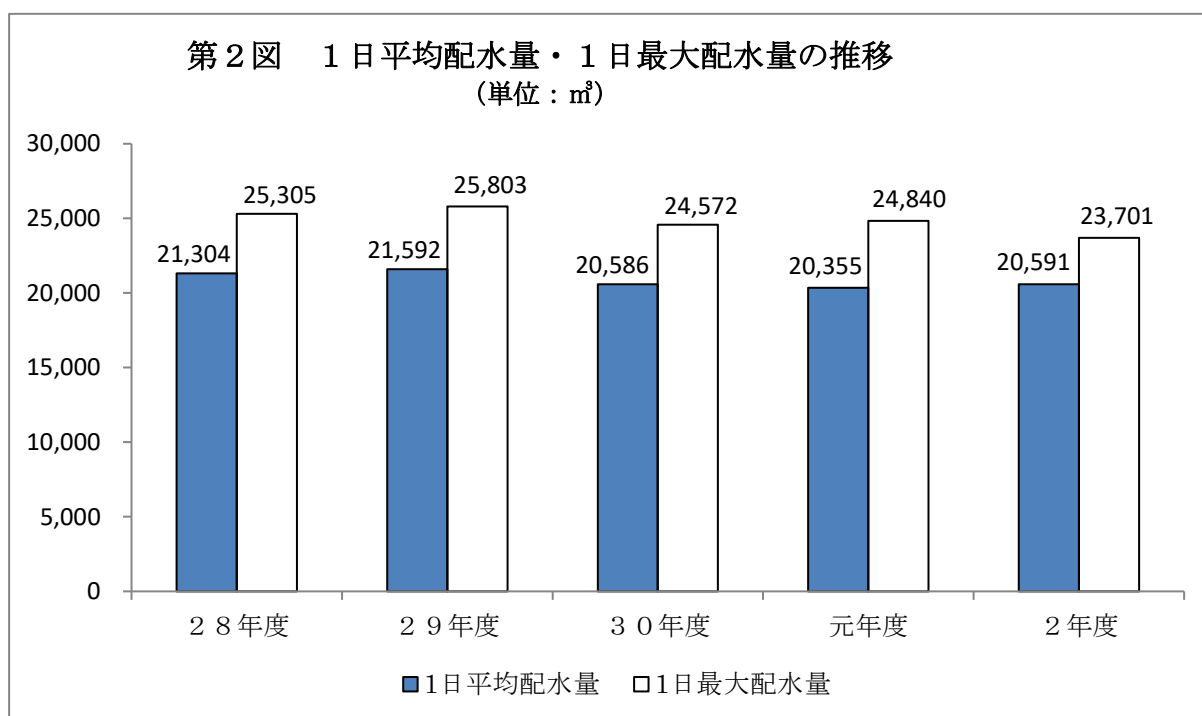
配水量及び施設能力の業務実績の推移は第2表のとおりである。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区 分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負 荷 率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
2年度	69,809	20,591	23,701	29.5	86.9	34.0
元年度	69,809	20,355	24,840	29.2	81.9	35.6
30年度	69,809	20,586	24,572	29.5	83.8	35.2
29年度	69,809	21,592	25,803	30.9	83.7	37.0
28年度	69,809	21,304	25,305	30.5	84.2	36.2

1日平均配水量及び1日最大配水量の推移は第2図のとおりである。



前年度と比較して、1日平均配水量は236 m³の増、1日最大配水量は1,139 m³の減、施設利用率は0.3ポイント、負荷率は5.0ポイントそれぞれ上昇した。一方、最大稼働率は1.6ポイント低下した。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	2年度		元年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	1,944,694,000	1,897,355,707	2,020,657,000	1,954,903,258	97.1
資本的収入	652,697,000	536,112,019	678,400,000	359,604,414	149.1
合 計	2,597,391,000	2,433,467,726	2,699,057,000	2,314,507,672	105.1
収益的支出	1,916,153,000	1,836,270,402	2,003,035,000	1,896,263,873	96.8
資本的支出	1,925,432,000	1,741,001,253	1,853,341,000	1,670,161,371	104.2
合 計	3,841,585,000	3,577,271,655	3,856,376,000	3,566,425,244	100.3

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

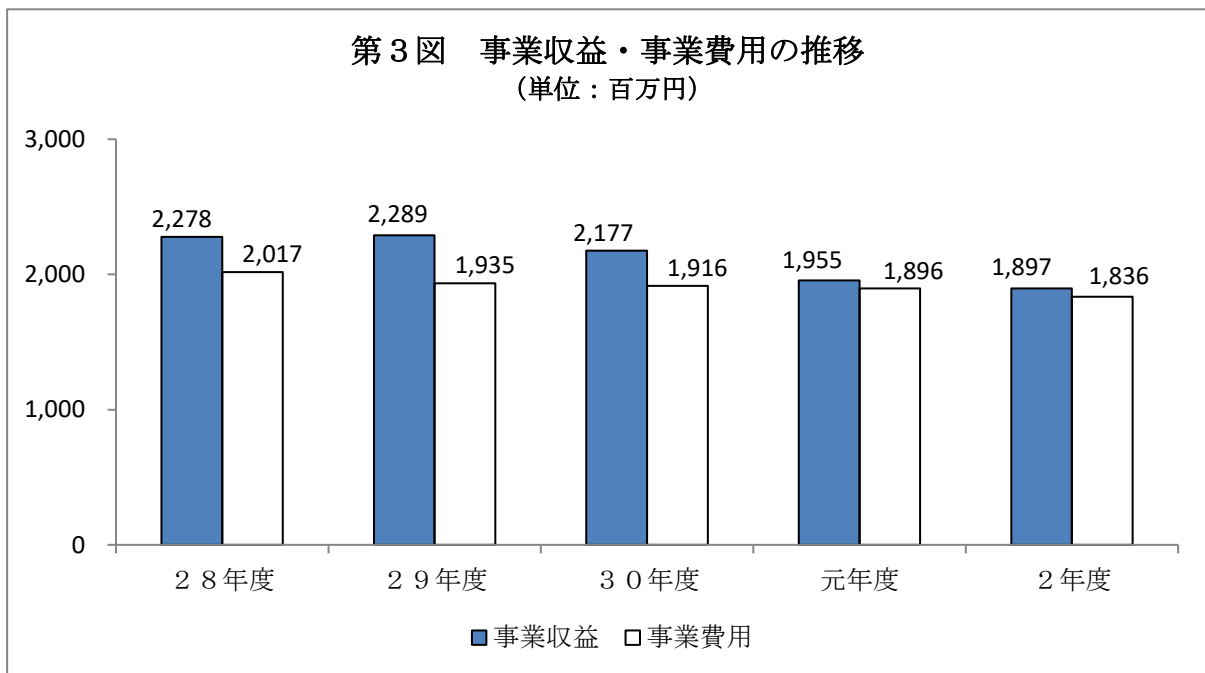
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	1,944,694,000	(138,642,359) 1,897,355,707	△47,338,293	97.6
営業収益	1,533,092,000	(133,924,663) 1,477,577,041	△55,514,959	96.4
営業外収益	411,600,000	(4,717,696) 419,778,666	8,178,666	102.0
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	1,916,153,000	(42,709,172) 1,836,270,402	79,882,598	95.8
営業費用	1,686,614,000	(42,709,172) 1,654,110,344	32,503,656	98.1
営業外費用	218,036,000	182,099,810	35,936,190	83.5
特別損失	1,503,000	60,248	1,442,752	4.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

事業収益は、予算額19億4,469万円に対し、決算額は18億9,736万円となり4,733万円の減となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算額19億1,615万円に対し、決算額は18億3,627万円となり7,988万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第3図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	652,697,000	536,112,019	△116,584,981		82.1	
企 業 債	503,100,000	389,600,000	△113,500,000		77.4	
他 会 計 出 資 金	4,746,000	4,746,000	0		100.0	
分 担 金	1,350,000	768,055	△581,945		56.9	
負 担 金	10,600,000	9,086,467	△1,513,533		85.7	
補 償 金	121,900,000	120,911,497	△988,503		99.2	
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000		0.0	
補 助 金	11,000,000	11,000,000	0		100.0	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	1,925,432,000	(56,622,375) 1,741,001,253	139,000,000	45,430,747	90.4	
建 設 改 良 費	831,042,000	(56,622,375) 654,370,727	139,000,000	37,671,273	78.7	
企 業 債 償 還 金	1,088,390,000	1,086,630,526	0	1,759,474	99.8	
国補補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	1,204,889,234	—	—	—	
補 て ん 財 源	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	—	56,450,842	—	—	—
	過年度損益勘 定留保資金	—	209,171,925	—	—	—
	当年度損益勘 定留保資金	—	857,407,391	—	—	—
	減債積立金	—	81,859,076	—	—	—

(注) 資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額6億5,270万円に対し、決算額5億3,611万円となり1億1,659万円の減となった。これは主に、企業債1億1,350万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額19億2,543万円に対し、決算額17億4,100万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億3,900万円とし、4,543万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億489万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,645万円、過年度損益勘定留保資金2億917万円、当年度損益勘定留保資金8億5,741万円及び減債積立金8,186万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
営業収益 (1)	1,343,652,378	1,449,596,109	△105,943,731	92.7	76.4	79.4
給 水 収 益	1,331,040,364	1,430,780,864	△99,740,500	93.0	75.7	78.4
そ の 他	12,612,014	18,815,245	△6,203,231	67.0	0.7	1.0
営業外収益	415,121,150	337,912,130	77,209,020	122.8	23.6	18.5
他会計補助金	124,360,000	51,638,000	72,722,000	240.8	7.1	2.8
そ の 他	290,761,150	286,274,130	4,487,020	101.6	16.5	15.7
経常収益 (2)	1,758,773,528	1,787,508,239	△28,734,711	98.4	100.0	97.9
特 別 利 益	0	37,744,836	△37,744,836	皆減	0.0	2.1
事業収益 (3)	1,758,773,528	1,825,253,075	△66,479,547	96.4	100.0	100.0
営業費用 (4)	1,611,401,172	1,636,527,746	△25,126,574	98.5	91.8	90.5
人 件 費	76,920,694	78,027,350	△1,106,656	98.6	4.4	4.3
委 託 料	209,806,361	195,467,474	14,338,887	107.3	12.0	10.8
修 繕 費	97,286,379	125,907,778	△28,621,399	77.3	5.5	7.0
動 力 費	38,189,613	43,618,397	△5,428,784	87.6	2.2	2.4
減価償却費	1,060,316,571	1,067,136,626	△6,820,055	99.4	60.4	59.0
資産減耗費	28,125,456	13,116,707	15,008,749	214.4	1.6	0.7
そ の 他	100,756,098	113,253,414	△12,497,316	89.0	5.7	6.3
営業外費用	143,504,194	171,757,762	△28,253,568	83.6	8.2	9.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,200,766	171,300,208	△28,099,442	83.6	8.2	9.5
そ の 他	303,428	457,554	△154,126	66.3	0.0	0.0
経常費用 (5)	1,754,905,366	1,808,285,508	△53,380,142	97.0	100.0	100.0
特 別 損 失	60,248	143,819	△83,571	41.9	0.0	0.0
事業費用 (6)	1,754,965,614	1,808,429,327	△53,463,713	97.0	100.0	100.0
営 業 損 益 (1) - (4)	△267,748,794	△186,931,637	△80,817,157	143.2		
経 常 損 益 (2) - (5)	3,868,162	△20,777,269	24,645,431	△18.6		
当年度純損益 (3) - (6)	3,807,914	16,823,748	△13,015,834	22.6		

(注) 人件費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費を計上 (引当金繰入額を含む)。

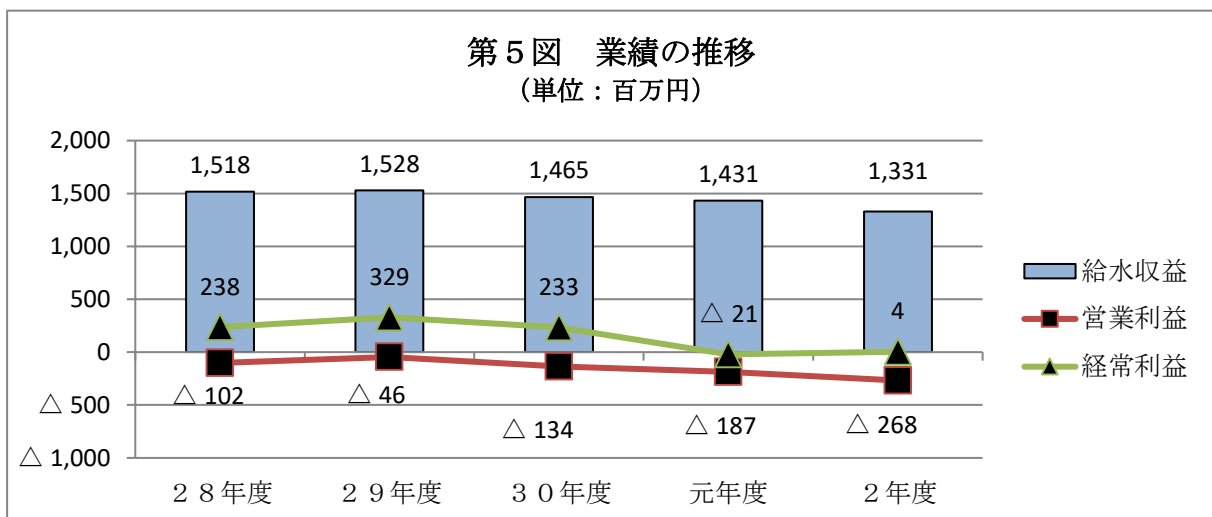
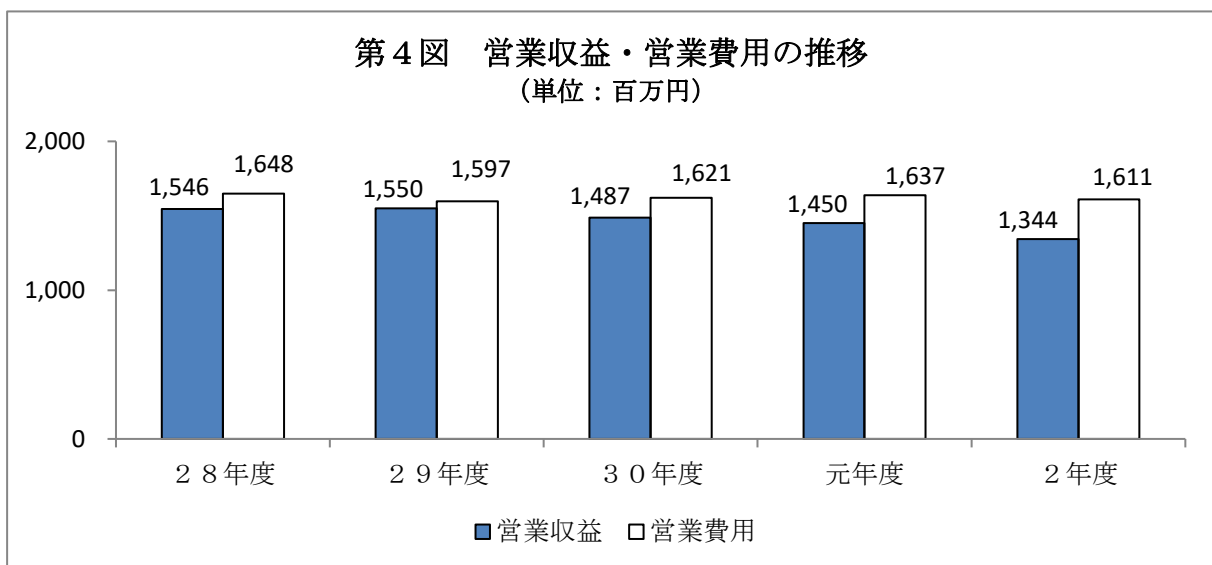
営業収益13億4,365万円に対し、営業費用は16億1,140万円となり、2億6,775万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して8,082万円の減となった。

経常収益17億5,877万円に対し、経常費用は17億5,491万円となり、386万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して2,465万円の増となった。

総収益17億5,877万円に対し、総費用17億5,497万円となり、380万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して1,302万円の減となった。

当年度純利益に減債積立金8,186万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、8,566万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第4図及び第5図のとおりである。



(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					2年度	元年度
事業収益	1,758,773,528	1,825,253,075	△66,479,547	96.4	100.0	100.0
営業収益	1,343,652,378	1,449,596,109	△105,943,731	92.7	76.4	79.4
給水収益	1,331,040,364	1,430,780,864	△99,740,500	93.0	75.7	78.4
受託工事収益	0	5,493,400	△5,493,400	皆減	0.0	0.3
その他営業収益	12,612,014	13,321,845	△709,831	94.7	0.7	0.7
営業外収益	415,121,150	337,912,130	77,209,020	122.8	23.6	18.5
受取利息及び 配当金	517,557	27,083	490,474	1,911.0	0.0	0.0
他会計補助 (繰入)金	124,360,000	51,638,000	72,722,000	240.8	7.1	2.8
長期前受金戻入	230,092,168	230,275,728	△183,560	99.9	13.1	12.6
雑収益	60,151,425	55,971,319	4,180,106	107.5	3.4	3.1
特別利益	0	37,744,836	△37,744,836	皆減	0.0	2.1
固定資産売却益	0	3,842,836	△3,842,836	皆減	0.0	0.2
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他特別利益	0	33,902,000	△33,902,000	皆減	0.0	1.9

事業収益は17億5,877万円で、前年度と比較して6,648万円の減となった。これは主に、他会計補助金が7,272万円の増となったものの、給水収益が9,974万円の減、特別利益が皆減によるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
事業費用	1,754,965,614	1,808,429,327	△53,463,713	97.0	100.0	100.0
営業費用	1,611,401,172	1,636,527,746	△25,126,574	98.5	91.8	90.5
原水及び 浄水費	213,576,757	230,919,000	△17,342,243	92.5	12.2	12.8
配水及び 給水費	196,302,408	198,341,110	△2,038,702	99.0	11.2	11.0
受託工事費	0	5,152,276	△5,152,276	皆減	0.0	0.3
総係費	113,079,980	121,862,027	△8,782,047	92.8	6.4	6.7
減価償却費	1,060,316,571	1,067,136,626	△6,820,055	99.4	60.4	59.0
資産減耗費	28,125,456	13,116,707	15,008,749	214.4	1.6	0.7
その他営業 費用	0	0	0	—	0.0	0.0
営業外費用	143,504,194	171,757,762	△28,253,568	83.6	8.2	9.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,200,766	171,300,208	△28,099,442	83.6	8.2	9.5
雑支出	303,428	457,554	△154,126	66.3	0.0	0.0
特別損失	60,248	143,819	△83,571	41.9	0.0	0.0
過年度損益 修正損	60,248	143,819	△83,571	41.9	0.0	0.0
その他特別 損失	0	0	0	—	0.0	0.0

事業費用は17億5,497万円で、前年度と比較して5,346万円の減となった。これは主に、資産減耗費が1,501万円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,810万円、原水及び浄水費が1,734万円それぞれの減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価

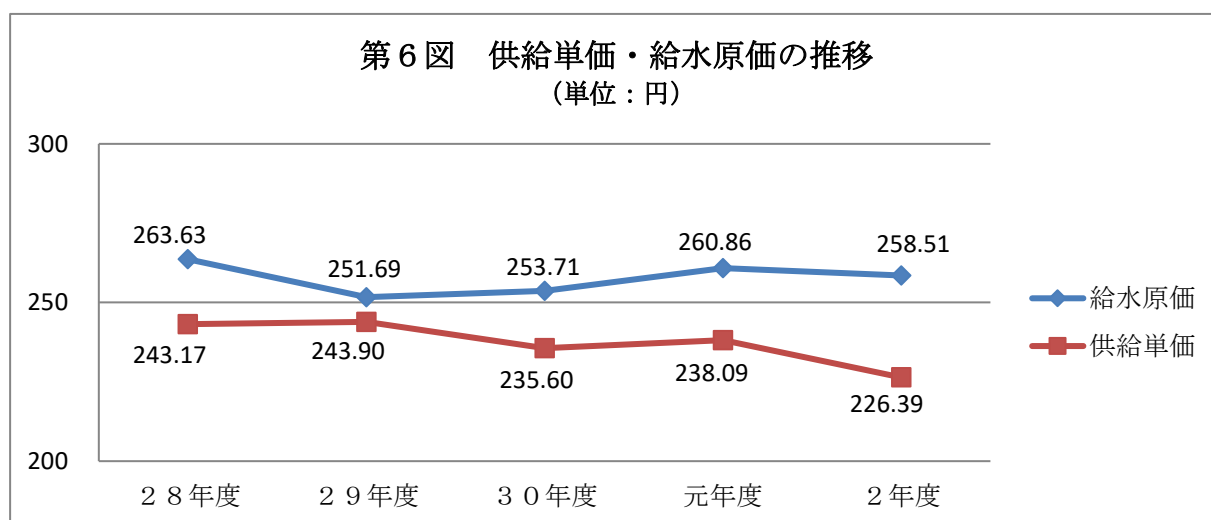
1 m³当たりの供給単価及び給水原価の内訳並びに推移は、第9表及び第6図のとおりである。

第9表 供給単価、給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
供給単価		226.39	238.09	235.60	243.90	243.17
給水原価		258.51	260.86	253.71	251.69	263.63
内 訳	職員給与費	11.83	11.62	10.66	10.71	10.33
	支払利息及び企業債取扱諸費	23.52	27.63	31.43	36.21	41.61
	減価償却費	180.34	177.58	172.55	173.23	182.68
	長期前受金戻入	△39.13	△38.32	△37.40	△37.77	△40.08
	動力費	6.50	7.26	7.52	7.12	6.34
	光熱水費	0.33	0.34	0.34	0.32	0.30
	通信運搬費	1.98	1.94	1.93	1.91	1.80
	修繕費	16.55	20.95	15.15	11.71	10.92
	材料費	0.25	0.22	0.30	0.51	0.33
	薬品費	0.07	0.06	0.05	0.05	0.07
	路面復旧費	0.75	1.01	0.70	0.37	0.58
	委託料	35.68	32.53	29.49	26.16	25.81
	負担金	5.27	4.92	5.31	4.73	6.84
	その他	14.58	13.12	15.68	16.46	16.13

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。



供給単価は226円39銭で、前年度と比較して11円70銭（△4.9％）の減となった。これは主に、給水収益及び有収水量の減によるものである。

給水原価は258円51銭で、前年度と比較して2円35銭（△0.9％）の減となった。これは主に、修繕費など経常経費の減によるものである。

これにより、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度より9円35銭赤字が拡大し、32円12銭の赤字となっている。

(5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

(単位：千円・％)

区	分	2年度	元年度	30年度
水 源 開 発	基 準 額	0	6,809	14,542
	実 繰 入 額	0	6,809	14,542
広域化対策に要する経費	基 準 額	0	9,561	19,385
	実 繰 入 額	0	9,561	19,385
高 料 金 対 策	基 準 額	0	0	231,290
	実 繰 入 額	0	0	231,290
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	5,670	6,121	11,424
	実 繰 入 額	5,670	6,121	11,424
簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
児 童 手 当 に 要 する 経 費	基 準 額	572	446	1,040
	実 繰 入 額	572	446	1,040
経 営 戦 略 の 策 定 に 要 する 経 費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
そ の 他	実 繰 入 額	50,000	50,000	50,000
合 計	基 準 額	6,242	22,937	277,681
	実 繰 入 額	56,242	72,937	327,681
収 益 的 収 入 分	実 繰 入 額	51,496	51,638	284,462
	比 率	2.9	2.8	13.8
資 本 的 収 入 分	実 繰 入 額	4,746	21,299	43,219
	比 率	0.9	5.9	7.0

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は5,624万円で、前年度と比較して1,670万円(△22.9%)の減となった。これは、水源開発等の基準内繰入金の皆無によるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	算式
総収支比率	100.2	100.9	112.7	総収益÷総費用×100
経常収支比率	100.2	98.9	112.8	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	83.4	88.5	91.6	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	92.4	94.4	98.2	(建設改良のための企業債元利償還金 ＋企業債利息) ÷料金収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.2%で、前年度と比較して0.7ポイント低下した。これは前年度と比較して、主に給水収益が9,974万円、修繕費が2,862万円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,810万円それぞれの減によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は100.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇した。水道固有の事業に係る営業収支比率は83.4%で、前年度と比較して5.1ポイント低下した。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					2年度	元年度
資 産 合 計	27,641,592,618	28,398,871,165	△757,278,547	97.3	100.0	100.0
固 定 資 産	25,433,429,531	25,922,881,027	△489,451,496	98.1	92.0	91.3
流 動 資 産	2,208,163,087	2,475,990,138	△267,827,051	89.2	8.0	8.7
負債資本合計	27,641,592,618	28,398,871,165	△757,278,547	97.3	100.0	100.0
負 債 合 計	13,763,926,072	14,529,892,712	△765,966,640	94.7	49.8	51.2
固 定 負 債	7,253,136,461	7,857,061,166	△603,924,705	92.3	26.2	27.7
流 動 負 債	1,188,150,303	1,261,860,088	△73,709,785	94.2	4.3	4.4
繰 延 収 益	5,322,639,308	5,410,971,458	△88,332,150	98.4	19.3	19.1
資 本 合 計	13,877,666,546	13,868,978,453	8,688,093	100.1	50.2	48.8
資 本 金	11,827,052,802	11,822,306,802	4,746,000	100.0	42.8	41.6
剰 余 金	2,050,613,744	2,046,671,651	3,942,093	100.2	7.4	7.2
資本剰余金	134,179	0	134,179	皆増	0.0	0.0
利益剰余金	2,050,479,565	2,046,671,651	3,807,914	100.2	7.4	7.2

(1) 資産

資産は276億4,159万円で、前年度と比較して7億5,728万円の減となった。

ア 固定資産は254億3,343万円で総資産の92.0%を占めており、前年度と比較して4億8,945万円の減となった。これは主に、減価償却によるものである。

イ 流動資産は22億816万円で、前年度と比較して2億6,783万円の減となった。これは主に、現金預金3億9,501万円の減によるものである。

(2) 負債

負債は137億6,393万円で、前年度と比較して7億6,597万円の減となった。

ア 固定負債は72億5,314万円で、前年度と比較して6億392万円の減となった。これは主に、償還が1年を超える企業債6億392万円の減によるものである。

イ 流動負債は11億8,815万円で、前年度と比較して7,371万円の減となった。これは主に、企業債9,311万円の減によるものである。

(3) 資本

資本は138億7,767万円で、前年度と比較して869万円の増となった。

ア 資本金は118億2,705万円で、前年度と比較して475万円の増となった。これは一般会計からの繰入金の受入れ475万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は20億5,061万円で、前年度と比較して394万円の増となった。これは主に、当年度純利益による利益剰余金の増によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	算式
流動比率	185.8	196.2	211.2	流動資産÷流動負債×100
当座比率	182.7	195.6	210.6	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	167.3	188.8	203.9	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は185.8%で、前年度と比較して10.4ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を上回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

一般的なキャッシュ・フローで判断する企業のタイプ・段階は以下のとおりといわれている。

業務活動	投資活動	財務活動	経営状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	マイナス (返済超)	業務活動が順調で、かつ借入金を減らしながら投資活動が行われており、安定した状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動が順調である一方、投資活動の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担に懸念
マイナス (支出超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動から十分な資金が得られず、業務活動や投資活動の経費の財源を借入金でまかなっている状態

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	851,648,735	782,421,978	69,226,757
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△554,370,414	△407,467,418	△146,902,996
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△692,284,526	△849,081,136	156,796,610
資金増加額 (又は減少額)	△395,006,205	△474,126,576	79,120,371
資金期首残高	2,382,493,203	2,856,619,779	△474,126,576
資金期末残高	1,987,486,998	2,382,493,203	△395,006,205

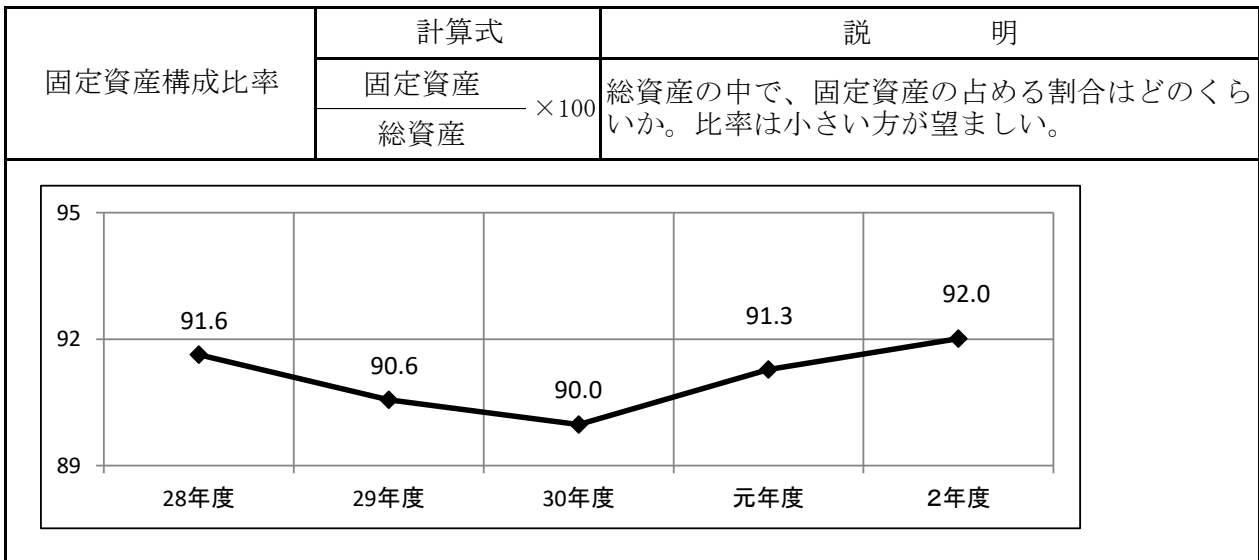
□□□□□決算審査資料

第1表

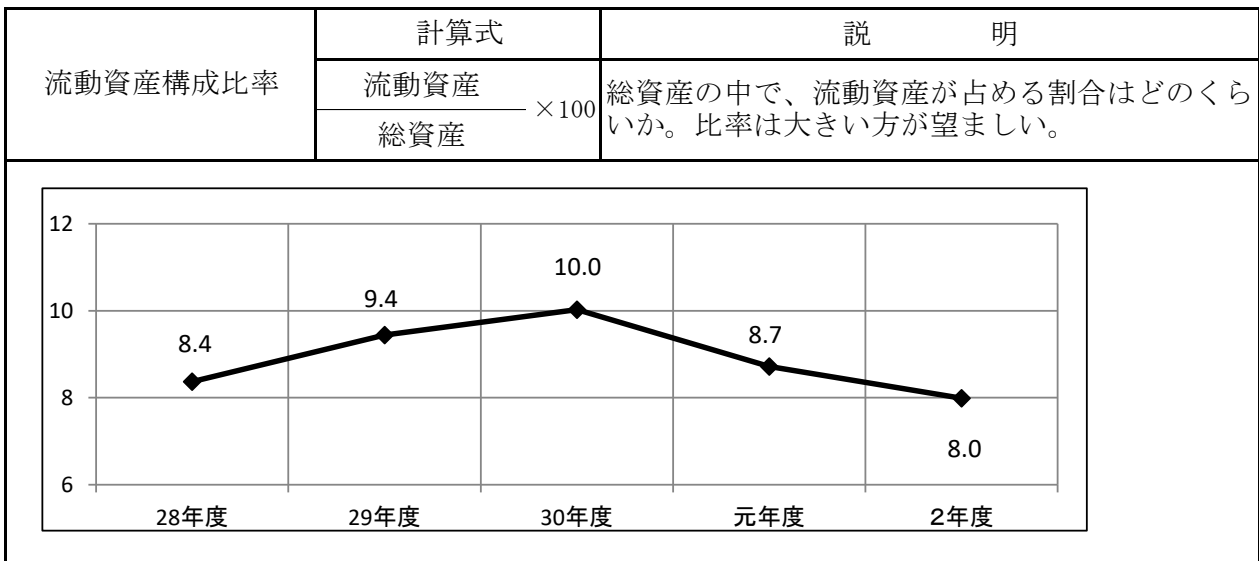
経営分析指標

(1) 構成比率

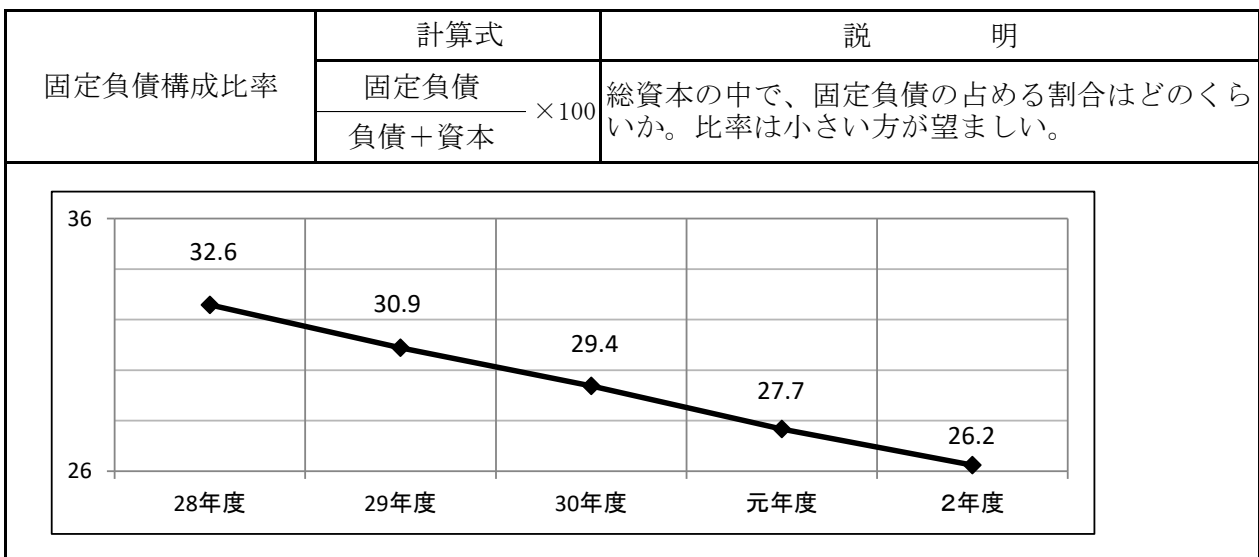
(単位：%)



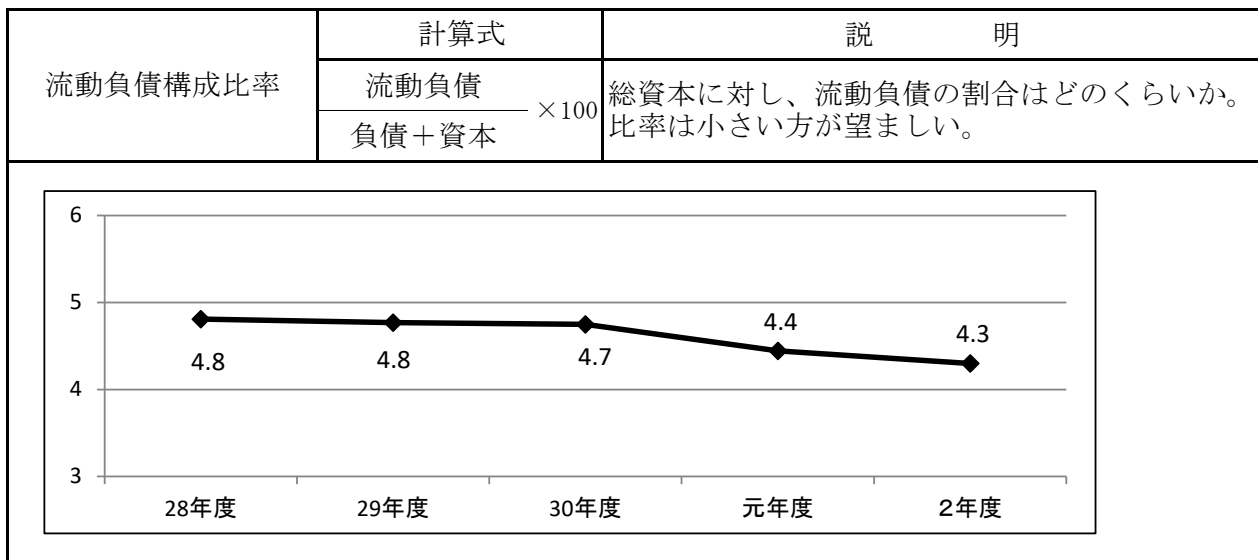
(単位：%)



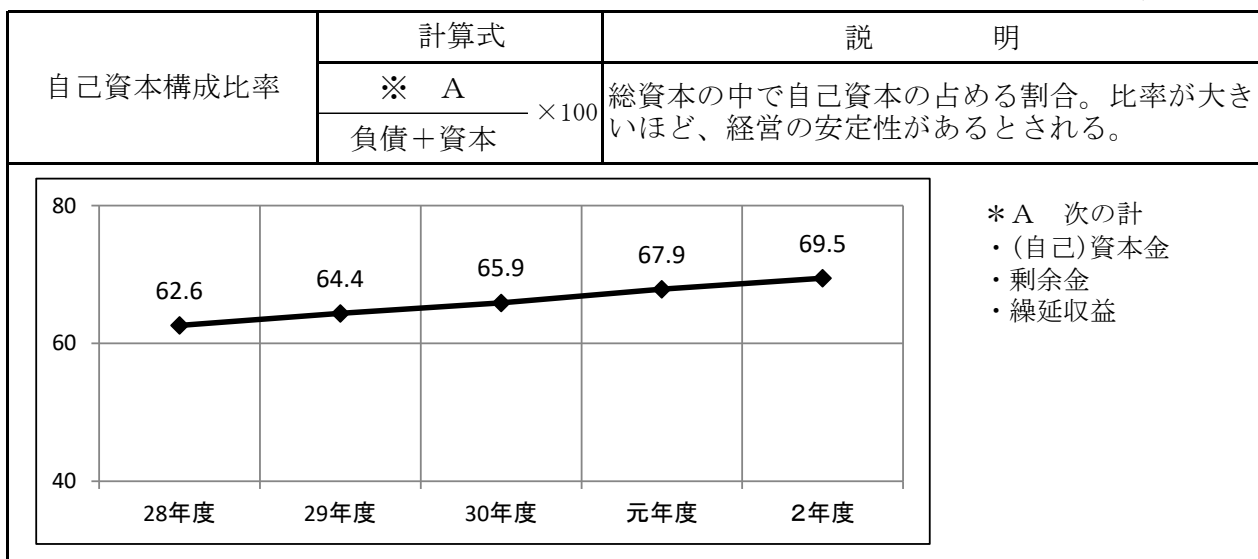
(単位：%)



(単位：%)

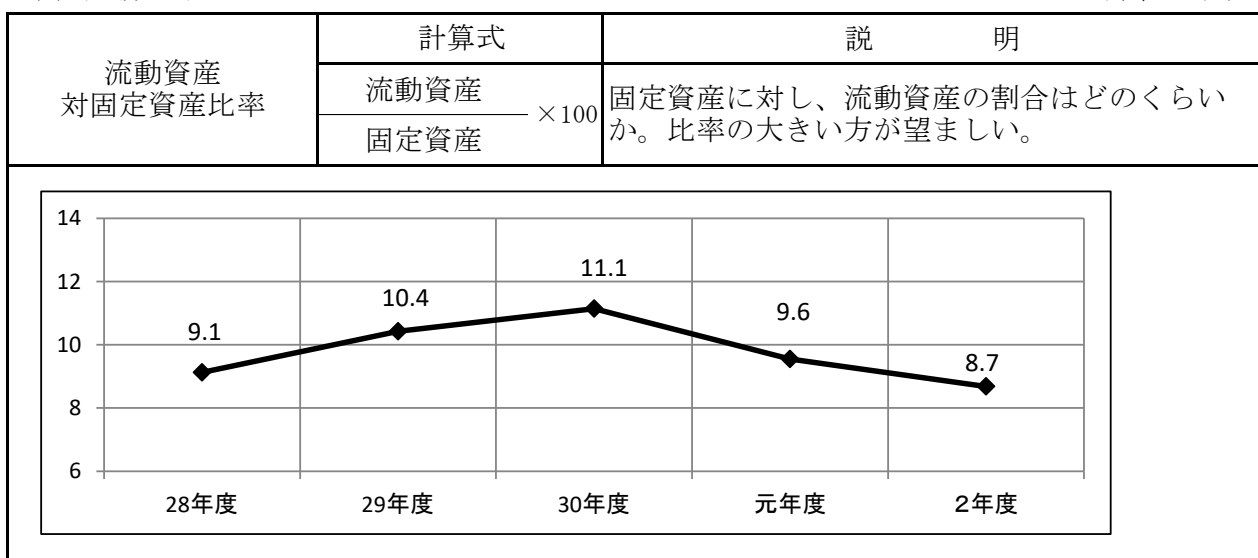


(単位：%)



(2) 財務比率

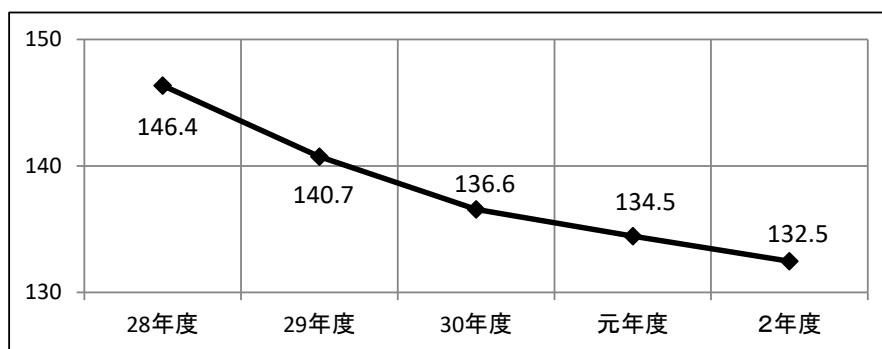
(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	

自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

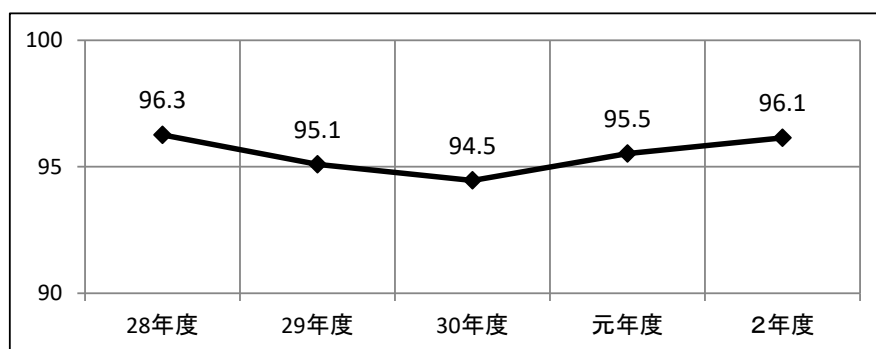


* B 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・繰延収益

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	

長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

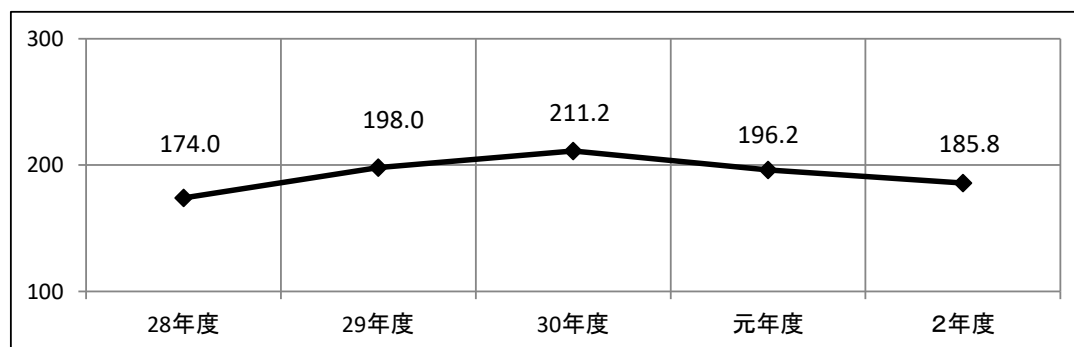


* C 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・固定負債
・繰延収益

(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

短期債務の支払能力がどのくらいあるか。200%以上が望ましい。



(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	当座比率 (%)
28年度	172.7
29年度	197.4
30年度	210.6
元年度	195.6
2年度	182.7

※ D 次の計

- ・現金預金
- ・未収金
- ・貸倒引当金

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	現金預金比率 (%)
28年度	165.1
29年度	191.4
30年度	203.9
元年度	188.8
2年度	167.3

(単位：%)

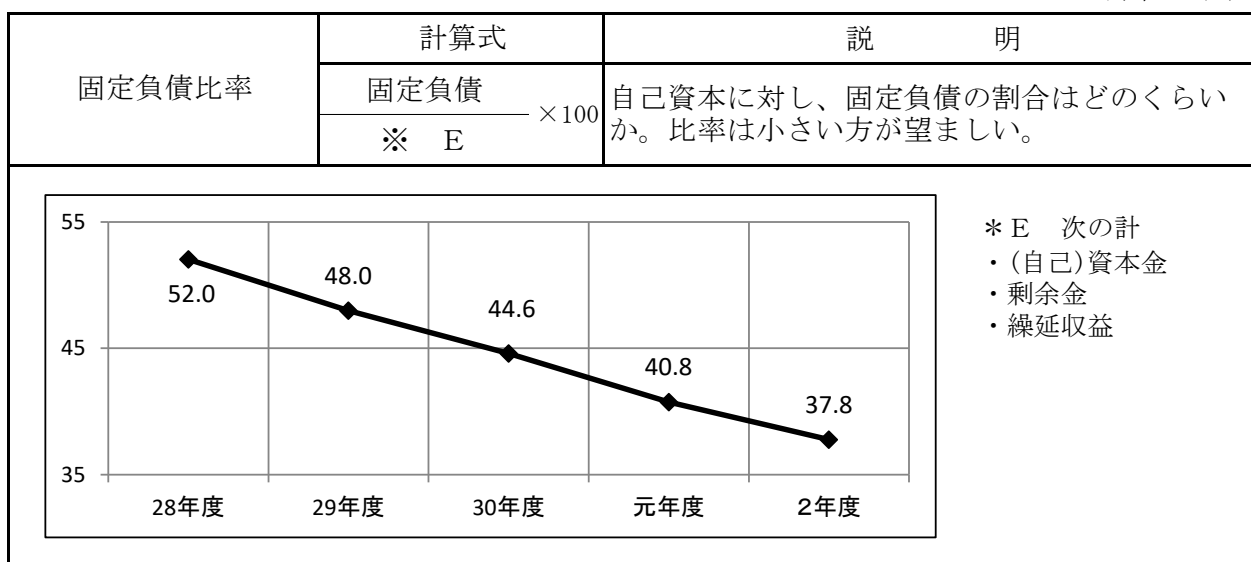
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

年度	負債比率 (%)
28年度	91.2
29年度	85.4
30年度	80.7
元年度	75.4
2年度	71.7

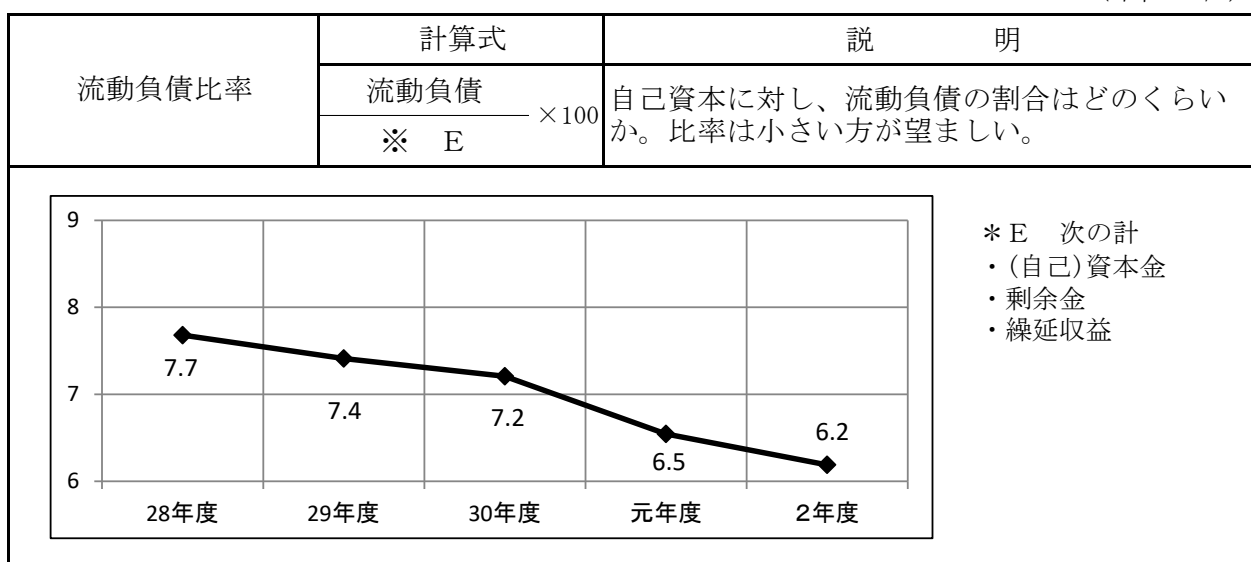
※ E 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・繰延収益

(単位：%)

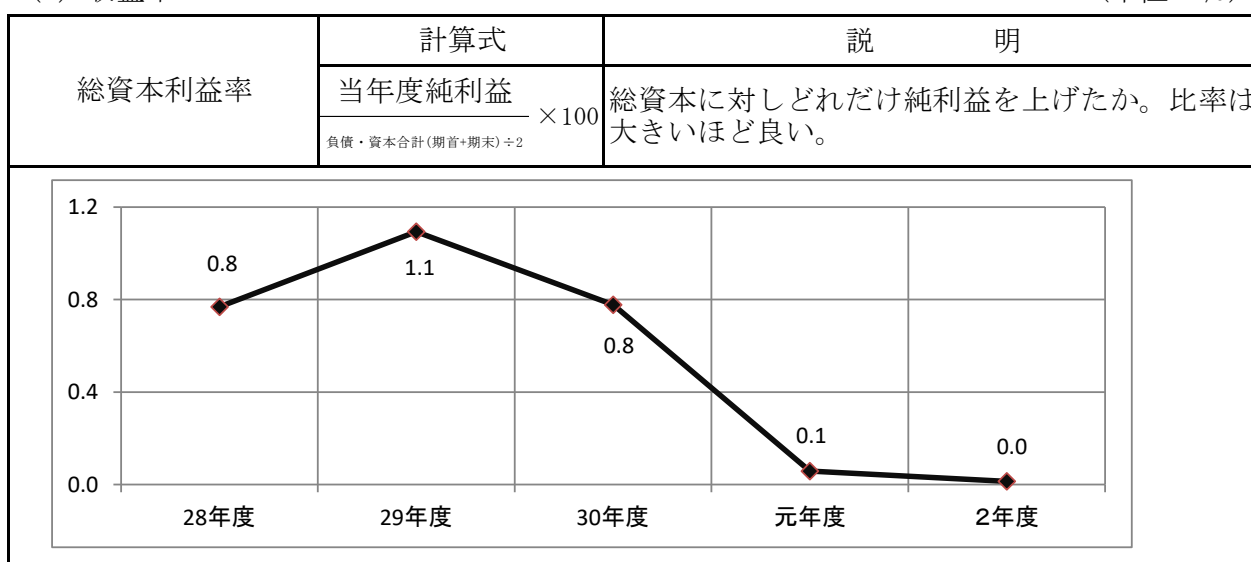


(単位：%)

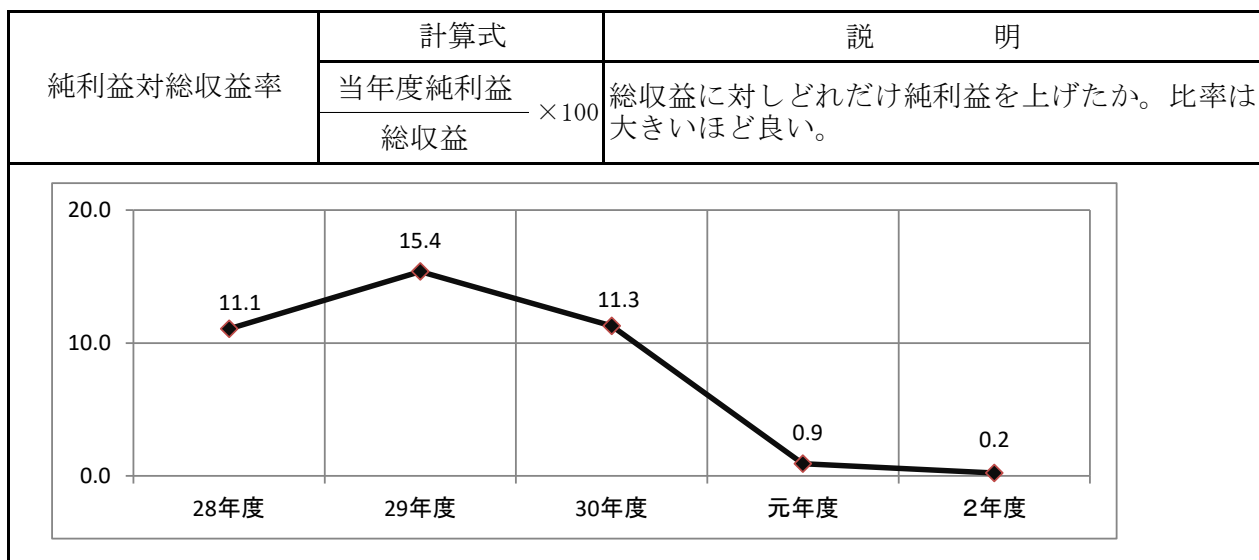


(3) 収益率

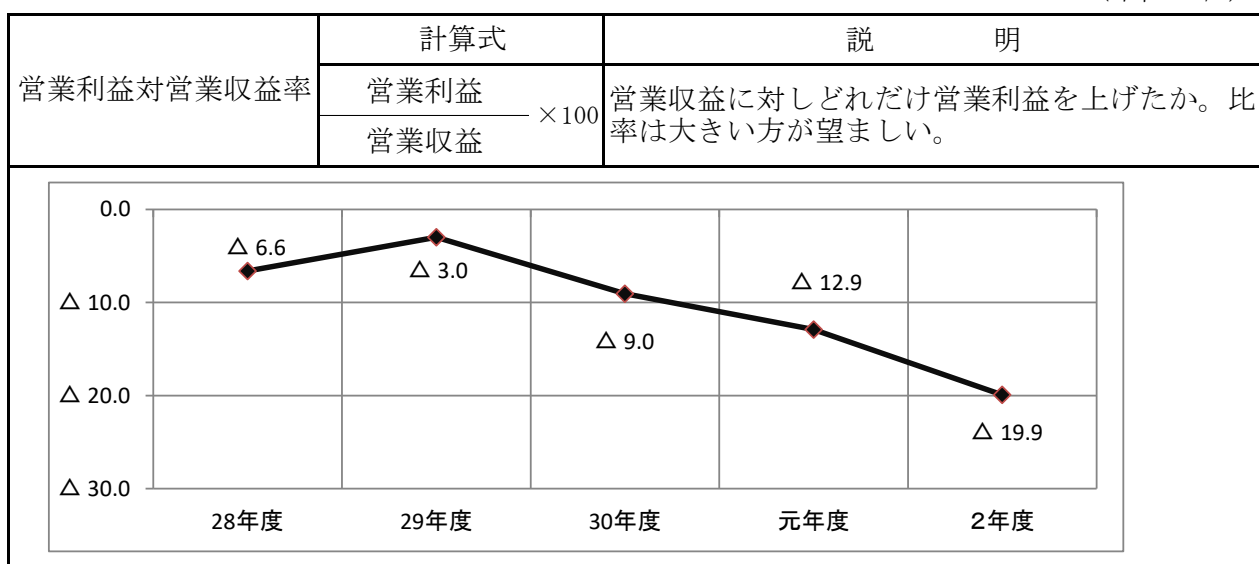
(単位：%)



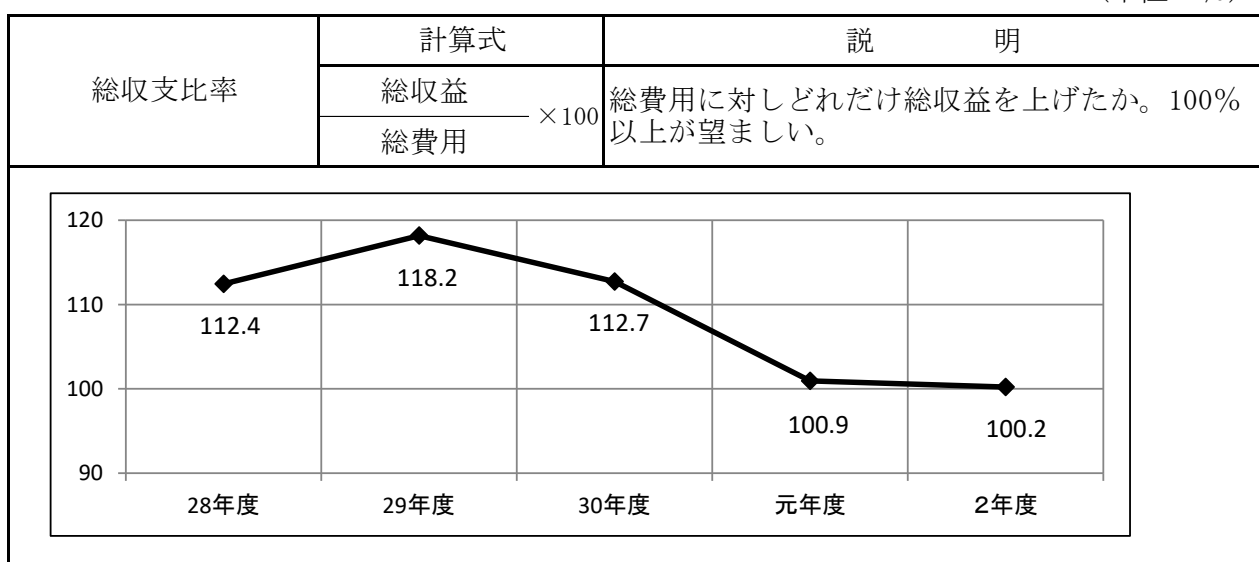
(単位：%)



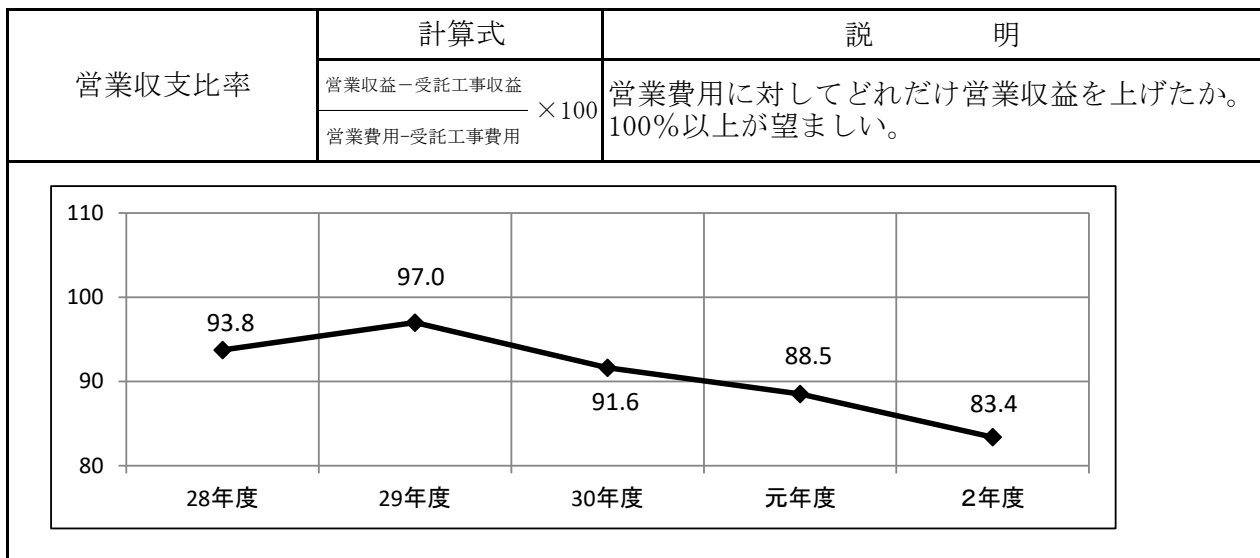
(単位：%)



(単位：%)

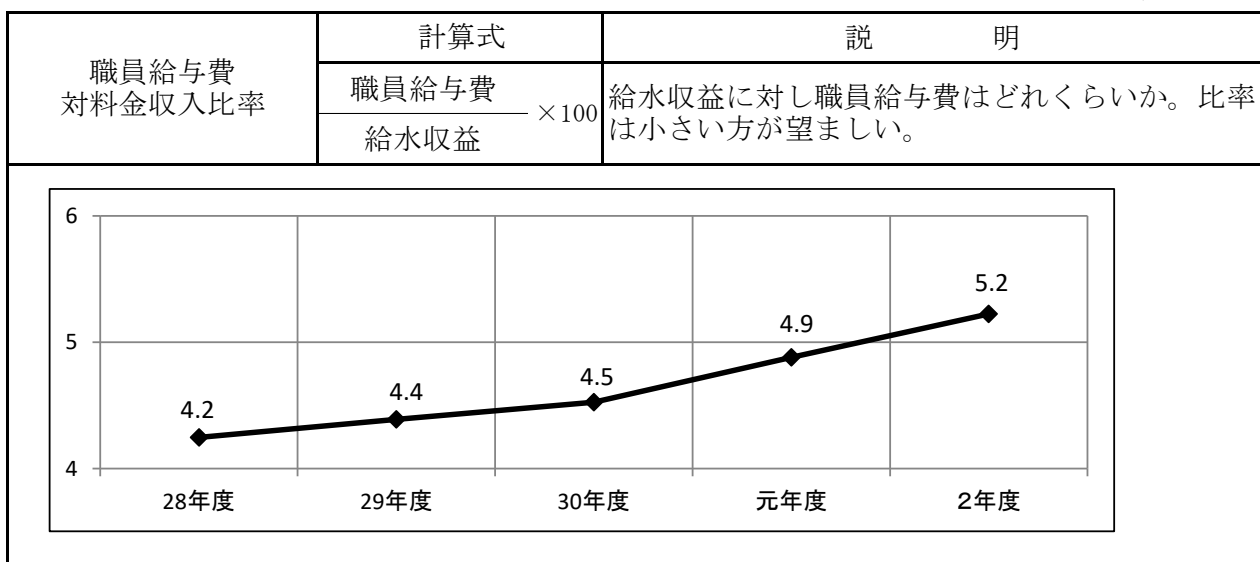


(単位：%)

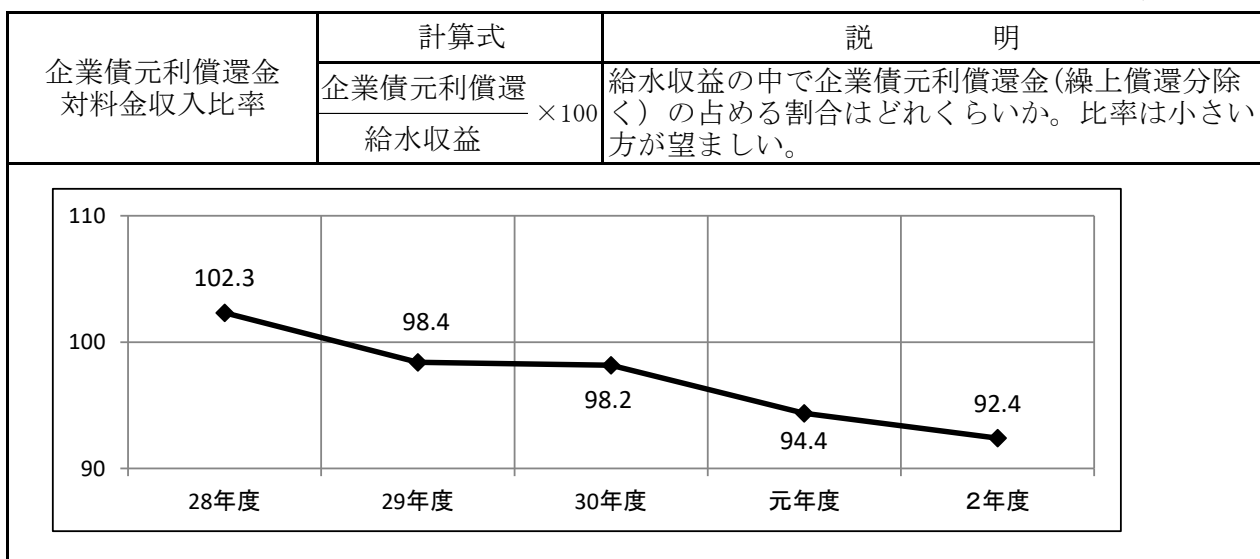


(4) その他

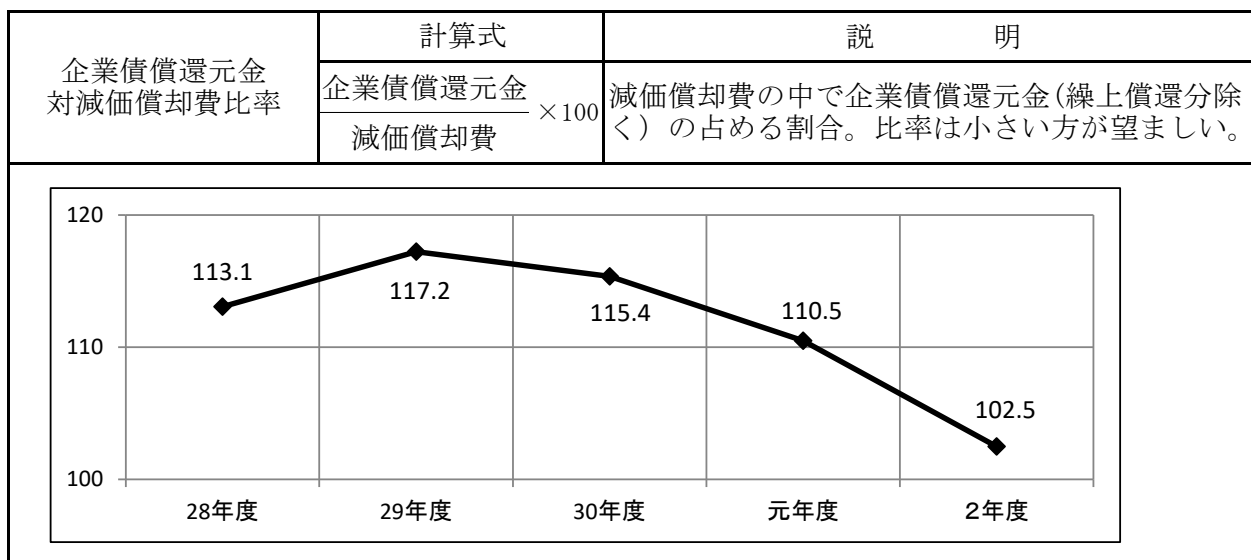
(単位：%)



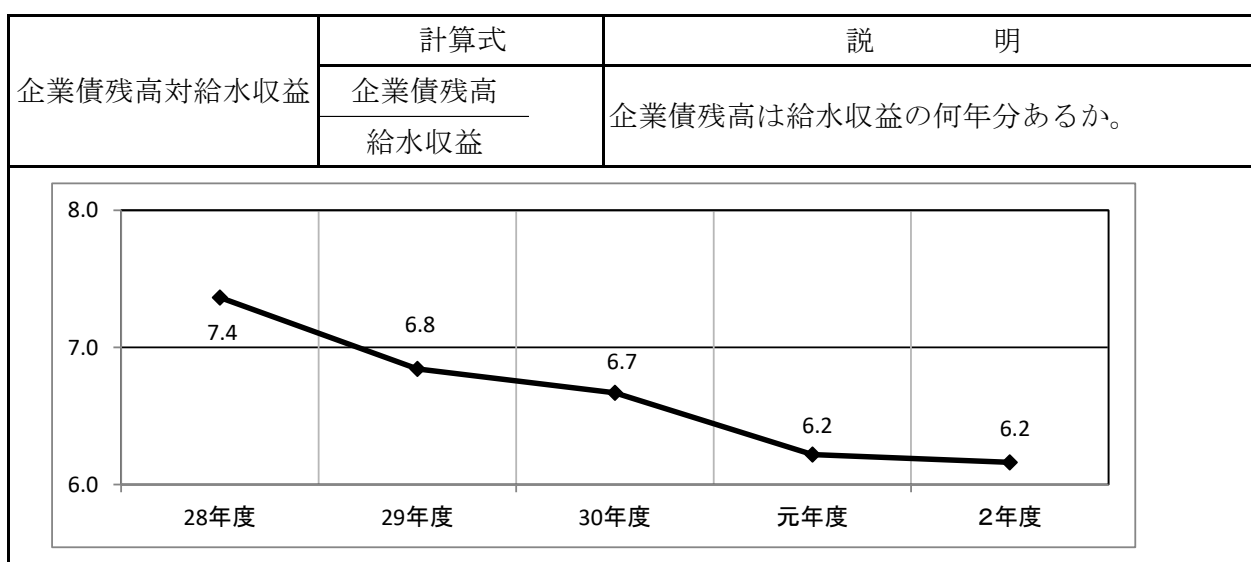
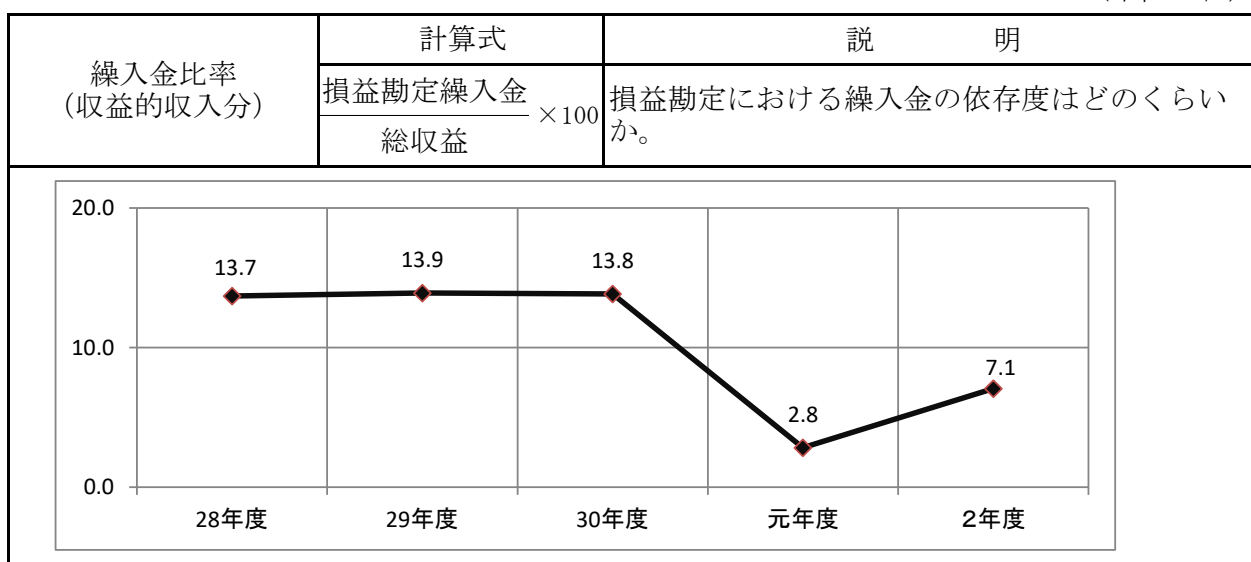
(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)



第2表 決算比率表

○収益的收入 (単位：円・%)

科目(収入)	決算				算額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
営業収益	1,477,577,041	1,575,095,222	1,605,292,835	1,674,081,675	1,669,366,552	96.4	96.0	99.2	100.9	99.0	98.1	95.9	100.3					
営業外収益	419,778,666	342,063,200	571,364,663	610,896,872	608,698,456	102.0	100.6	100.5	102.9	101.2	59.9	93.5	100.4					
特別利益	0	37,744,836	0	3,530,394	0	0.0	93.6	0.0	大幅増	0.0	—	0.0	—					
合計	1,897,355,707	1,954,903,258	2,176,657,498	2,288,508,941	2,278,065,008	97.6	96.7	99.6	101.6	99.5	89.8	95.1	100.5					

○資本的收入

科目(収入)	決算				算額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
企業債	389,600,000	308,600,000	550,100,000	549,800,000	581,400,000	77.4	50.2	87.5	78.7	82.8	56.1	100.1	94.6					
他会計出資金	4,746,000	21,299,000	43,219,000	72,570,000	102,564,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22.3	49.3	59.6					
分担金	768,055	1,724,808	786,747	346,262	1,800,812	56.9	78.4	14.7	8.1	48.7	44.5	219.2	227.2					
負担金	9,086,467					85.7												
補償金	120,911,497	16,463,442	19,485,072	17,389,225	18,076,693	99.2	56.2	79.5	43.0	42.0	734.4	84.5	112.1					
固定資産売却代金	0	517,164	0	127,235	0	0.0	51,716.4	0.0	12,723.5	0.0	—	—	0.0					
補助金	11,000,000	11,000,000				100.0	100.0											
合計	536,112,019	359,604,414	613,590,819	640,232,722	703,841,505	82.1	53.0	87.4	78.5	82.6	149.1	58.6	95.8					

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 (支 出)	決 算 額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
営業費用	1,654,110,344	1,678,585,909	1,655,423,272	1,627,580,170	1,678,938,776	98.1	95.5	94.8	93.2	94.0	98.5	101.4	101.7	96.9
営業外費用	182,099,810	217,534,145	259,843,046	306,965,518	337,698,050	83.5	92.7	95.4	98.9	96.8	83.7	83.7	84.6	90.9
特別損失	60,248	143,819	1,004,021	293,043	188,949	4.0	28.6	66.8	19.5	12.6	41.9	14.3	342.6	155.1
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	1,836,270,402	1,896,263,873	1,916,270,339	1,934,838,731	2,016,825,775	95.8	94.7	94.4	93.5	94.0	96.8	99.0	99.0	95.9

○資本的支出

科 (支 出)	決 算 額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
建設改良費	654,370,727	491,181,235	413,449,161	310,435,004	336,701,447	78.7	74.0	74.7	53.9	60.8	133.2	118.8	133.2	92.2
企業債償還金	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919	1,272,152,296	1,289,378,919	99.8	99.6	99.4	99.8	99.8	92.2	95.3	97.3	98.7
国庫補助金返	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	1,741,001,253	1,670,161,371	1,651,063,080	1,582,587,300	1,626,080,366	90.4	90.1	91.5	85.3	87.9	104.2	101.2	104.3	97.3

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																		
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率						
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度
営業費用	1,611,401,172	1,636,527,746	1,621,127,030	1,596,713,049	1,648,243,546	91.8	90.5	88.9	87.3	86.2	97.8	99.3	98.4	96.9	97.8	99.3	98.4	96.9	96.9
原水及び浄水費	213,576,757	230,919,000	188,233,428	177,700,056	171,023,289	12.2	12.8	10.3	9.7	8.9	124.9	135.0	110.1	103.9	124.9	135.0	110.1	103.9	103.9
配水及び給水費	196,302,408	198,341,110	210,142,719	173,569,730	175,908,430	11.2	11.0	11.5	9.5	9.2	111.6	112.8	119.5	98.7	111.6	112.8	119.5	98.7	98.7
受託工事費	0	5,152,276	6,888,660	10,276,124	12,328,533	0.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.0	0.0	41.8	83.4	0.0	0.0	41.8	55.9	83.4
総係費	113,079,980	121,862,027	112,030,625	122,717,967	114,073,340	6.4	6.7	6.1	6.7	6.0	99.1	106.8	98.2	107.6	99.1	106.8	98.2	107.6	107.6
減価償却費	1,060,316,571	1,067,136,626	1,072,784,280	1,085,208,828	1,140,276,467	60.4	59.0	58.9	59.4	59.6	93.0	93.6	94.1	95.2	93.0	93.6	94.1	95.2	95.2
資産減耗費	28,125,456	13,116,707	31,047,318	27,240,344	34,631,757	1.6	0.7	1.7	1.5	1.8	81.2	37.9	89.6	78.7	81.2	37.9	89.6	78.7	78.7
その他営業費用	0	0	0	0	1,730	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	143,504,194	171,757,762	200,576,418	231,454,926	264,150,800	8.2	9.5	11.0	12.7	13.8	54.3	65.0	75.9	87.6	54.3	65.0	75.9	87.6	87.6
支払利息及び企業債取扱諸費	143,200,766	171,300,208	200,412,776	231,339,006	263,904,135	8.2	9.5	11.0	12.7	13.8	54.3	64.9	75.9	87.7	54.3	64.9	75.9	87.7	87.7
雑支出	303,428	457,554	163,642	115,920	246,665	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.0	185.5	66.3	47.0	123.0	185.5	66.3	47.0	47.0
特別損失	60,248	143,819	1,004,021	293,043	188,949	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	31.9	76.1	531.4	155.1	31.9	76.1	531.4	155.1	155.1
固定資産売却	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害による損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正	60,248	143,819	1,004,021	293,043	188,949	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	31.9	76.1	531.4	155.1	31.9	76.1	531.4	155.1	155.1
その他特別損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総費用	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	1,828,461,018	1,912,583,295	100	100	100	100	100	91.8	94.6	95.3	95.6	91.8	94.6	95.3	95.6	95.6
当年度純利益	3,807,914	16,823,748	231,677,284	332,202,107	237,925,310														
合計	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	2,150,508,605														

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方																
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
営 業 収 益	1,343,652,378	1,449,596,109	1,486,738,971	1,550,401,027	1,546,071,371	76.4	79.4	72.4	71.8	71.9	86.9	93.8	96.2	100.3			
給 水 収 益	1,331,040,364	1,430,780,864	1,464,729,629	1,527,906,487	1,518,051,373	75.7	78.4	71.3	70.7	70.6	87.7	94.3	96.5	100.6			
受託工事収益	0	5,493,400	7,432,667	11,541,802	12,296,513	0.0	0.3	0.4	0.5	0.6	0.0	44.7	60.4	93.9			
その他営業収益	12,612,014	13,321,845	14,576,675	10,952,738	15,723,485	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	80.2	84.7	92.7	69.7			
営 業 外 収 益	415,121,150	337,912,130	567,645,782	606,899,818	604,437,234	23.6	18.5	27.6	28.1	28.1	68.7	55.9	93.9	100.4			
受取利息及び 配 当 金	517,557	27,083	22,699	22,699	1,528,350	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	33.9	1.8	1.5	1.5			
他 会 計 補 助 (繰 入) 金	124,360,000	51,638,000	284,462,000	300,582,000	294,647,000	7.1	2.8	13.8	13.9	13.7	42.2	17.5	96.5	102.0			
長期前受金戻入	230,092,168	230,275,728	232,496,469	236,623,387	250,206,194	13.1	12.6	11.3	11.0	11.6	92.0	92.0	92.9	94.6			
雑 収 益	60,151,425	55,971,319	50,664,614	69,671,732	58,055,690	3.4	3.1	2.5	3.2	2.7	103.6	96.4	87.3	120.0			
特 別 利 益	0	37,744,836	0	3,362,280	0	0.0	2.1	0.0	0.2	0.0	—	—	—	—			
固定資産売却益	0	3,842,836	0	0	0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—			
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	3,362,280	0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	—	—	—	—			
その他特別利益	0	33,902,000	0	0	0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—			
総 収 益	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	2,150,508,605	100	100	100	100	100	81.8	84.9	95.5	100.5			
当 年 度 純 損 失																	
合 計	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	2,150,508,605												

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借										方									
	決 算					額(税抜き)					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	25,433,429,531	25,922,881,027	26,554,058,221	27,266,084,168	28,084,470,975	92.0	91.3	90.0	90.6	91.6	90.6	90.6	92.3	94.6	97.1	90.6	92.3	94.6	97.1	96.8
有 形 固 定 資 産	22,075,070,938	22,439,856,578	22,946,360,716	23,533,684,695	24,227,289,307	79.9	79.0	77.7	78.2	79.0	78.2	79.0	92.6	94.7	97.1	91.1	92.6	94.7	97.1	96.8
無 形 固 定 資 産	3,358,358,593	3,483,024,449	3,607,697,505	3,732,399,473	3,857,181,668	12.1	12.3	12.2	12.4	12.6	12.4	12.6	90.3	93.5	96.8	87.1	90.3	93.5	96.8	96.8
流 動 資 産	2,208,163,087	2,475,990,138	2,959,117,963	2,842,375,711	2,564,589,174	8.0	8.7	10.0	9.4	8.4	10.0	9.4	96.5	115.4	110.8	86.1	96.5	115.4	110.8	110.8
現 金 預 金	1,987,486,998	2,382,493,203	2,856,619,779	2,748,746,989	2,433,203,784	7.2	8.4	9.7	9.1	7.9	9.1	9.7	97.9	117.4	113.0	81.7	97.9	117.4	113.0	113.0
未 収 金	183,222,023	85,766,650	94,141,252	85,762,477	111,803,918	0.7	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	76.7	84.2	76.7	163.9	76.7	84.2	76.7	76.7
貯 蔵 品	7,243,976	7,122,905	7,743,232	7,254,245	7,569,472	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.1	102.3	95.8	95.7	94.1	102.3	95.8	95.8
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	610,090	607,380	613,700	612,000	612,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2	100.3	100.0	99.7	99.2	100.3	100.0	100.0
前 払 金	29,600,000	0	0	0	11,400,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	259.6	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879	30,649,060,149	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.7	96.3	98.2	90.2	92.7	96.3	98.2	98.2

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 額 (税抜)										構 成 比 率					す う 勢 比 率									
	決 算		額 (税抜)		28年度		29年度		30年度		28年度		29年度		30年度		28年度		29年度		30年度				
	2年度	元年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度	28年度	29年度
固 定 負 債	7,253,136,461	7,857,061,166	8,668,993,692	9,297,873,828	9,986,225,247	26.2	27.7	29.4	30.9	32.6	72.6	78.7	86.8	93.1	78.9	86.7	93.1	100.0	100.0	100.0	78.9	72.8	78.9	86.7	93.1
企 業 債	7,208,219,461	7,812,144,166	8,590,174,692	9,219,054,828	9,907,406,247	26.1	27.5	29.1	30.6	32.3	72.8	78.9	86.7	93.1	78.9	86.7	93.1	100.0	100.0	100.0	78.9	72.8	78.9	86.7	93.1
引 当 金	44,917,000	44,917,000	78,819,000	78,819,000	78,819,000	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	57.0	57.0	57.0	100.0
流 動 負 債	1,188,150,303	1,261,860,088	1,401,261,558	1,435,759,596	1,473,892,596	4.3	4.4	4.7	4.8	4.8	80.6	85.6	95.1	97.4	85.6	95.1	97.4	100.0	100.0	100.0	85.6	80.6	85.6	95.1	97.4
企 業 債	993,524,705	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919	1,271,614,796	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	78.1	85.5	92.7	97.3	85.5	92.7	97.3	100.0	100.0	100.0	85.5	78.1	85.5	92.7	97.3
未 払 金	184,577,592	164,918,171	120,964,846	92,501,968	71,243,305	0.7	0.6	0.4	0.3	0.2	259.1	231.5	169.8	129.8	231.5	169.8	129.8	100.0	100.0	100.0	231.5	259.1	231.5	169.8	129.8
前 受 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引 当 金	7,979,000	8,311,000	7,771,000	7,494,000	7,305,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.2	113.8	106.4	102.6	113.8	106.4	102.6	100.0	100.0	100.0	113.8	109.2	113.8	106.4	102.6
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,100	2,089,170	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	104.5	100.0	100.0	104.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5
之 流 動 負 債	69,006	391	91,545,476	96,060,539	118,747,495	0.0	0.0	0.3	0.3	0.4	0.1	0.0	77.1	80.9	0.0	77.1	80.9	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	77.1	80.9
繰 越 収 益	5,322,639,308	5,410,971,458	5,612,065,229	5,818,867,034	6,037,754,992	19.3	19.1	19.0	19.3	19.7	88.2	89.6	92.9	96.4	89.6	92.9	96.4	100.0	100.0	100.0	89.6	88.2	89.6	92.9	96.4
負 債 合 計	13,763,926,072	14,529,892,712	15,682,320,479	16,552,500,458	17,497,872,835	49.8	51.2	53.1	55.0	57.1	78.7	83.0	89.6	94.6	83.0	89.6	94.6	100.0	100.0	100.0	83.0	78.7	83.0	89.6	94.6
資 本 金	11,827,052,802	11,822,306,802	11,801,007,802	11,757,788,802	11,685,218,802	42.8	41.6	40.0	39.1	38.1	101.2	101.2	101.0	100.6	101.2	101.0	100.6	100.0	100.0	100.0	101.2	101.2	101.2	101.0	100.6
剰 余 金	2,050,613,744	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619	1,465,968,512	7.4	7.2	6.9	6.0	4.8	139.9	139.6	138.5	122.7	139.9	138.5	122.7	100.0	100.0	100.0	139.9	139.9	139.6	138.5	122.7
資 本 剰 余 金	134,179	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	2,050,479,565	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619	1,465,968,512	7.4	7.2	6.9	6.0	4.8	139.9	139.6	138.5	122.7	139.9	138.5	122.7	100.0	100.0	100.0	139.9	139.9	139.6	138.5	122.7
資 本 合 計	13,877,666,546	13,868,978,453	13,830,855,705	13,555,959,421	13,151,187,314	50.2	48.8	46.9	45.0	42.9	105.5	105.5	105.2	103.1	105.5	105.2	103.1	100.0	100.0	100.0	105.5	105.5	105.5	105.2	103.1
負 債 資 本 合 計	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879	30,649,060,149	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.2	92.7	96.3	98.2	92.7	96.3	98.2	100.0	100.0	100.0	92.7	90.2	92.7	96.3	98.2

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
報酬	43,200	76,800	33,600	43,200	72,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	228.6	77.8	60.0
給料	37,304,835	36,418,500	36,642,900	36,888,180	36,388,200	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	102.4	99.4	99.3	101.4
手当	22,922,424	24,181,535	22,294,701	22,597,218	21,589,672	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	94.8	108.5	98.7	104.7
賞与 引当金額	4,723,000	4,976,000	4,566,000	4,728,000	4,853,000	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	94.9	109.0	96.6	97.4
賃金		1,723,980	1,740,601	2,604,672	2,587,002		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		99.0	66.8	100.7
法定福利費	11,007,235	11,412,515	10,820,756	11,546,591	10,585,794	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	96.4	105.5	93.7	109.1
法定福利費 引当金額	920,000	962,000	899,000	890,000	468,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	95.6	107.0	101.0	190.2
旅費	60,816	403,793	315,029	444,499	358,708	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	128.2	70.9	123.9
被服費	34,620	63,825	72,029	63,291	109,960	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2	88.6	113.8	57.6
備品費	2,069,562	2,569,520	3,280,377	2,979,666	3,120,148	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	80.5	78.3	110.1	95.5
燃料費	4,768,224	3,327,288	3,466,238	3,201,978	2,763,527	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	143.3	96.0	108.3	115.9
光熱水費	1,927,184	2,023,543	2,126,051	1,983,536	1,843,356	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	95.2	95.2	107.2	107.6
印刷製本費		1,073,450	627,500	476,000	476,000		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		171.1	131.8	100.0
通信運搬費	11,635,518	11,675,199	11,971,411	11,939,571	11,236,145	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	99.7	97.5	100.3	106.3
広告料	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
委託料	209,806,361	195,467,474	183,321,415	163,876,565	161,149,853	12.0	10.8	10.8	10.1	9.0	8.4	8.4	107.3	106.6	111.9	101.7
手数料	30,011,897	30,802,000	31,572,314	32,379,167	31,084,220	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	97.4	97.6	97.5	104.2
賃借料	7,942,771	10,215,743	9,008,680	7,976,864	8,669,728	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	77.8	113.4	112.9	92.0
修繕費	97,286,379	125,907,778	94,171,885	73,348,742	68,188,077	5.5	7.0	5.5	5.2	4.0	3.6	3.6	77.3	133.7	128.4	107.6
路面復旧費	4,406,300	6,047,000	4,343,200	2,307,000	3,606,100	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	72.9	139.2	188.3	64.0
動力費	38,189,613	43,618,397	46,733,791	44,610,537	39,551,178	2.2	2.4	2.4	2.6	2.4	2.1	2.1	87.6	93.3	104.8	112.8
薬品費	424,280	364,530	327,050	316,880	454,420	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.4	111.5	103.2	69.7
材料費	1,482,456	1,352,097	1,844,058	3,186,690	2,044,188	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.6	73.3	57.9	155.9

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算						構成比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	2年度	30年度	29年度	28年度	27年度	2/元	元/30	30/29	29/28
補償金	2,279,484	2,192,431	2,325,050	2,595,280	2,147,400	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	104.0	94.3	89.6	120.9	
負担金	30,967,246	29,551,467	32,999,732	29,601,197	42,671,907	1.8	1.6	1.8	1.6	2.2	2.2	104.8	89.6	111.5	69.4	
研修費	74,067	242,975	355,631	320,384	175,747	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	68.3	111.0	182.3	
食糧費	1,790	6,482	14,964	16,668	7,964	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	43.3	89.8	209.3	
保険料	1,437,583	1,397,391	1,441,189	1,437,101	1,653,618	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	102.9	97.0	100.3	86.9	
交際費			0	0	5,380										0.0	
公課費	112,300	91,700	103,300	104,900	98,300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.5	88.8	98.5	106.7	
雑費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
工事請負費	0	5,009,000	6,757,000	10,179,500	12,254,000	0.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.0	74.1	66.4	83.1	
貸倒引当金繰入	1,000,000	3,000,000	3,000,000	11,500,000	3,000,000	0.1	0.2	0.2	0.6	0.2	0.6	33.3	100.0	26.1	383.3	
有形固定資産減価償却費	935,650,715	942,463,570	948,082,312	960,426,633	1,015,393,061	53.3	52.1	52.0	52.5	53.1	53.1	99.3	99.4	98.7	94.6	
無形固定資産減価償却費	124,665,856	124,673,056	124,701,968	124,782,195	124,883,406	7.1	6.9	6.8	6.8	6.5	6.5	100.0	100.0	99.9	99.9	
固定資産除却費	28,125,456	13,116,707	30,169,417	26,879,092	34,631,757	1.6	0.7	1.7	1.5	1.8	1.8	214.4	43.5	112.2	77.6	
棚卸資産減耗費	0	0	877,901	361,252	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	243.0		
材料売却原価	0	0	0	0	1,730	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0	
雑支出	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
企業債利息	143,200,766	171,300,208	200,412,776	231,122,678	263,904,135	8.2	9.5	11.0	12.6	13.8	13.8	83.6	85.5	86.7	87.6	
一時借入金利息	0	0	0	216,328	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0		
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
その他雑支出	303,428	457,554	163,642	115,920	246,665	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.3	279.6	141.2	47.0	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
過年度損益修正損	60,248	143,819	1,004,021	293,043	188,949	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	41.9	14.3	342.6	155.1	
合計	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	1,828,461,018	1,912,583,295	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	99.2	99.7	95.6	

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決 算 額		増 減 額 (2年度—元年度)
	2年度	元年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,807,914	16,823,748	△ 13,015,834
減価償却費	1,060,316,571	1,067,136,626	△ 6,820,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	244,227	2,084,077	△ 1,839,850
引当金の増減額 (△は減少)	△ 295,000	△ 33,429,000	33,134,000
長期前受金戻入額	△ 230,098,169	△ 230,282,021	183,852
受取利息	△ 517,557	△ 27,083	△ 490,474
支払利息	143,200,766	171,300,208	△ 28,099,442
固定資産除却費	26,980,456	13,116,707	13,863,749
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 3,842,836	3,842,836
未収金の増減額 (△は増加)	12,577,212	8,112,042	4,465,170
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,829,310	33,621,173	△ 55,450,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 121,071	620,327	△ 741,398
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,710	6,320	△ 9,030
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	68,615	△ 91,545,185	91,613,800
小 計	994,331,944	953,695,103	40,636,841
利息の受取額	517,557	27,083	490,474
利息の支払額	△ 143,200,766	△ 171,300,208	28,099,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	851,648,735	782,421,978	69,226,757
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 585,859,621	△ 439,194,151	△ 146,665,470
有形固定資産の売却による収入	0	4,360,000	△ 4,360,000
国庫補助金等による収入	11,000,000	11,000,000	0
国庫補助金等の返還	0	0	0
繰入金による収入	20,489,207	16,366,733	4,122,474
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 200,000,000	△ 400,000,000
短期貸付金の回収による収入	600,000,000	200,000,000	400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,370,414	△ 407,467,418	△ 146,902,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	243,000,000	0	243,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 243,000,000	0	△ 243,000,000
企業債による収入	389,600,000	308,600,000	81,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,086,630,526	△ 1,178,980,136	92,349,610
他会計からの出資による収入	4,746,000	21,299,000	△ 16,553,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,284,526	△ 849,081,136	156,796,610
資金増加額 (又は減少額)	△ 395,006,205	△ 474,126,576	79,120,371
資金期首残高	2,382,493,203	2,856,619,779	△ 474,126,576
資金期末残高	1,987,486,998	2,382,493,203	△ 395,006,205

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

(1) ゆきぐに大和病院

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績（ゆきぐに大和病院）

（単位：床・人・％）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	45	45	0	100.0	
延 患 者 数	53,013	54,313	△1,300	97.6	
内 入 院	14,558	13,549	1,009	107.4	
外 来 診 療	38,455	40,764	△2,309	94.3	
1日平均	入院患者数	39.9	37.0	2.9	107.8
	外来患者数	131.2	140.6	△9.4	93.3
病 床 利 用 率	88.6	82.3	6.3	107.7	
職 員 数	68	65	3	104.6	
う ち 医 師	4	4	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	32	29	3	110.3	
う ち 医 療 技 術 員	22	22	0	100.0	

(注) 入院稼働日数：(2年度：365日、元年度：366日)

外来診療日数：(2年度：293日、元年度：290日)

年間総病床数：(2年度：16,425床、元年度：16,470床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は5万3,013人で、前年度と比較して1,300人(△2.4%)の減となった。その内訳は、入院患者数が1万4,558人で、前年度と比較して1,009人(7.4%)の増、外来患者数が3万8,455人で、前年度と比較して2,309人(△5.7%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が39.9人で前年度と比較して2.9人の増、外来患者数が131.2人で前年度と比較して9.4人の減となった。

病床利用率は88.6%で、前年度と比較して6.3ポイント増加した。

(2) 南魚沼市民病院

業務実績を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 業務実績 (南魚沼市民病院)

(単位：床・人・%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	
病 床 数 (一 般)	140	140	0	100.0	
延 患 者 数	161,197	178,004	△16,807	90.6	
内 入 院	38,584	42,906	△4,322	89.9	
訳 外 来	122,613	135,098	△12,485	90.8	
1日平均	入院患者数	105.7	117.2	△11.5	90.2
	外来患者数	434.8	479.1	△44.3	90.8
病 床 利 用 率	75.5	83.7	△8.2	90.2	
職 員 数	225	224	1	100.4	
う ち 医 師	16	15	1	106.7	
う ち 看 護 師 等	128	129	△1	99.2	
う ち 医 療 技 術 員	67	66	1	101.5	

(注) 入院稼働日数：(2年度：365日、元年度：366日)

外来診療日数：(2年度：282日、元年度：282日)

年間総病床数：(2年度：51,100床、元年度：51,240床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は16万1,197人で、前年度と比較して16,807人(△9.4%)の減となった。その内訳は、入院患者数が3万8,584人で、前年度と比較して4,322人(△10.1%)の減、外来患者数が12万2,613人で、前年度と比較して12,485人(△9.2%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が105.7人で前年度と比較して11.5人の減、外来患者数が434.8人で前年度と比較して44.3人の減となった。

病床利用率は75.5%で、前年度と比較して8.2ポイント低下した。

(3) ゆきぐに大和病院、南魚沼市民病院合算

業務実績を前年度と比較すると第3表のとおりである。

第3表 業務実績（ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算）（単位：床・人・％）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	185	185	0	100.0
延 患 者 数	214,210	232,317	△18,107	92.2
内 入 院	53,142	56,455	△3,313	94.1
訳 外 来	161,068	175,862	△14,794	91.6
1日平均	入院患者数	145.6	△8.6	94.4
	外来患者数	566.0	△53.7	91.3
病 床 利 用 率	78.7	83.4	△4.7	94.4
職 員 数	293	289	4	101.4
う ち 医 師	20	19	1	105.3
う ち 看 護 師 等	160	158	2	101.3
う ち 医 療 技 術 員	89	88	1	101.1

(注) 平均患者数は、両病院の合算値

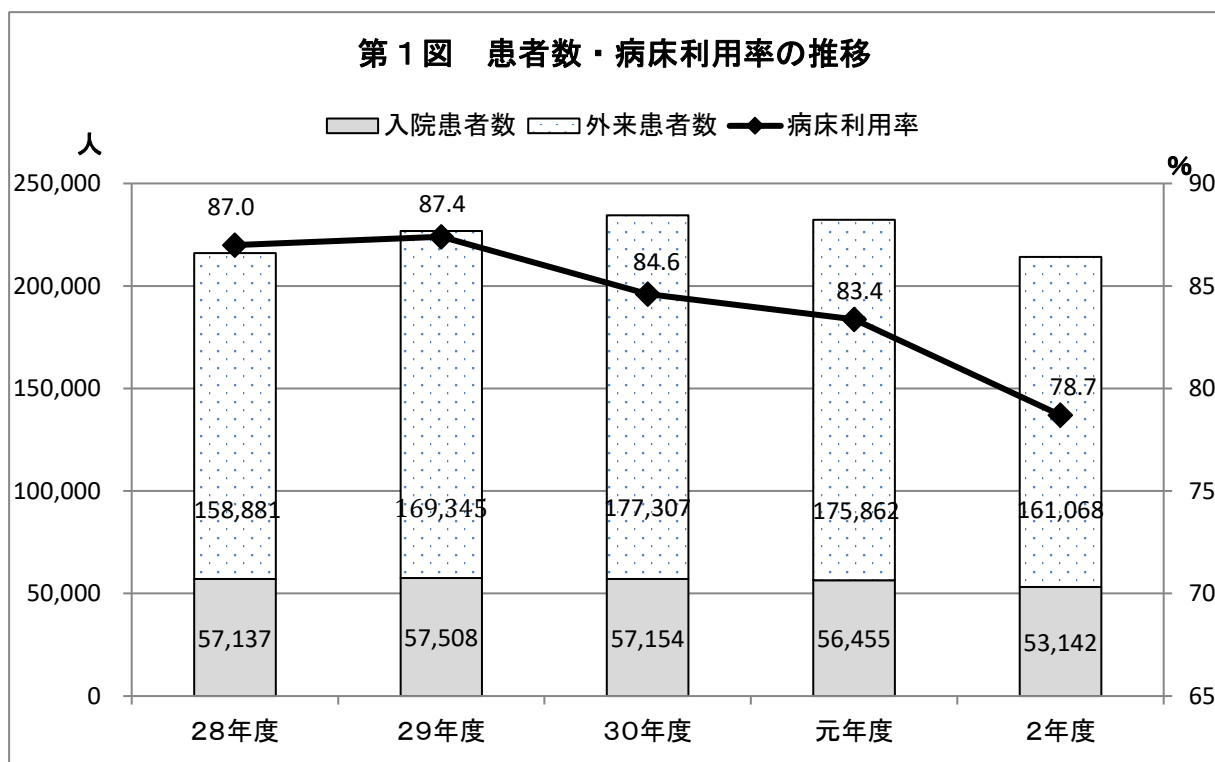
年間総病床数：(2年度：67,525床、元年度：67,710床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は21万4,210人で、前年度と比較して18,107人(△7.8%)の減となった。その内訳は、入院患者数が5万3,142人で前年度と比較して3,313人(△5.9%)の減、外来患者数が16万1,068人で前年度と比較して14,794人(△8.4%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が145.6人で前年度と比較して8.6人の減、外来患者数が566.0人で前年度と比較して53.7人の減となった。病床利用率は78.7%で、前年度と比較して4.7ポイント低下した。

なお、患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。



2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区分	2年度		元年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的 収入	5,185,458,000	(43,935,019) 5,247,499,970	5,614,481,000	(43,019,419) 5,427,160,819	96.7
資本的 収入	804,855,000	803,577,326	603,427,000	615,974,018	130.5
合計	5,990,313,000	(43,935,019) 6,051,077,296	6,217,908,000	(43,019,419) 6,043,134,837	100.1
収益的 支出	6,076,386,000	(169,276,567) 5,814,869,080	5,946,350,000	(156,745,170) 5,736,154,643	101.4
資本的 支出	1,025,848,000	(52,995,777) 1,023,297,626	815,999,000	(34,025,675) 811,408,452	126.1
合計	7,102,234,000	(222,272,344) 6,838,166,706	6,762,349,000	(190,770,845) 6,547,563,095	104.4

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（収益的収入及び支出） (単位：円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
事 業 収 益	5,185,458,000	(43,935,019) 5,247,499,970	62,041,970	101.2
医 業 収 益	4,281,983,000	(41,372,044) 4,358,563,846	76,580,846	101.8
介護保険収益	85,274,000	(21,600) 82,400,211	△2,873,789	96.6
医 業 外 収 益	713,999,000	(2,541,375) 721,089,008	7,090,008	101.0
特 別 利 益	104,202,000	85,446,905	△18,755,095	82.0
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
事 業 費 用	6,076,386,000	(169,276,567) 5,814,869,080	261,516,920	95.7
医 業 費 用	5,889,894,000	(168,610,667) 5,633,967,737	255,926,263	95.7
医 業 外 費 用	70,290,000	89,324,661	△19,034,661	127.1
特 別 損 失	112,202,000	(665,900) 91,576,682	20,625,318	81.6
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益は、予算額51億8,546万円に対し、決算額は52億4,750万円となり6,204万円の増となった。これは特別利益が1,876万円の減となったものの、医業収益が7,658万円の増によるものである。

事業費用は、予算額60億7,639万円に対し、決算額は58億1,487万円となり、2億6,152万円の不用額を生じた。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第6表のとおりである。

第6表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	804,855,000	803,577,326	△1,277,674		99.8	
企 業 債	558,000,000	555,100,000	△2,900,000		99.5	
繰 入 金	229,290,000	227,529,385	△1,760,615		99.2	
県 補 助 金	17,563,000	16,864,000	△699,000		96.0	
固定資産売却代金	2,000	0	△2,000		0.0	
国 庫 補 助 金	0	4,083,941	4,083,941		—	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	1,025,848,000	(52,995,777) 1,023,297,626	0	2,550,374	99.8	
建 設 改 良 費	585,377,000	(52,995,777) 582,953,578	0	2,423,422	99.6	
企 業 債 償 還 金	440,471,000	440,344,048	0	126,952	100.0	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	219,720,300	—	—	—	
補 て ん 財 源	当年度分消費 税及び地方消 費税資本的収 支調整額	—	5,288,360	—	—	—
	当年度分損益 勘定留保資金 等	—	214,431,940	—	—	—

（注）資本的支出の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額8億486万円に対し、決算額8億358万円となり、128万円の減となった。これは主に、国庫補助金が408万円の増となったものの、企業債が290万円、繰入金が176万円それぞれの減によるものである。

資本的支出は、予算額10億2,585万円に対し、決算額10億2,330万円となり、255万円の不用額を生じた。これは主に、建設改良費の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,972万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額529万円、当年度分損益勘定留保資金等2億1,443万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表 損益の状況

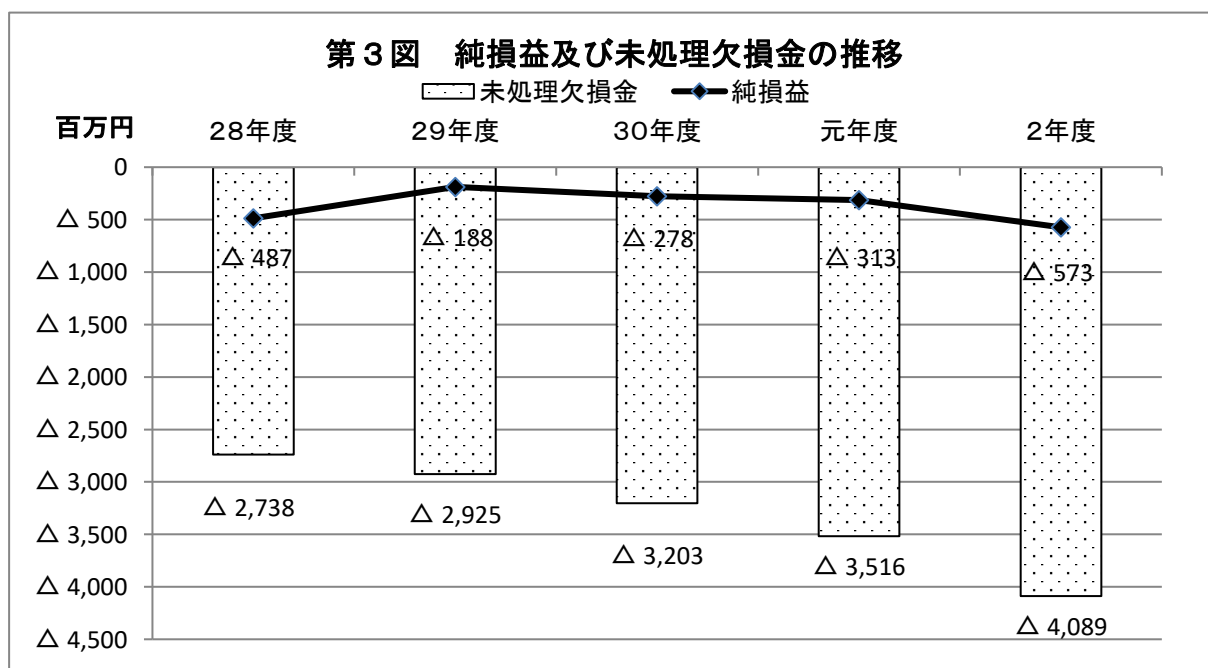
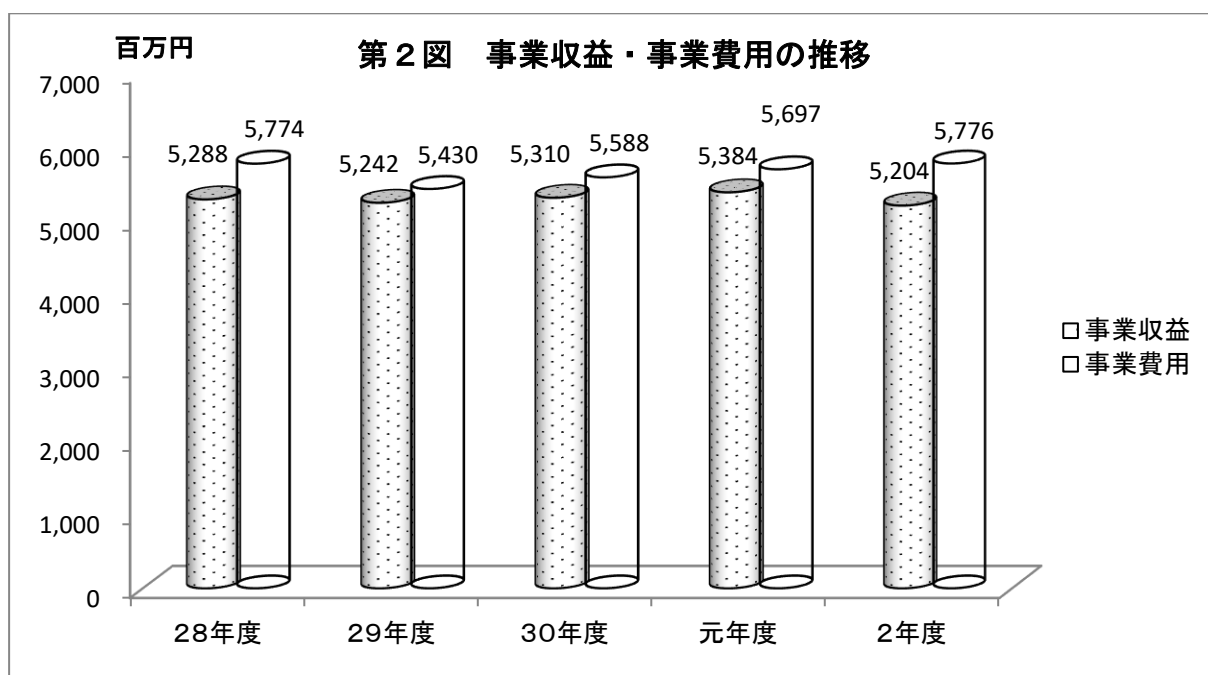
(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
医業収益 (1)	4,317,194,332	4,472,254,699	△155,060,367	96.5	83.0	83.1
入院収益	2,001,996,403	2,099,226,524	△97,230,121	95.4	38.5	39.0
外来収益	1,859,843,892	1,916,451,224	△56,607,332	97.0	35.7	35.6
その他	455,354,037	456,576,951	△1,222,914	99.7	8.8	8.5
介護保険収益(2)	82,378,611	83,246,117	△867,506	99.0	1.6	1.5
医業外収益	718,606,067	828,391,461	△109,785,394	86.7	13.8	15.4
他会計補助金	587,686,000	755,755,000	△168,069,000	77.8	11.3	14.0
その他	130,920,067	72,636,461	58,283,606	180.2	2.5	1.3
経常収益 (3)	5,118,179,010	5,383,892,277	△265,713,267	95.1	98.4	100.0
特別利益	85,446,905	253,255	85,193,650	33,739.5	1.6	0.0
事業収益 (4)	5,203,625,915	5,384,145,532	△180,519,617	96.6	100.0	100.0
医業費用 (5)	5,465,357,070	5,504,085,397	△38,728,327	99.3	94.6	96.6
給与費	3,048,614,614	3,004,030,541	44,584,073	101.5	52.8	52.7
材料費	824,807,079	852,625,300	△27,818,221	96.7	14.3	15.0
経費	904,089,581	978,043,987	△73,954,406	92.4	15.7	17.2
減価償却費	517,604,256	638,116,209	△120,511,953	81.1	9.0	11.2
資産減耗費	154,949,133	11,665,724	143,283,409	1,328.2	2.7	0.2
研究研修費	15,292,407	19,603,636	△4,311,229	78.0	0.3	0.3
医業外費用	220,200,410	192,389,056	27,811,354	114.5	3.8	3.4
経常費用 (6)	5,685,557,480	5,696,474,453	△10,916,973	99.8	98.4	100.0
特別損失	90,910,782	288,000	90,622,782	31,566.2	1.6	0.0
事業費用 (7)	5,776,468,262	5,696,762,453	79,705,809	101.4	100.0	100.0
医業損益 (1)+(2)－(5)	△1,065,784,127	△948,584,581	△117,199,546	112.4		
経常損益 (3)－(6)	△567,378,470	△312,582,176	△254,796,294	181.5		
当年度純損益 (4)－(7)	△572,842,347	△312,616,921	△260,225,426	183.2		
当年度未処理 欠損金	4,088,573,953	3,515,731,606	572,842,347	116.3		

総収益52億363万円に対し、総費用は57億7,647万円となり、5億7,284万円の純損失を生じた。当年度純損失は、前年度と比較して2億6,023万円の損失増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による入院収益及び外来収益の減によるものである。

前年度からの繰越し分と合わせた当年度の未処理欠損金は40億8,857万円となった。

なお、事業収益・事業費用の推移は第2図、純損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。



(2) 医業収支

ア 医業収支（介護保険収益を含む）の推移は第8表のとおりである。

第8表 医業収支の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	医業収益 (A)	介護保険収益 (B)	医業費用 (C)	医業損益 (A)+(B)-(C)	医業収支比率 (A)+(B)/(C)	
2年度	4,317,194,332	82,378,611	5,465,357,070	△1,065,784,127	80.5	
元年度	4,472,254,699	83,246,117	5,504,085,397	△948,584,581	82.8	
30年度	4,405,031,862	69,905,439	5,433,488,766	△958,551,465	82.4	
29年度	4,189,811,462	63,995,592	5,243,963,359	△990,156,305	81.1	
28年度	3,977,266,875	61,478,901	5,202,055,946	△1,163,310,170	77.6	
前 年 度 比	2年度	96.5	99.0	99.3	112.4	—
	元年度	101.5	119.1	101.3	99.0	—
	30年度	105.1	109.2	103.6	96.8	—
	29年度	105.3	104.1	100.8	85.1	—
	28年度	127.1	114.6	121.1	104.7	—

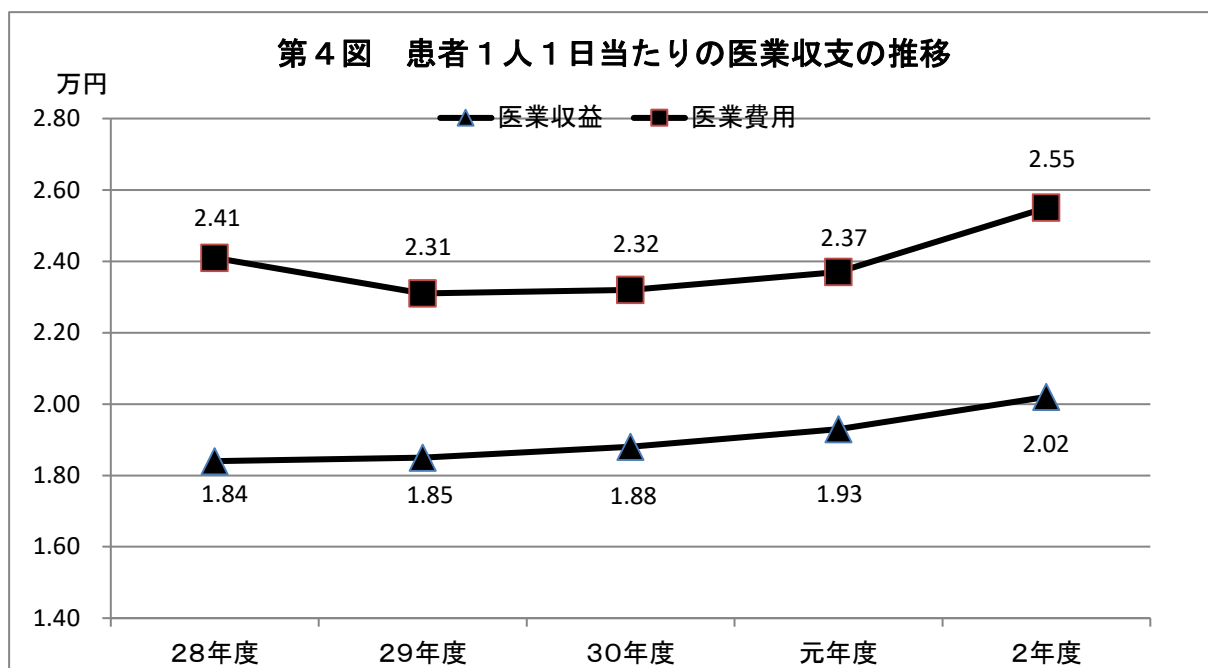
医業収益43億1,719万円と介護保険収益8,238万円に対し、医業費用は54億6,536万円となり、10億6,579万円の医業損失を生じた。収支は、前年度と比較して1億1,720万円(12.4%)の増となった。

イ 患者1人1日当たりの医業収支（介護保険収益を含まない）の推移は第9表及び第4図のとおりである。

第9表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区 分	医 業 収 益			医業費用 (B)	医業損益 (A)-(B)	
	医業収益 (A)	入院収益	外来収益			
2年度	20,154	37,673	11,547	25,514	△5,360	
元年度	19,251	37,184	10,897	23,692	△4,441	
30年度	18,788	36,309	10,793	23,174	△4,386	
29年度	18,469	34,593	10,570	23,116	△4,647	
28年度	18,412	33,242	10,507	24,082	△5,670	
前 年 度 比	2年度	104.7	101.3	106.0	107.7	—
	元年度	102.5	102.4	101.0	102.2	—
	30年度	101.7	105.0	102.1	100.3	—
	29年度	100.3	104.1	100.6	96.0	—
	28年度	101.8	107.3	107.2	97.0	—



患者1人1日当たりで見ると、医業収益2万154円、医業費用2万5,514円で5,360円の医業損失を生じ、前年度と比較して919円(20.7%)の損失増となった。ちなみに地方公営企業年鑑によると、同規模(50床未満)における全国平均の令和元年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万1,317円、入院で2万2,328円、外来で7,148円、同規模(100~199床)における全国平均の令和元年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万7,395円、入院で3万1,216円、外来で9,411円となった。(令和元年度のゆきぐに大和病院ではそれぞれ1万4,036円、3万469円、8,574円、南魚沼市民病院ではそれぞれ平均で1万8,277円、3万9,305円、1万1,599円である。)

ウ 職員1人1日当たりの診療収入の推移は第10表のとおりである。

第10表 職員1人1日当たりの診療収入の推移 (単位:円・%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
医師	(161.3)	(104.9)	(103.2)	(105.5)	(125.3)
	682,425	422,970	403,245	390,706	370,354
看護部門	(96.9)	(98.2)	(103.4)	(99.2)	(119.0)
	52,192	53,842	54,806	52,990	53,429

(注) 上段()内は前年度比。医業収益からその他医業収益を除いて算出した。

(注) 令和2年度については、派遣等により地方公営企業年鑑の職員区分に該当しない医師が増えたため、診療収入額が増となった。

地方公営企業年鑑によると、同規模（50床未満）における全国平均の令和元年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が24万1,801円、看護部門が3万8,475円、同規模（100～199床）における全国平均の令和元年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が33万9,432円、看護部門が5万1,151円となった。（令和元年度ゆきぐに大和病院ではそれぞれ52万710円、4万2,769円、南魚沼市民病院ではそれぞれ40万5,150円、5万7,320円である。）

（3）医業外収支

医業外収支の推移は第11表のとおりである。

第11表 医業外収支の推移

（単位：円・％・税抜き）

区 分	医業外収益 (A)	医業外費用 (B)	医業外損益 (A) - (B)	医業外収支比率 (A) / (B)	
2年度	718,606,067	220,200,410	498,405,657	326.3	
元年度	828,391,461	192,389,056	636,002,405	430.6	
30年度	833,210,466	154,696,908	678,513,558	538.6	
29年度	778,083,179	186,036,738	592,046,441	418.2	
28年度	1,244,884,778	572,148,481	672,736,297	217.6	
前 年 度 比	2年度	86.7	114.5	78.4	—
	元年度	99.4	124.4	93.7	—
	30年度	107.1	83.2	114.6	—
	29年度	62.5	32.5	88.0	—
	28年度	143.2	113.0	185.4	—

医業外収益7億1,861万円に対し、医業外費用は2億2,020万円となり、4億9,841万円の医業外利益を生じた。収支は、前年度と比較して1億3,760万円の減となった。これは主に、一般会計補助金の減によるものである。

(4) 収益

主な収益の内訳は第12表のとおりである。

第12表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
事業収益	5,203,625,915	5,384,145,532	△180,519,617	96.6	100.0	100.0
医業収益	4,317,194,332	4,472,254,699	△155,060,367	96.5	83.0	83.1
入院収益	2,001,996,403	2,099,226,524	△97,230,121	95.4	38.5	39.0
外来収益	1,859,843,892	1,916,451,224	△56,607,332	97.0	35.7	35.6
その他	455,354,037	456,576,951	△1,222,914	99.7	8.8	8.5
介護保険収益	82,378,611	83,246,117	△867,506	99.0	1.6	1.5
医業外収益	718,606,067	828,391,461	△109,785,394	86.7	13.8	15.4
補助金	587,686,000	755,755,000	△168,069,000	77.8	11.3	14.0
その他	130,920,067	72,636,461	58,283,606	180.2	2.5	1.3
特別利益	85,446,905	253,255	85,193,650	33,739.5	1.6	0.0

事業収益は52億363万円で、前年度と比較して1億8,052万円の減となった。これは主に、医業収益の減によるものである。

ア 医業収益は43億1,719万円で、前年度と比較して1億5,506万円の減となった。これは主に、入院収益が9,723万円、外来収益が5,661万円それぞれの減によるものである。

イ 介護保険収益は8,238万円で、前年度と比較して87万円の減となった。

ウ 医業外収益は7億1,861万円で、前年度と比較して1億979万円の減となった。これは主に、補助金が1億6,807万円の減によるものである。

エ 特別利益は8,545万円で、前年度と比較して8,519万円の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の増によるものである。

(5) 費用

主な費用の内訳は第13表のとおりである。

第13表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
事業費用	5,776,468,262	5,696,762,453	79,705,809	101.4	100.0	100.0
医業費用	5,465,357,070	5,504,085,397	△38,728,327	99.3	94.6	96.6
給与費	3,048,614,614	3,004,030,541	44,584,073	101.5	52.8	52.7
材料費	824,807,079	852,625,300	△27,818,221	96.7	14.3	15.0
経費	904,089,581	978,043,987	△73,954,406	92.4	15.7	17.2
減価償却費	517,604,256	638,116,209	△120,511,953	81.1	9.0	11.2
資産減耗費	154,949,133	11,665,724	143,283,409	1,328.2	2.7	0.2
研究研修費	15,292,407	19,603,636	△4,311,229	78.0	0.3	0.3
医業外費用	220,200,410	192,389,056	27,811,354	114.5	3.8	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,381,911	19,807,891	△1,425,980	92.8	0.3	0.3
雑損失	0	568,683	△568,683	皆減	0.0	0.0
雑支出	201,818,499	172,012,482	29,806,017	117.3	3.5	3.0
特別損失	90,910,782	288,000	90,622,782	31,566.2	1.6	0.0
過年度損益 修正損	1,782	288,000	△286,218	0.6	0.0	0.0
その他	90,909,000	0	90,909,000	皆増	1.6	0.0

事業費用は57億7,647万円で、前年度と比較して7,971万円の増となった。

ア 医業費用は54億6,536万円で、前年度と比較して3,873万円の減となった。これは主に、ゆきぐに大和病院が229万円の減、南魚沼市民病院が3,644万円の減によるものである。

イ 医業外費用は2億2,020万円で、前年度と比較して2,781万円の増となった。これは主に、雑支出が2,981万円の増によるものである。

なお、医業収益に対する主な費用の割合の推移は第14表のとおりである。

第14表 医業収益に対する主な費用の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	前年度比 (A)/(B)	
医 業 収 益	4,317,194,332	4,472,254,699	4,405,031,862	96.5	
医 業 費 用	5,465,357,070	5,504,085,397	5,433,488,766	99.3	
給 与 費	3,048,614,614	3,004,030,541	2,944,734,167	101.5	
薬 品 費	545,845,259	563,441,216	554,713,100	96.9	
診 療 材 料 費	275,651,469	285,563,764	305,917,635	96.5	
委 託 料	490,240,739	499,745,832	483,913,935	98.1	
割 合	医 業 費 用	126.6	123.1	123.3	—
	給 与 費	70.6	67.2	66.8	—
	薬 品 費	12.6	12.6	12.6	—
	診 療 材 料 費	6.4	6.4	6.9	—
	委 託 料	11.4	11.2	11.0	—

(6) 繰入金の状況

一般会計繰入金及び基準額の推移は第15表のとおりである。

第15表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
救急病院	基準額	79,376	79,376	79,376	79,376	79,376
	実繰入額	79,376	79,376	79,376	79,376	79,376
保健衛生 行政	基準額	12,077	12,376	11,769	11,435	11,312
	実繰入額	12,077	12,376	11,769	11,435	11,312
研究研修費	基準額	5,714	5,089	4,855	3,535	3,365
	実繰入額	5,714	5,089	4,855	3,535	3,365
医師確保 対策経費	基準額	43,220	37,469	31,511	25,762	28,988
	実繰入額	43,220	37,469	31,511	25,762	28,988
共 濟 追加費用	基準額	23,708	24,567	25,713	20,636	40,756
	実繰入額	23,708	24,567	25,713	20,636	40,756
基礎年金 拠出金	基準額	71,688	69,867	61,159	60,745	57,936
	実繰入額	71,688	69,867	61,159	60,745	57,936
児童手当	基準額	19,195	17,425	13,155	12,410	13,480
	実繰入額	19,195	17,425	13,155	12,410	13,480
院内保育所	基準額	12,479	14,677	5,069	6,374	11,604
	実繰入額	12,479	14,677	5,069	6,374	11,604
へき地医療	基準額	1,110	730	1,063	1,039	1,967
	実繰入額	1,110	730	1,063	1,039	1,967
不採算 地区	基準額	254,558	400,958	420,338	363,150	391,897
	実繰入額	254,558	400,958	420,338	363,150	391,897
高度医療	基準額	38,873	66,324	74,312	74,361	85,117
	実繰入額	38,873	66,324	74,312	74,361	85,117
建設改良	基準額	236,968	228,465	257,370	282,463	285,659
	実繰入額	236,968	228,465	257,370	282,463	285,659
その他	実繰入額	12,738	13,216	14,181	10,800	6,000
合 計	基準額	798,966	957,323	985,690	941,286	1,011,457
	実繰入額	811,704	970,539	999,871	952,086	1,017,457
収益的 収入分	実繰入額	584,175	751,856	753,756	681,909	748,144
	比率	11.2	14.0	14.2	13.0	14.1
資 本 的 収入分	実繰入額	227,529	218,683	246,115	270,177	269,313
	比率	28.3	35.5	83.4	50.0	53.2

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第16表のとおりである。

第16表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
資 産 合 計	8,915,534,427	8,854,682,358	60,852,069	100.7
固定資産	7,094,017,027	7,233,063,630	△139,046,603	98.1
流動資産	1,821,517,400	1,621,618,728	199,898,672	112.3
負 債 資 本 合 計	8,915,534,427	8,854,682,358	60,852,069	100.7
負債合計	7,540,510,217	7,131,874,801	408,635,416	105.7
固定負債	4,936,755,390	4,790,662,455	146,092,935	103.0
流動負債	1,996,618,413	1,719,699,518	276,918,895	116.1
繰延収益	607,136,414	621,512,828	△14,376,414	97.7
資 本 合 計	1,375,024,210	1,722,807,557	△347,783,347	79.8
資本金	5,442,807,418	5,217,748,418	225,059,000	104.3
剰余金	△4,067,783,208	△3,494,940,861	△572,842,347	116.4
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	0	100.0
利益剰余金	△4,088,573,953	△3,515,731,606	△572,842,347	116.3

(1) 資産

資産は89億1,553万円で、前年度と比較して6,085万円の増となった。これは主に、電子カルテ更新に伴い器械備品が増えたことによるものである。

(2) 負債

負債は75億4,051万円で、前年度と比較して4億864万円の増となった。これは主に、電子カルテ更新に伴う未払金が増えたことによるものである。

(3) 資本

資本は13億7,502万円で、前年度と比較して3億4,778万円の減となった。これは主に、純損失により利益剰余金の減によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第17表のとおりである。

第17表 主な財務比率

(単位:%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	算式
流動比率	91.2	94.3	85.9	流動資産÷流動負債×100
当座比率	86.9	89.2	80.1	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	48.4	43.4	35.6	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は91.2%で、前年度と比較して3.1ポイント低下、100%以上が望ましいとされる当座比率は86.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下したが、いずれも低い水準にとどまっている。20%以上が望ましいとされる現金預金比率は48.4%で、前年度より5.0ポイント上昇し、水準を上回っている。

分母となる流動負債の一部である一時借入金は、令和2年度末時点でゆきぐに大和病院が1億円、南魚沼市民病院が5億円の合計6億円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第18表のとおりである。

第18表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	△40,680,195	331,672,399	△372,352,594
2 投資活動による キャッシュ・フロー	145,018,173	68,657,281	76,360,892
3 財務活動による キャッシュ・フロー	114,755,952	△210,080,907	324,836,859
資金増加額 (又は減少額)	219,093,930	190,248,773	28,845,157
資金期首残高	746,661,642	556,412,869	190,248,773
資金期末残高	965,755,572	746,661,642	219,093,930

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(単位：%)

(注：平成27年度からゆきぐに大和病院及び南魚沼市民病院合算)

分析項目	算式	説明												
固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定資産構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>85.8</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>85.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>84.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	85.8	29年度	85.7	30年度	84.8	元年度	81.7	2年度	79.6
年度	比率 (%)													
28年度	85.8													
29年度	85.7													
30年度	84.8													
元年度	81.7													
2年度	79.6													
固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定負債構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>55.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>54.1</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>55.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	56.4	29年度	55.9	30年度	55.4	元年度	54.1	2年度	55.4
年度	比率 (%)													
28年度	56.4													
29年度	55.9													
30年度	55.4													
元年度	54.1													
2年度	55.4													
自己資本構成比率	$(\text{自己} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で自己資本の割合を示す。大きいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>自己資本構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>24.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>22.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	24.3	29年度	25.9	30年度	26.9	元年度	26.5	2年度	22.2
年度	比率 (%)													
28年度	24.3													
29年度	25.9													
30年度	26.9													
元年度	26.5													
2年度	22.2													
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産形成における長期資本の割合を示す。												
<table border="1"> <caption>固定資産対長期資本比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>106.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>104.8</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>103.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>101.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>102.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	106.4	29年度	104.8	30年度	103.0	元年度	101.4	2年度	102.5
年度	比率 (%)													
28年度	106.4													
29年度	104.8													
30年度	103.0													
元年度	101.4													
2年度	102.5													

固 定 比 率	固定資産 ÷ ((自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100	固定資産形成における自己資本の割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>353.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>331.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>315.2</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>308.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>357.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定比率 (%)	28年度	353.5	29年度	331.0	30年度	315.2	元年度	308.5	2年度	357.9
年度	固定比率 (%)													
28年度	353.5													
29年度	331.0													
30年度	315.2													
元年度	308.5													
2年度	357.9													
流 動 比 率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	短期的に支払うべき債務の何倍の短期的に現金化する資産があるかを示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>85.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>91.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動比率 (%)	28年度	73.4	29年度	78.5	30年度	85.9	元年度	94.3	2年度	91.2
年度	流動比率 (%)													
28年度	73.4													
29年度	78.5													
30年度	85.9													
元年度	94.3													
2年度	91.2													
当 座 比 率	(現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100	流動比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当座比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>68.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>80.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>89.2</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>86.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	当座比率 (%)	28年度	68.6	29年度	73.4	30年度	80.1	元年度	89.2	2年度	86.9
年度	当座比率 (%)													
28年度	68.6													
29年度	73.4													
30年度	80.1													
元年度	89.2													
2年度	86.9													
現 金 預 金 比 率	現金預金 ÷ 流動負債 × 100	当座比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現金預金比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>34.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>48.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	現金預金比率 (%)	28年度	34.3	29年度	25.5	30年度	35.6	元年度	43.4	2年度	48.4
年度	現金預金比率 (%)													
28年度	34.3													
29年度	25.5													
30年度	35.6													
元年度	43.4													
2年度	48.4													
自 己 資 本 回 転 率	医業収益 ÷ ((期首 (自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) + 期末 (自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 2)	自己資本の何倍の医業収益があるかを示し、自己資本の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己資本回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自己資本回転率 (回)	28年度	1.6	29年度	1.7	30年度	1.8	元年度	1.9	2年度	2.0
年度	自己資本回転率 (回)													
28年度	1.6													
29年度	1.7													
30年度	1.8													
元年度	1.9													
2年度	2.0													

固定資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\left(\text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \right) \div 2 \right)$	固定資産の何倍の医業収益があるかを示し、固定資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定資産回転率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定資産回転率	28年度	0.5	29年度	0.5	30年度	0.6	元年度	0.6	2年度	0.6
年度	固定資産回転率													
28年度	0.5													
29年度	0.5													
30年度	0.6													
元年度	0.6													
2年度	0.6													
減価償却率	$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}) \times 100$	減価償却対象資産の減価償却累計額の割合を示し、施設の老朽化度を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>45.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>45.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	減価償却率 (%)	28年度	34.0	29年度	37.5	30年度	41.8	元年度	45.4	2年度	45.5
年度	減価償却率 (%)													
28年度	34.0													
29年度	37.5													
30年度	41.8													
元年度	45.4													
2年度	45.5													
流動資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\left(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \right) \div 2 \right)$	流動資産の何倍の医業収益があるかを示し、流動資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産回転率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動資産回転率	28年度	2.6	29年度	3.0	30年度	3.3	元年度	3.0	2年度	2.5
年度	流動資産回転率													
28年度	2.6													
29年度	3.0													
30年度	3.3													
元年度	3.0													
2年度	2.5													
未収金回転率	$\text{医業収益} \div \left(\left(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金} \right) \div 2 \right)$	未収金の回収状況を示し、比率が高ければ回収状況が良好なことを表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未収金回転率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	未収金回転率	28年度	6.3	29年度	6.6	30年度	6.7	元年度	6.4	2年度	6.0
年度	未収金回転率													
28年度	6.3													
29年度	6.6													
30年度	6.7													
元年度	6.4													
2年度	6.0													
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\left(\text{期首総資本} + \text{期末総資本} \right) \div 2 \right)} \times 100$	資本の効率的な運用を示し、経営体の収益性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総資本利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>Δ 4.8</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>Δ 1.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>Δ 3.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>Δ 3.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>Δ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総資本利益率 (%)	28年度	Δ 4.8	29年度	Δ 1.9	30年度	Δ 3.0	元年度	Δ 3.5	2年度	Δ 6.4
年度	総資本利益率 (%)													
28年度	Δ 4.8													
29年度	Δ 1.9													
30年度	Δ 3.0													
元年度	Δ 3.5													
2年度	Δ 6.4													

総収支比率	$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、経営体の収支均衡を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総収支比率 (%)	28年度	91.6	29年度	96.5	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.1
年度	総収支比率 (%)													
28年度	91.6													
29年度	96.5													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.1													
経常収支比率	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常収益に対する経常費用の割合を示し、単年度収支の目安を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>91.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	経常収支比率 (%)	28年度	91.5	29年度	92.7	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.0
年度	経常収支比率 (%)													
28年度	91.5													
29年度	92.7													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.0													
医業収支比率	$\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$	本来の業務活動の収益と費用を対比したもので、業務活動の能率を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>医業収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>76.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>79.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>81.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	医業収支比率 (%)	28年度	76.5	29年度	79.9	30年度	81.1	元年度	81.3	2年度	79.0
年度	医業収支比率 (%)													
28年度	76.5													
29年度	79.9													
30年度	81.1													
元年度	81.3													
2年度	79.0													
利子負担率	$\text{支払利息} \div (\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	借入金に対する利子負担を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利子負担率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利子負担率 (%)	28年度	0.4	29年度	0.4	30年度	0.4	元年度	0.4	2年度	0.3
年度	利子負担率 (%)													
28年度	0.4													
29年度	0.4													
30年度	0.4													
元年度	0.4													
2年度	0.3													
企業債償還元金対減価償却額比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{減価償却費} \times 100$	減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業債償還元金対減価償却額比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>65.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>70.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>66.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>85.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	28年度	65.5	29年度	70.5	30年度	73.6	元年度	66.3	2年度	85.1
年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)													
28年度	65.5													
29年度	70.5													
30年度	73.6													
元年度	66.3													
2年度	85.1													

企業債償還元金対 料金収入比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入（入院収益＋外来収益）に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>11.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	11.5	29年度	11.5	30年度	11.9	元年度	10.5	2年度	11.4
年度	比率 (%)													
28年度	11.5													
29年度	11.5													
30年度	11.9													
元年度	10.5													
2年度	11.4													
企業債利息対 料金収入比率	$\text{企業債利息} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	0.7	29年度	0.6	30年度	0.5	元年度	0.5	2年度	0.5
年度	比率 (%)													
28年度	0.7													
29年度	0.6													
30年度	0.5													
元年度	0.5													
2年度	0.5													
企業債元利償還金 対料金収入	$\text{企業債元利償還金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	28年度	12.1	29年度	12.1	30年度	12.4	元年度	11.0	2年度	11.9
年度	比率 (%)													
28年度	12.1													
29年度	12.1													
30年度	12.4													
元年度	11.0													
2年度	11.9													

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的収入

科目 (収入)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
医業収益	4,358,563,846	4,512,792,580	4,437,757,899	4,222,121,013	4,009,426,769	101.8	96.1	99.6	100.0	102.6	96.6	101.7	105.1	105.3
介護保険収益	82,400,211	83,274,205	69,941,159	64,029,830	61,518,451	96.6	92.4	104.8	96.4	107.3	99.0	119.1	109.2	104.1
医業外収益	721,089,008	830,840,446	835,589,518	780,865,966	1,246,981,788	101.0	100.5	100.8	88.8	92.4	86.8	99.4	107.0	62.6
特別利益	85,446,905	253,588	2,206,624	210,492,025	3,894,568	82.0	大幅増	大幅増	127.2	大幅増	大幅増	11.5	1.0	大幅増
合計	5,247,499,970	5,427,160,819	5,345,495,200	5,277,508,834	5,321,821,576	101.2	96.7	99.9	99.0	100.1	96.7	101.5	101.3	99.2

○資本的収入

科目 (収入)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
企業債	555,100,000	313,100,000	47,000,000	250,600,000	226,500,000	99.5	99.8	22.0	66.5	57.0	177.3	666.2	18.8	110.6
繰入金	227,529,385	218,683,000	247,483,000	275,577,000	274,498,000	99.2	100.0	100.0	87.7	82.0	104.0	88.4	89.8	100.4
県補助金	16,864,000	23,225,000	728,000	700,000	5,524,000	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	大幅増	104.0	12.7
固定資産売却代金	0	0	0	12,956,019	0	0.0	0.0	0.0	65.0	0.0	-	-	0.0	-
国補助金	4,083,941					-								
補償金		60,966,018	0	0			127.3	0.0	0.0				-	
合計	803,577,326	615,974,018	295,211,000	539,833,019	506,522,000	99.8	102.1	58.7	73.3	68.6	130.5	208.7	54.7	106.6

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科目 (支出)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
医業費用	5,633,967,737	5,660,830,567	5,574,236,772	5,377,597,780	5,336,805,977	95.7	96.6	98.0	98.2	99.3	99.5	101.6	103.7	100.8
医業外費用	89,324,661	75,036,076	48,496,478	84,099,684	470,290,693	127.1	93.5	66.1	87.9	94.5	119.0	154.7	57.7	17.9
特別損失	91,576,682	288,000	1,306	0	10,097	81.6	99.7	43.5	0.0	72.1	大幅増	大幅増	—	0.0
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	5,814,869,080	5,736,154,643	5,622,734,556	5,461,697,464	5,807,106,767	95.7	96.5	97.5	98.0	98.8	101.4	102.0	102.9	94.1

○資本的支出

科目 (支出)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
建設改良費	582,953,578	388,227,545	69,654,517	468,149,302	160,282,064	99.6	98.9	25.1	91.9	30.2	150.2	557.4	14.9	292.1
企業償還金	440,344,048	423,180,907	475,301,096	434,704,984	408,670,325	100.0	99.9	99.7	100.0	100.0	104.1	89.0	109.3	106.4
合計	1,023,297,626	811,408,452	544,955,613	902,854,286	568,952,389	99.8	99.4	72.3	95.6	60.5	126.1	148.9	60.4	158.7

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																			
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率							
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
医 業 費 用	5,465,357,070	5,504,085,397	5,433,488,766	5,243,963,359	5,202,055,946	94.6	96.6	97.2	96.6	90.1	105.1	105.8	104.4	100.8						
給 与 費	3,048,614,614	3,004,030,541	2,944,734,167	2,878,838,386	2,772,743,549	52.8	52.7	52.7	53.0	48.0	109.9	108.3	106.2	103.8						
材 料 費	824,807,079	852,625,300	865,034,643	806,862,196	742,733,596	14.3	15.0	15.5	14.9	12.9	111.1	114.8	116.5	108.6						
経 費	904,089,581	978,043,987	944,293,749	908,180,589	890,302,927	15.7	17.2	16.9	16.7	15.4	101.5	109.9	106.1	102.0						
減価償却費	517,604,256	638,116,209	645,821,785	616,779,403	623,873,890	9.0	11.2	11.6	11.4	10.8	83.0	102.3	103.5	98.9						
資産減耗費	154,949,133	11,665,724	14,253,487	14,036,858	158,398,707	2.7	0.2	0.3	0.3	2.7	97.8	7.4	9.0	8.9						
研究研修費	15,292,407	19,603,636	19,350,935	19,265,927	14,003,277	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	109.2	140.0	138.2	137.6						
医 業 外 費 用	220,200,410	192,389,056	154,696,908	186,036,738	572,148,481	3.8	3.4	2.8	3.4	9.9	38.5	33.6	27.0	32.5						
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,381,911	19,807,891	22,107,743	24,473,383	27,087,799	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	67.9	73.1	81.6	90.3						
雑 損 失	0	568,683	0	5,701,645	407,962	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	139.4	0.0	1,397.6						
雑 支 出	201,818,499	172,012,482	132,589,165	152,555,710	163,482,719	3.5	3.0	2.4	2.8	2.8	123.4	105.2	81.1	93.3						
受託工事費用				3,306,000	381,170,001				0.1	6.6				0.9						
特別損失	90,910,782	288,000	1,306	0	10,097	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	大幅増	2,852.3	12.9	0.0						
固定資産 売却損				0	0				0.0	0.0				-						
過年度損益 修正	1,782	288,000	1,306	0	10,097	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	2,852.3	12.9	0.0						
その他特別損失	90,909,000	0	0	0	0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-						
総 費 用	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	100	100	100	100	100	100.0	98.7	96.8	94.0						
当年度純利益																				
合 計	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524															

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	算 額 (税抜き)						構 成 比 率						す う 勢 比 率		
	決		算		額 (税抜き)		構 成 比 率		構 成 比 率		す う 勢 比 率		す う 勢 比 率		
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
医業収益	4,317,194,332	4,472,254,699	4,405,031,862	4,189,811,462	3,977,266,875	83.0	83.1	83.0	79.9	75.2	108.5	112.4	110.8	105.3	
入院収益	2,001,996,403	2,099,226,524	2,075,213,203	1,989,361,404	1,899,337,861	38.5	39.0	39.1	37.9	35.9	105.4	110.5	109.3	104.7	
外来収益	1,859,843,892	1,916,451,224	1,913,689,576	1,789,940,452	1,669,395,864	35.7	35.6	36.0	34.1	31.6	111.4	114.8	114.6	107.2	
その他医業収益	455,354,037	456,576,951	416,129,083	410,509,606	408,533,150	8.8	8.5	7.8	7.8	7.7	111.5	111.8	101.9	100.5	
介護保険収益	82,378,611	83,246,117	69,905,439	63,995,592	61,478,901	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	134.0	135.4	113.7	104.1	
居宅療養管理指導収益	3,565,488	3,186,406	4,269,708	4,797,262	5,955,463	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	59.9	53.5	71.7	80.6	
居宅介護サービス収益	46,281,165	44,477,999	34,596,082	31,515,911	31,815,457	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	145.5	139.8	108.7	99.1	
訪問看護収益	7,352,698	7,252,592	3,899,064	3,964,984	3,662,876	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	200.7	198.0	106.4	108.2	
訪問調査収益	216,000	321,850	446,505	427,975	494,375	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.7	65.1	90.3	86.6	
居宅介護サービス収益	24,897,530	27,657,990	26,135,980	22,402,460	18,483,130	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	134.7	149.6	141.4	121.2	
介護予防支援収益	65,730	349,280	558,100	887,000	1,067,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	32.7	52.3	83.1	
医業外収益	718,606,067	828,391,461	833,210,466	778,083,179	1,244,884,778	13.8	15.4	15.7	14.8	23.5	57.7	66.5	66.9	62.5	
受取利息及び配当金	200	200	200	200	501	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.9	39.9	39.9	39.9	
他会計補助金	587,686,000	755,755,000	757,392,000	684,318,000	750,010,000	11.3	14.0	14.3	13.1	14.2	78.4	100.8	101.0	91.2	
県補助金	25,848,330	3,974,000	3,592,000	3,097,000	1,770,000	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	1,460.4	224.5	202.9	175.0	
国補助金	34,208,000					0.7									
長期前受金戻入	35,874,834	32,108,497	34,909,487	37,891,762	45,827,574	0.7	0.6	0.7	0.7	0.9	78.3	70.1	76.2	82.7	
その他医業外収益	34,988,703	36,553,764	37,316,779	52,776,217	447,276,703	0.7	0.7	0.7	1.0	8.5	7.8	8.2	8.3	11.8	
特別利益	85,446,905	253,255	2,206,624	210,485,625	3,894,568	1.6	0.0	0.0	4.0	0.1	2,194.0	6.5	56.7	5,404.6	
固定資産売却益	0	0	0	172,533,555	0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	-	-	-	-	
過年度損正	0	4,167				0.0	0.0	0.0							
その他特別利益	85,446,905	249,088	2,206,624	37,952,070	3,894,568	1.6	0.0	0.0	0.7	0.1	2,194.0	6.4	56.7	974.5	
総収益	5,203,625,915	5,384,145,532	5,310,354,391	5,242,375,858	5,287,525,122	100	100	100	100	100	98.4	101.8	100.4	99.1	
当年度純損失	572,842,347	312,616,921	277,832,589	187,624,239	486,689,402										
合計	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524										

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																			
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率							
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
固 定 資 産	7,094,017,027	7,233,063,630	7,526,714,302	8,118,279,675	8,452,975,707	79.6	81.7	84.8	85.7	85.8	83.9	85.6	89.0	96.0						
有形固定資産	7,092,632,167	7,231,596,590	7,525,162,838	8,116,641,543	8,451,291,643	79.6	81.7	84.8	85.7	85.8	83.9	85.6	89.0	96.0						
無形固定資産	1,384,860	1,467,040	1,551,464	1,638,132	1,684,064	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
流 動 資 産	1,821,517,400	1,621,618,728	1,344,122,287	1,354,620,954	1,399,712,118	20.4	18.3	15.2	14.3	14.2	130.1	115.9	96.0	96.8						
現 金 預 金	965,755,572	746,661,642	556,412,869	439,979,013	653,130,743	10.8	8.4	6.3	4.6	6.6	147.9	114.3	85.2	67.4						
未 収 金	768,345,344	787,016,055	696,959,886	826,553,131	655,410,883	8.6	8.9	7.9	8.7	6.7	117.2	120.1	106.3	126.1						
貯 蔵 品	86,083,252	86,385,831	89,727,522	87,051,070	90,234,696	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	95.4	95.7	99.4	96.5						
前 払 金	1,333,232	1,555,200	1,022,010	1,037,740	935,796	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.5	166.2	109.2	110.9						
資 産 合 計	8,915,534,427	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	9,852,687,825	100	100	100	100	100	90.5	89.9	90.0	96.1						

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。未収金は、貸倒引当金を差し引いている。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 構 成 並 び に す う 勢 比 率 表														
	決 算					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固定負債	4,936,755,390	4,790,662,455	4,917,906,503	5,294,087,410	5,555,542,506	55.4	54.1	55.4	55.9	56.4	88.9	86.2	88.5	88.5	88.5
企業債	4,730,355,390	4,584,262,455	4,711,506,503	5,087,687,410	5,312,388,506	53.1	51.8	53.1	53.7	53.9	89.0	86.3	88.7	88.7	88.7
引当金	206,400,000	206,400,000	206,400,000	206,400,000	243,154,000	2.3	2.3	2.3	2.2	2.5	84.9	84.9	84.9	84.9	84.9
流動負債	1,996,618,413	1,719,699,518	1,564,865,224	1,726,077,140	1,906,191,419	22.4	19.4	17.6	18.2	19.3	104.7	90.2	82.1	82.1	90.6
一時借入金	600,000,000	600,000,000	700,000,000	800,000,000	1,000,000,000	6.7	6.8	7.9	8.4	10.1	60.0	60.0	70.0	70.0	80.0
企業債	409,007,065	440,344,048	423,180,907	475,301,096	434,704,984	4.6	5.0	4.8	5.0	4.4	94.1	101.3	97.3	97.3	109.3
未払金	840,030,375	539,291,000	307,605,617	316,163,663	369,606,654	9.4	6.1	3.5	3.3	3.8	227.3	145.9	83.2	83.2	85.5
前受金					3,240,000					0.0					
引当金	142,507,298	135,143,000	129,397,000	127,231,000	96,592,000	1.6	1.5	1.5	1.3	1.0	147.5	139.9	134.0	134.0	131.7
その他	5,073,675	4,921,470	4,681,700	7,381,381	2,047,781	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	247.8	240.3	228.6	228.6	360.5
繰延収益	607,136,414	621,512,828	571,323,384	604,277,012	636,476,339	6.8	7.0	6.4	6.4	6.5	95.4	97.6	89.8	89.8	94.9
負債合計	7,540,510,217	7,131,874,801	7,054,095,111	7,624,441,562	8,098,210,264	84.6	80.5	79.5	80.5	82.2	93.1	88.1	87.1	87.1	94.1
資本金	5,442,807,418	5,217,748,418	4,999,065,418	4,752,950,418	4,482,773,418	61.0	58.9	56.4	50.2	45.5	121.4	116.4	111.5	111.5	106.0
剰余金	4,067,783,208	3,494,940,861	3,182,323,940	2,904,491,351	2,728,295,857	45.6	39.5	35.9	30.7	27.7	149.1	128.1	116.6	116.6	106.5
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	20,790,745	20,790,745	9,362,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	222.1	222.1	222.1	222.1	222.1
利益剰余金 (△欠損金)	4,088,573,953	3,515,731,606	3,203,114,685	2,925,282,096	2,737,657,857	45.9	39.7	36.1	30.9	27.8	149.3	128.4	117.0	117.0	106.9
資本合計	1,375,024,210	1,722,807,557	1,816,741,478	1,848,459,067	1,754,477,561	15.4	19.5	20.5	19.5	17.8	78.4	98.2	103.5	103.5	105.4
負債資本合計	8,915,534,427	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	9,852,687,825	100	100	100	100	100	90.5	89.9	90.0	90.0	96.1

(注) すう勢比率は平成28年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
給料	1,659,448,117	1,059,072,377	1,035,928,298	1,016,712,535	996,686,333	28.7	18.6	18.5	18.7	17.3	156.7	102.2	101.9	102.0		
手当	638,352,039	610,323,381	588,572,143	613,600,248	597,568,249	11.1	10.7	10.5	11.3	10.3	104.6	103.7	95.9	102.7		
賞与引当金繰入額	142,507,298	135,143,000	129,397,000	127,231,000	96,592,000	2.5	2.4	2.3	2.3	1.7	105.4	104.4	101.7	131.7		
賃金(医師)		294,267,691	288,503,118	242,609,708	229,391,666		5.2	5.2	4.5	4.0		102.0	118.9	105.8		
賃金(職員)		297,961,606	298,987,282	290,150,027	282,768,885		5.2	5.4	5.3	4.9		99.7	103.0	102.6		
報酬	33,600	28,800	28,800	28,800	33,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.7	100.0	100.0	85.7		
法定福利費	608,273,560	607,233,686	603,317,526	588,506,068	569,702,816	10.5	10.7	10.8	10.8	9.9	100.2	100.6	102.5	103.3		
薬品費	545,845,259	563,441,216	554,713,100	521,718,649	458,160,624	9.4	9.9	9.9	9.6	7.9	96.9	101.6	106.3	113.9		
診療材料費	275,651,469	285,563,764	305,917,635	282,413,717	280,724,230	4.8	5.0	5.5	5.2	4.9	96.5	93.3	108.3	100.6		
給食材料費	688,700	613,100	402,078	486,880	771,592	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.3	152.5	82.6	63.1		
医療消耗品費	2,621,651	3,007,220	4,001,830	2,242,950	3,077,150	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	87.2	75.1	178.4	72.9		
厚生福利費	5,248,510	5,265,940	5,138,503	5,482,990	5,621,472	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.7	102.5	93.7	97.5		
報償費																
旅費交通費	36,555,523	36,727,528	37,007,383	32,115,639	29,027,063	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	99.5	99.2	115.2	110.6		
職員被服費	782,062	1,248,725	563,925	559,996	669,842	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.6	221.4	100.7	83.6		
消耗品費	30,738,779	30,165,282	27,950,114	26,341,412	25,709,632	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	101.9	107.9	106.1	102.5		
消耗品費	4,754,689	1,037,690	771,400	1,796,153	361,800	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	458.2	134.5	42.9	496.4		
光熱水費	74,108,667	78,680,588	87,537,016	89,898,582	85,330,764	1.3	1.4	1.6	1.7	1.5	94.2	89.9	97.4	105.4		
燃料費	38,139,232	41,789,328	44,580,013	40,724,491	33,197,941	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	91.3	93.7	109.5	122.7		
食糧費	2,419,672	2,405,699	2,321,378	2,110,904	2,057,739	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.6	103.6	110.0	102.6		
印刷製本費	3,607,281	4,100,278	4,024,328	4,730,879	4,860,346	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	88.0	101.9	85.1	97.3		
修繕費	30,149,064	31,263,412	43,939,637	33,197,779	56,388,355	0.5	0.5	0.8	0.6	1.0	96.4	71.2	132.4	58.9		
保険料	5,093,860	4,601,100	4,347,125	4,016,399	4,302,459	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	110.7	105.8	108.2	93.4		
賃借料	133,608,578	138,045,314	128,493,663	121,698,024	121,349,605	2.3	2.4	2.3	2.2	2.1	96.8	107.4	105.6	100.3		
手数料	2,513,389	2,267,136	1,791,690	1,654,598	1,547,119	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.9	126.5	108.3	106.9		
通信運搬費	14,665,788	12,015,543	12,806,152	12,509,930	11,670,666	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	122.1	93.8	102.4	107.2		

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			算額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28	
委託料	490,240,739	499,745,832	483,913,935	476,949,790	446,019,452	8.5	8.8	8.7	8.8	7.7	98.1	103.3	101.5	106.9	
諸会費	3,844,764	4,210,210	3,901,875	3,802,704	3,833,158	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	91.3	107.9	102.6	99.2	
公課費	201,300	221,700	162,600	238,600	91,700	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8	136.3	68.1	260.2	
交際費	250,062	482,567	643,415	669,220	653,898	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.8	75.0	96.1	102.3	
負担金	24,880,000	82,937,783	54,399,597	49,682,499	57,610,516	0.4	1.5	1.0	0.9	1.0	30.0	152.5	109.5	86.2	
貸倒引当金繰入額	2,287,632	832,332				0.0	0.0				274.8				
雑費															
建物減価償却費	219,614,128	219,614,128	219,614,128	216,340,319	223,772,421	3.8	3.9	3.9	4.0	3.9	100.0	100.0	101.5	96.7	
構築物減価償却費	56,894,055	48,581,224	48,581,224	21,614,524	15,023,124	1.0	0.9	0.9	0.4	0.3	117.0	100.0	224.8	143.9	
器械備品減価償却費	238,366,627	367,250,819	375,328,623	376,916,770	383,175,834	4.1	6.4	6.7	6.9	6.6	64.9	97.8	99.6	98.4	
車両減価償却費	2,707,266	2,585,614	2,211,142	1,821,858	1,821,859	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.7	116.9	121.4	100.0	
水道加入権減価償却費	82,180	84,424	86,668	85,932	80,652	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.3	97.4	100.9	106.5	
たな卸資産減耗費	3,548,985	1,929,391	4,006,947	4,935,484	1,300,534	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	183.9	48.2	81.2	379.5	
固定資産除却費	151,400,148	9,736,333	10,246,540	9,101,374	157,098,173	2.6	0.2	0.2	0.2	2.7	1,555.0	95.0	112.6	5.8	
図書費	2,724,302	2,255,944	2,899,427	2,658,213	2,252,402	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	120.8	77.8	109.1	118.0	
旅費	849,024	4,826,384	4,459,559	4,564,207	3,563,239	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	17.6	108.2	97.7	128.1	
研究雑費	11,663,081	11,959,938	11,269,443	11,476,452	7,478,307	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	97.5	106.1	98.2	153.5	
謝礼金	56,000	561,370	722,506	567,055	709,329	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	77.7	127.4	79.9	
企業債利息	17,512,322	18,309,125	20,442,429	22,427,357	24,520,129	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	95.6	89.6	91.1	91.5	
一時借入金利息	869,589	1,498,766	1,665,314	2,046,026	2,567,670	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.0	90.0	81.4	79.7	
雑損		568,683		5,701,645	407,962		0.0		0.1	0.0				1,397.6	
雑支出	201,818,499	172,012,482	132,589,165	152,555,710	163,482,719	3.5	3.0	2.4	2.8	2.8	117.3	129.7	86.9	93.3	
受託工事費用				3,306,000	381,170,001				0.1	6.6				0.9	
過年度損益修正損	1,782	288,000	1,306	0	10,097	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	大幅増	—	0.0	
前項以外の特別損失	90,909,000	0	0	0	0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
合計	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	100	100	100	100	100.0	101.4	101.9	102.9	94.0	

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	2年度	元年度	(2年度—元年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 572,842,347	△ 312,616,921	△ 260,225,426
減価償却費	517,604,256	638,116,209	△ 120,511,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208,295	△ 421,778	630,073
引当金の増減額 (△は減少)	7,364,298	5,746,000	1,618,298
長期前受金戻入額	△ 37,794,740	△ 34,001,574	△ 3,793,166
受取利息及び配当金	△ 200	△ 200	0
支払利息	18,381,911	19,807,891	△ 1,425,980
固定資産除却費	151,400,148	9,736,333	141,663,815
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,907,602	△ 30,712,373	△ 5,195,229
未払金の増減額 (△は減少)	△ 71,389,255	52,778,232	△ 124,167,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	302,579	3,341,691	△ 3,039,112
前払金の増減額 (△は増加)	221,968	△ 533,190	755,158
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	152,205	239,770	△ 87,565
小計	△ 22,298,484	351,480,090	△ 373,778,574
利息及び配当金の受取額	200	200	0
利息の支払額	△ 18,381,911	△ 19,807,891	1,425,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,680,195	331,672,399	△ 372,352,594
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 157,829,171	△ 175,294,719	17,465,548
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	16,844,941	84,867,018	△ 68,022,077
繰入金による収入	286,002,403	159,084,982	126,917,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,018,173	68,657,281	76,360,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,200,000,000	1,300,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000	△ 1,400,000,000	200,000,000
企業債による収入	555,100,000	313,100,000	242,000,000
企業債の償還による支出	△ 440,344,048	△ 423,180,907	△ 17,163,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,755,952	△ 210,080,907	324,836,859
資金増加額 (又は減少額)	219,093,930	190,248,773	28,845,157
資金期首残高	746,661,642	556,412,869	190,248,773
資金期末残高	965,755,572	746,661,642	219,093,930

下水道事業会計

1 業務実績

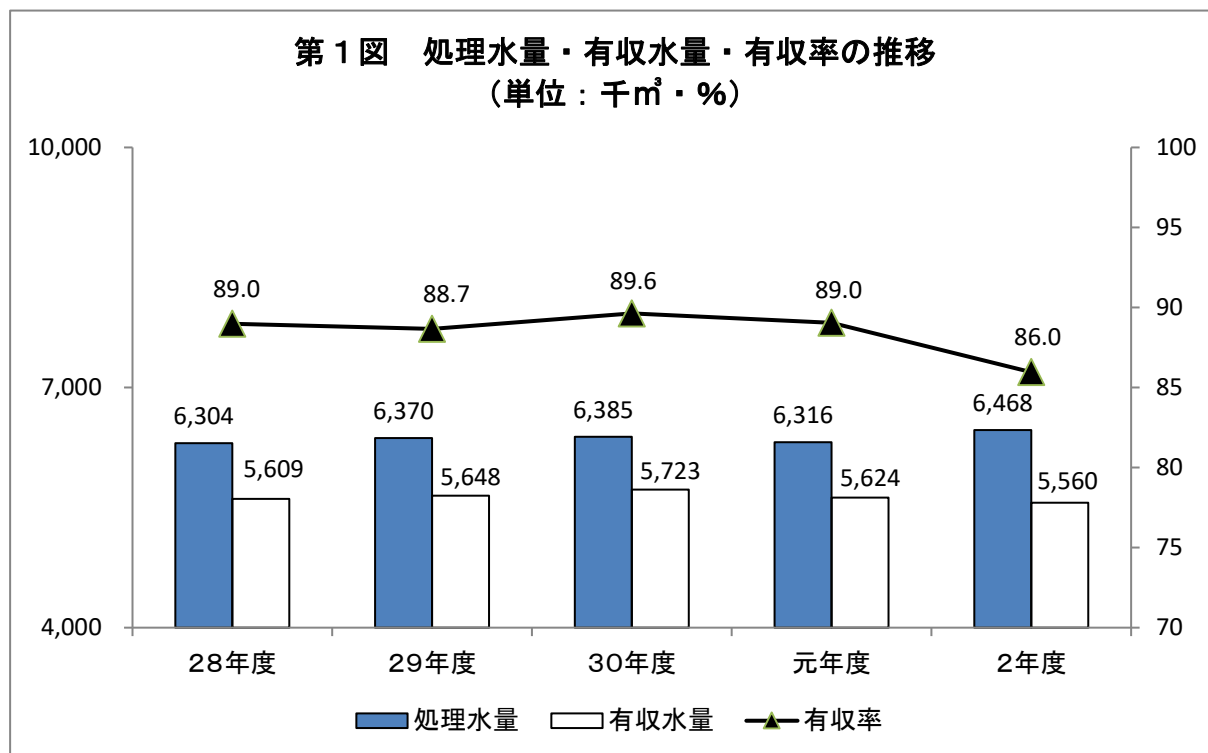
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	54,998	55,884	△886	98.4
処理区域内人口 (b) (人)	54,487	55,362	△875	98.4
水洗化人口 (c) (人)	50,037	50,612	△575	98.9
普及率 (b/a) (%)	99.1	99.1	0.0	100.0
水洗化率 (c/b) (%)	91.8	91.4	0.4	100.4
年間総処理水量 (d) (m ³)	6,467,905	6,316,005	151,900	102.4
年間有収水量 (e) (m ³)	5,559,990	5,623,998	△64,008	98.9
有収率 (e/d) (%)	86.0	89.0	△3.0	96.6
職員数 (人)	11	11	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

処理水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



処理水量は646万7,905^mで、前年度と比較して15万1,900^m (2.4%)の増となった。

有収水量は555万9,990^mで、前年度と比較して6万4,008^m (△1.1%)の減となった。また有収率は86.0%で、前年度と比較して3ポイント低下した。

なお、事業別の内訳は第2表のとおりである。

第2表 事業別業務実績

ア 公共下水道事業

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	46,070	44,693	1,377	103.1
処理区域内人口 (b) (人)	45,966	44,589	1,377	103.1
水洗化人口 (c) (人)	41,704	40,132	1,572	103.9
普及率 (b/a) (%)	99.8	99.8	0.0	100.0
水洗化率 (c/b) (%)	90.7	90.0	0.7	100.8

イ 農業集落排水事業

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	6,144	8,363	△2,219	73.5
処理区域内人口 (b) (人)	6,144	8,363	△2,219	73.5
水洗化人口 (c) (人)	5,956	8,070	△2,114	73.8
普及率 (b/a) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
水洗化率 (c/b) (%)	96.9	96.5	0.4	100.4

ウ 合併処理浄化槽事業

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	2,784	2,828	△44	98.4
処理区域内人口 (b) (人)	2,377	2,410	△33	98.6
水洗化人口 (c) (人)	2,377	2,410	△33	98.6
普及率 (b/a) (%)	85.4	85.2	0.2	100.2
水洗化率 (c/a) (%)	85.4	85.2	0.2	100.2

※水洗化人口は市設置の合併浄化槽に係るもので、個人設置の合併浄化槽を含まない。

※合併処理浄化槽水洗化率は、行政人口に対する率である。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	2年度		元年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	3,553,211,000	3,456,121,893	3,390,989,000	3,409,594,500	101.4
資本的収入	3,204,418,000	2,796,518,055	3,316,081,000	2,750,089,170	101.7
合 計	6,757,629,000	6,252,639,948	6,707,070,000	6,159,683,670	101.5
収益的支出	3,280,051,000	3,162,500,011	3,392,563,000	3,302,963,629	95.7
資本的支出	3,932,580,000	3,635,381,456	4,044,272,000	3,458,626,872	105.1
合 計	7,212,631,000	6,797,881,467	7,436,835,000	6,761,590,501	100.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

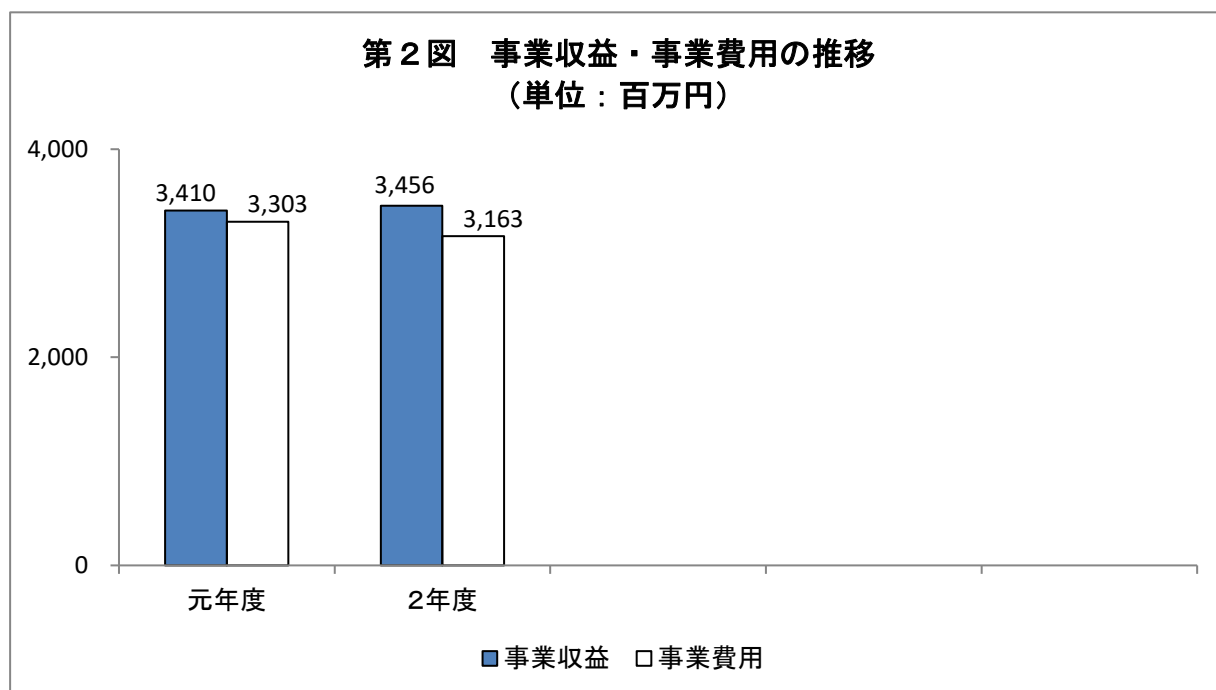
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	3,553,211,000	(100,947,739) 3,456,121,893	△97,089,107	97.3
営 業 収 益	1,150,181,000	(100,926,796) 1,133,799,189	△16,381,811	98.6
営 業 外 収 益	2,403,028,000	(688) 2,322,049,255	△80,978,745	96.6
特 別 利 益	2,000	(20,255) 273,449	271,449	13,672.5
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	3,280,051,000	(63,961,771) 3,162,500,011	117,550,989	96.4
営 業 費 用	2,895,946,000	(63,961,771) 2,800,186,076	95,759,924	96.7
営 業 外 費 用	373,512,000	362,066,173	11,445,827	96.9
特 別 損 失	593,000	247,762	345,238	41.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

下水道事業収益は、予算額 35 億 5,321 万円に対し、決算額は 34 億 5,612 万円となり 9,709 万円の減となった。これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

下水道事業費用は、予算額 32 億 8,005 万円に対し、決算額は 31 億 6,250 万円となり 1 億 1,755 万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、処理場費、総係費、管渠費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第 2 図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

(単位：円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	3,204,418,000	2,796,518,055	△407,899,945		87.3	
企 業 債	1,744,400,000	1,569,900,000	△174,500,000		90.0	
他 会 計 出 資 金	134,332,000	234,332,000	100,000,000		174.4	
補 償 金	10,000,000	12,293,145	2,293,145		122.9	
他 会 計 補 助 金	474,989,000	474,989,000	0		100.0	
補 助 金	569,895,000	482,687,050	△87,207,950		84.7	
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	20,802,000	22,316,860	1,514,860		107.3	
他 会 計 借 入 金	250,000,000	0	△250,000,000		0.0	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	3,932,580,000	(106,484,095) 3,635,381,456	227,250,000	69,948,544	92.4	
建 設 改 良 費	1,496,930,000	(106,484,095) 1,205,282,685	227,250,000	64,397,315	80.5	
企 業 債 償 還 金	2,430,650,000	2,430,098,771	0	551,229	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	838,863,401	—	—	—	
補 て ん 財 源	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	37,911,770	—	—	—
	損益勘定留保 資 金	—	718,672,449	—	—	—
	減債積立金	—	82,279,182	—	—	—

(注)資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額32億442万円に対し、決算額27億9,652万円となり4億790万円の減となった。これは主に、他会計借入金2億5,000万円、企業債1億7,450万円それぞれの減によるものである。

資本的支出は、予算額39億3,258万円に対し、決算額36億3,538万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額2億2,725万円とし、6,995万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,886万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,791万円、損益勘定留保資金7億1,867万円及び減債積立金8,228万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
営業収益 (1)	1,032,872,393	1,044,223,901	△11,351,508	98.9	30.8	31.4
下水道使用料	1,008,979,601	1,019,481,973	△10,502,372	99.0	30.1	30.7
他会計負担金	23,577,000	24,427,000	△850,000	96.5	0.7	0.7
そ の 他	315,792	314,928	864	100.3	0.0	0.0
営業外収益	2,322,292,535	2,276,596,170	45,696,365	102.0	69.2	68.5
他会計補助金	1,002,102,000	888,760,000	113,342,000	112.8	29.9	26.8
補 助 金	48,000	2,127,000	△2,079,000	2.3	0.0	0.1
そ の 他	1,320,142,535	1,385,709,170	△65,566,635	95.3	39.3	41.7
経常収益 (2)	3,355,164,928	3,320,820,071	34,344,857	101.0	100.0	100.0
特 別 利 益	253,194	626,210	△373,016	40.4	0.0	0.0
事業収益 (3)	3,355,418,122	3,321,446,281	33,971,841	101.0	100.0	100.0
営業費用 (4)	2,736,224,305	2,808,607,921	△72,383,616	97.4	88.3	86.8
人 件 費	48,238,037	52,125,262	△3,887,225	92.5	1.6	1.6
委 託 料	285,759,260	246,592,740	39,166,520	115.9	9.2	7.6
修 繕 費	28,666,270	42,746,425	△14,080,155	67.1	0.9	1.3
動 力 費	49,310,503	55,801,823	△6,491,320	88.4	1.6	1.7
減価償却費	1,948,305,690	2,027,393,897	△79,088,207	96.1	62.8	62.6
資産減耗費	4,114,064	15,116,389	△11,002,325	27.2	0.1	0.5
そ の 他	371,830,481	368,831,385	2,999,096	100.8	12.0	11.4
営業外費用	363,460,352	410,216,197	△46,755,845	88.6	11.7	12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	360,476,985	410,207,559	△49,730,574	87.9	11.6	12.7
そ の 他	2,983,367	8,638	2,974,729	34,537.7	0.1	0.0
経常費用 (5)	3,099,684,657	3,218,824,118	△119,139,461	96.3	100.0	99.4
特 別 損 失	247,762	17,849,614	△17,601,852	1.4	0.0	0.6

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
事業費用 (6)	3,099,932,419	3,236,673,732	△136,741,313	95.8	100.0	100.0
営業損益 (1) - (4)	△1,703,351,912	△ 1,764,384,020	61,032,108	96.5		
経常損益 (2) - (5)	255,480,271	101,995,953	153,484,318	250.5		
当年度純損益 (3) - (6)	255,485,703	84,772,549	170,713,154	301.4		

(注) 人件費は、給料、手当、法定福利費を計上（引当金繰入額を含む）。

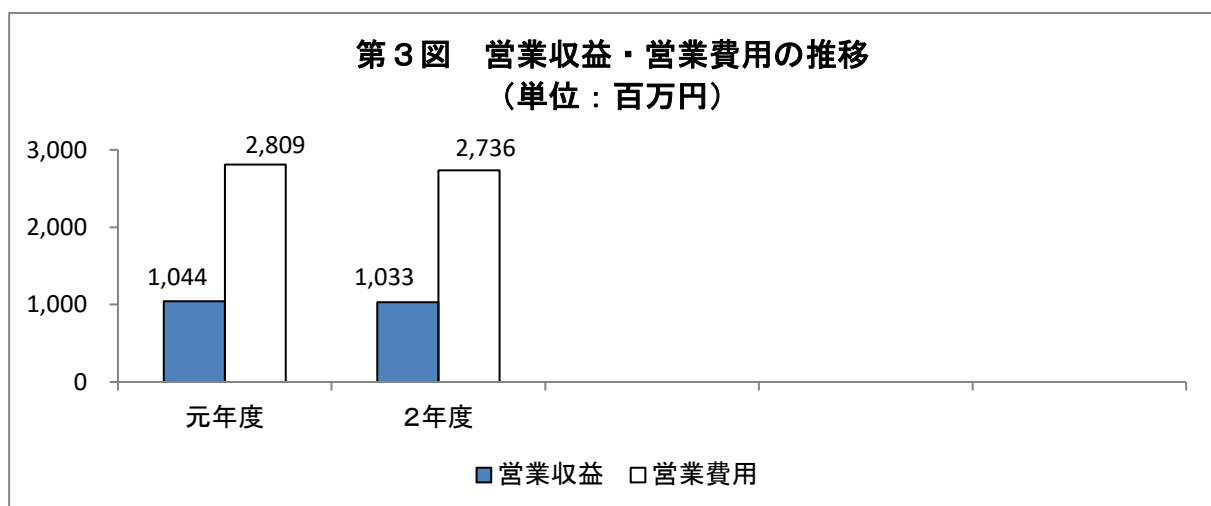
営業収益10億3,287万円に対し、営業費用は27億3,622万円となり、17億335万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して6,103万円の増となった。

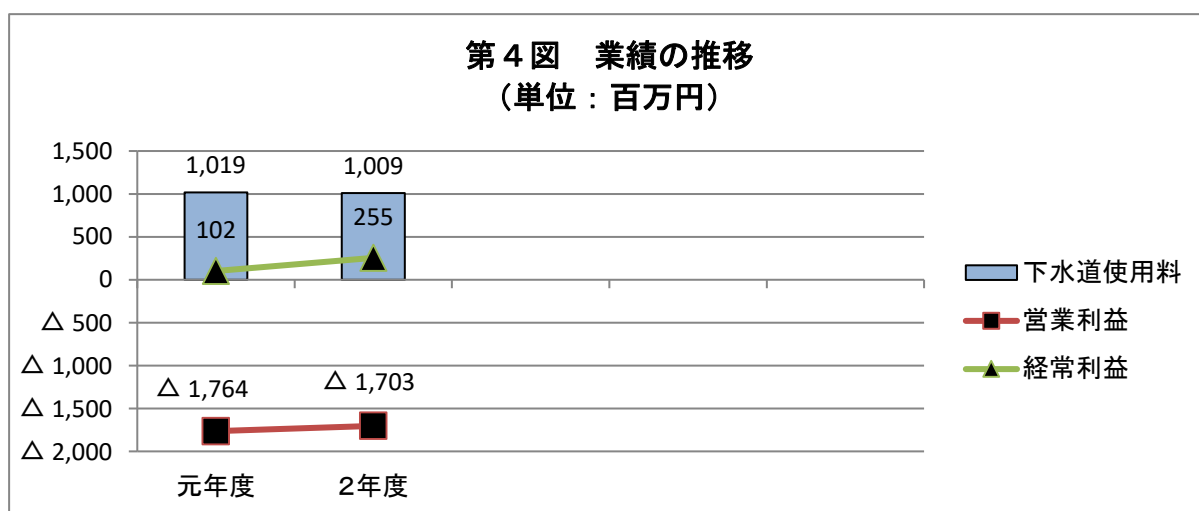
経常収益33億5,516万円に対し、経常費用は30億9,968万円となり、2億5,548万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して1億5,348万円の増となった。

総収益33億5,542万円に対し、総費用30億9,993万円となり、2億5,549万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して1億7,071万円の増となった。

当年度純利益に減債積立金8,228万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、3億3,777万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第3図及び第4図のとおりである。





(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					2年度	元年度
下水道事業収益	3,355,418,122	3,321,446,281	33,971,841	101.0	100.0	100.0
営業収益	1,032,872,393	1,044,223,901	△11,351,508	98.9	30.8	31.4
下水道使用料	1,008,979,601	1,019,481,973	△10,502,372	99.0	30.1	30.7
他会計負担金	23,577,000	24,427,000	△850,000	96.5	0.7	0.7
その他営業収益	315,792	314,928	864	100.3	0.0	0.0
営業外収益	2,322,292,535	2,276,596,170	45,696,365	102.0	69.2	68.5
他会計補助金	1,002,102,000	888,760,000	113,342,000	112.8	29.9	26.8
補助金	48,000	2,127,000	△2,079,000	2.3	0.0	0.1
長期前受金戻入	1,319,643,814	1,385,459,351	△65,815,537	95.2	39.3	41.7
雑収益	498,721	249,819	248,902	199.6	0.0	0.0
特別利益	253,194	626,210	△373,016	40.4	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正益	253,194	626,210	△373,016	40.4	0.0	0.0

事業収益は33億5,542万円で、前年度と比較して3,397万円の増となった。これは主に、長期前受金戻入が6,582万円の減となったものの、他会計補助金が1億1,334万円の増によるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					2年度	元年度
下水道事業費用	3,099,932,419	3,236,673,732	△136,741,313	95.8	100.0	100.0
営業費用	2,736,224,305	2,808,607,921	△72,383,616	97.4	88.3	86.8
管渠費	83,241,382	91,361,777	△8,120,395	91.1	2.7	2.8
ポンプ場費	4,845,007	7,986,621	△3,141,614	60.7	0.2	0.2
処理場費	523,061,813	495,330,215	27,731,598	105.6	16.9	15.3
浄化槽費	55,222,242	53,698,046	1,524,196	102.8	1.8	1.7
総係費	117,434,107	117,720,976	△286,869	99.8	3.8	3.6
減価償却費	1,948,305,690	2,027,393,897	△79,088,207	96.1	62.8	62.6
資産減耗費	4,114,064	15,116,389	△11,002,325	27.2	0.1	0.5
営業外費用	363,460,352	410,216,197	△46,755,845	88.6	11.7	12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	360,476,985	410,207,559	△49,730,574	87.9	11.6	12.7
雑支出	2,983,367	8,638	2,974,729	34,537.7	0.1	0.0
特別損失	247,762	17,849,614	△17,601,852	1.4	0.0	0.6
固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
災害による損失	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益 修正損	247,762	293,054	△45,292	84.5	0.0	0.0
その他特別損失		17,556,560	△17,556,560			0.5

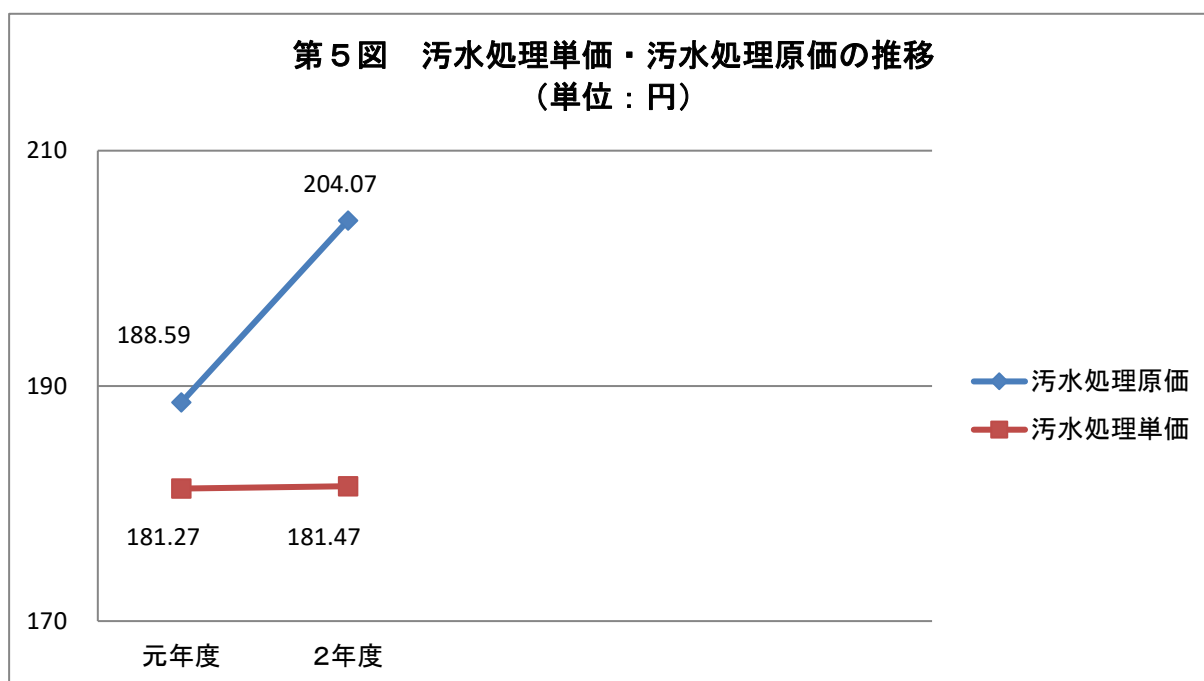
事業費用30億9,993万円で、前年度と比較して1億3,674万円の減となった。これは主に、処理場費が2,773万円の増となったものの、減価償却費が7,909万円、支払利息及び企業債取扱諸費が4,973万円それぞれの減によるものである。

(4) 汚水処理単価・汚水処理原価

1 m³当たりの汚水処理単価及び汚水処理原価の内訳並びに推移は、第9表及び第5図のとおりである。

第9表 汚水処理単価及び汚水処理原価の内訳

区 分	2年度	元年度	増減額	算 出
汚水処理単価	181円47銭	181円27銭	20銭	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	204円07銭	188円59銭	15円48銭	汚水処理費／年間有収水量



汚水処理単価は、181円47銭で、前年度と比較して20銭(0.1%)の増となった。これは主に、使用料が基本料金10m³を超える使用者の増によるものである。

汚水処理原価は、204円07銭で、前年度と比較して15円48銭(8.2%)の増となった。これは主に、維持管理費のうち処理場費委託料の増によるものである。

これにより、汚水処理単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度より15円28銭の赤字が拡大し、22円60銭の赤字となっている。

(5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区	分	2年度	元年度
雨水処理負担金	基準額	23,577	24,427
	実績入金	23,577	24,427
高資本費対策経費	基準額	0	425,629
	実績入金	0	425,629
災害復旧費	基準額	385	386
	実績入金	385	386
臨時財政特例債等	基準額	25,976	20,930
	実績入金	25,976	20,930
普及特別対策に要する経費	基準額	29,950	5,019
	実績入金	29,950	8,532
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	52,318	12,541
	実績入金	52,318	12,541
個別排水処理事業に要する経費	基準額	910	958
	実績入金	910	958
分流式下水道等に要する経費	基準額	594,161	311,233
	実績入金	594,161	311,233
特別措置分	基準額	31,911	32,659
	実績入金	31,911	32,659
児童手当に要する経費	基準額	1,054	880
	実績入金	1,355	880
その他	実績入金	740,125	724,313
他会計出資金	実績入額	234,332	190,512
合 計	基準額	760,242	834,662
	実績入金	1,735,000	1,753,000
収益的収入分	実績入金	1,025,675	913,187
	比率	30.6	27.5
資本的収入分	実績入金	709,325	839,813
	比率	25.4	30.5

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は17億3,500万円で、前年度と比較して1,800万円(△1.0%)の減となった。これは、元利償還のピークを過ぎたことによるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	2年度	元年度	算式
総収支比率	108.2	102.6	総収益÷総費用×100
経常収支比率	108.2	103.2	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	37.7	37.2	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対使用料収入比率	276.6	279.4	(企業債元利償還金＋企業債利息) ÷ 使用料収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は、108.2%で、前年度と比較して5.6ポイント上昇した。これは前年度と比較して、主に減価償却費が7,909万円の減となったものの、他会計補助金が1億1,334万円の増によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は108.2%で、前年度と比較して5.0ポイント上昇した。下水道固有の事業に係る営業収支比率は37.7%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					2年度	元年度
資 産 合 計	56,757,525,800	57,601,921,829	△844,396,029	98.5	100.0	100.0
固 定 資 産	56,261,179,341	57,114,881,505	△853,702,164	98.5	99.1	99.2
流 動 資 産	496,346,459	487,040,324	9,306,135	101.9	0.9	0.8
負 債 資 本 合 計	56,757,525,800	57,601,921,829	△844,396,029	98.5	100.0	100.0
負 債 合 計	54,129,542,807	55,463,756,539	△1,334,213,732	97.6	95.4	96.3
固 定 負 債	24,244,637,927	24,858,910,337	△614,272,410	97.5	42.7	43.2
流 動 負 債	2,422,539,799	2,746,552,023	△324,012,224	88.2	4.3	4.8
繰 延 収 益	27,462,365,081	27,858,294,179	△395,929,098	98.6	48.4	48.4
資 本 合 計	2,627,982,993	2,138,165,290	489,817,703	122.9	4.6	3.7
資 本 金	1,896,797,062	1,662,465,062	234,332,000	114.1	3.3	2.9
剰 余 金	731,185,931	475,700,228	255,485,703	153.7	1.3	0.8
資本剰余金	390,927,679	390,927,679	0	100.0	0.7	0.7
利益剰余金	340,258,252	84,772,549	255,485,703	401.4	0.6	0.1

（1）資産

資産は567億5,753万円で、前年度と比較して8億4,440万円の減となった。

ア 固定資産は562億6,118万円で総資産の99.1%を占めており、前年度と比較して8億5,370万円の減となった。これは主に、減価償却によるものである。

イ 流動資産は4億9,635万円で、前年度と比較して931万円の増となった。これは主に、現金預金1億3,245万円の増によるものである。

（2）負債

負債は541億2,954万円で、前年度と比較して13億3,421万円の減となった。

ア 固定負債は242億4,464万円で、前年度と比較して6億1,427万円の減となった。これは主に、償還が1年を超える企業債6億1,427万円の減によるものである。

イ 流動負債は24億2,254万円で、前年度と比較して3億2,401万円

の減となった。これは主に、企業債2億4,593万円の減によるものである。

(3) 資本

資本は26億2,798万円で、前年度と比較して4億8,982万円の増となった。

ア 資本金は18億9,680万円で、前年度と比較して2億3,433万円の増となった。これは一般会計からの繰入金の受入れ2億3,433万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は7億3,119万円で、前年度と比較して2億5,549万円の増となった。これは主に、当年度純利益による利益剰余金の増によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	20.5	17.7	流動資産÷流動負債×100
当 座 比 率	18.8	11.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現 金 預 金 比 率	17.8	10.9	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は20.5%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を下回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書（要約） (単位：円・％・税抜き)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	892,033,803	844,945,530	47,088,273
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△133,721,227	△78,641,573	△55,079,654
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△625,866,771	△744,637,567	118,770,796
資 金 増 加 額 (又は減少額)	132,445,805	21,666,390	110,779,415
資 金 期 首 残 高	299,444,505	277,778,115	21,666,390
資 金 期 末 残 高	431,890,310	299,444,505	132,445,805

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(1) 構成比率

(単位：%)

固定資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	

年度	比率 (%)
元年度	99.2
2年度	99.1

(単位：%)

流動資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	

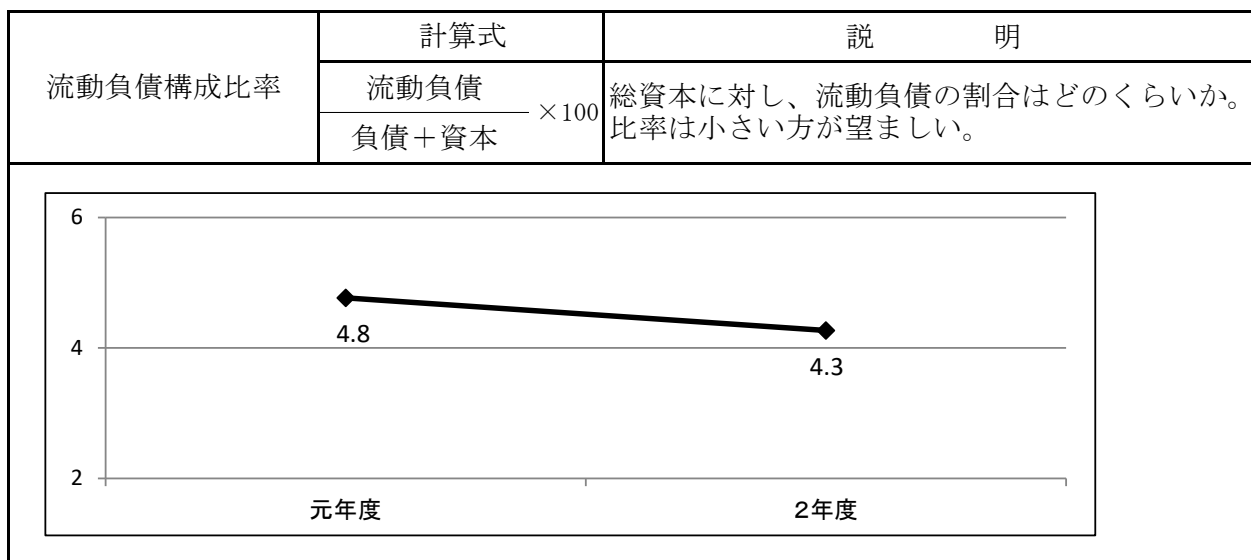
年度	比率 (%)
元年度	0.8
2年度	0.9

(単位：%)

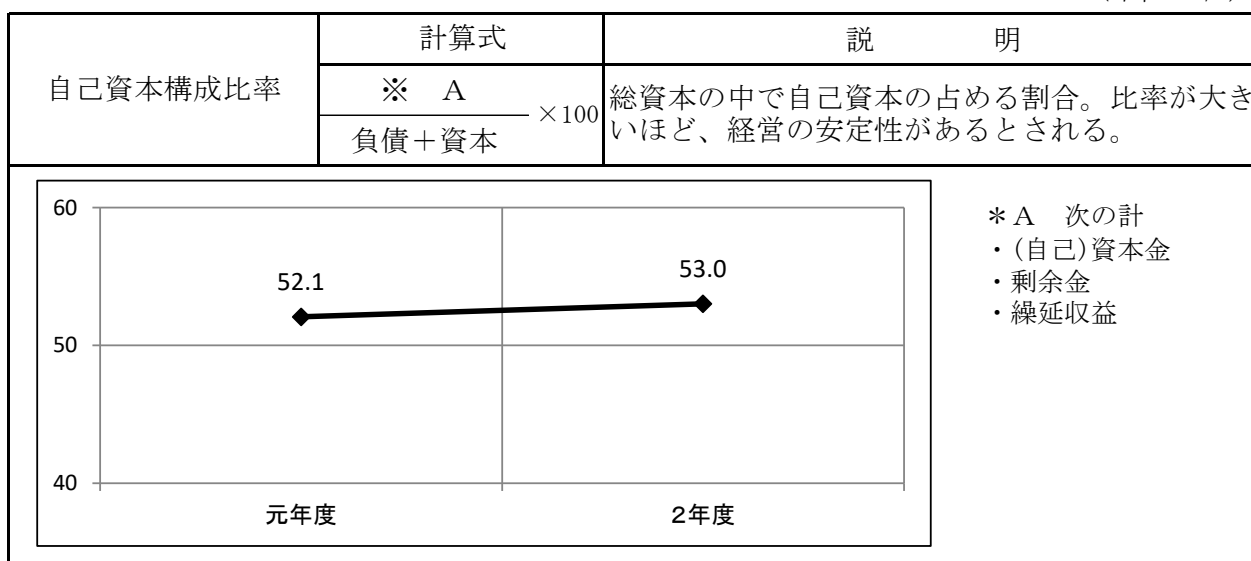
固定負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	

年度	比率 (%)
元年度	43.2
2年度	42.7

(単位：%)

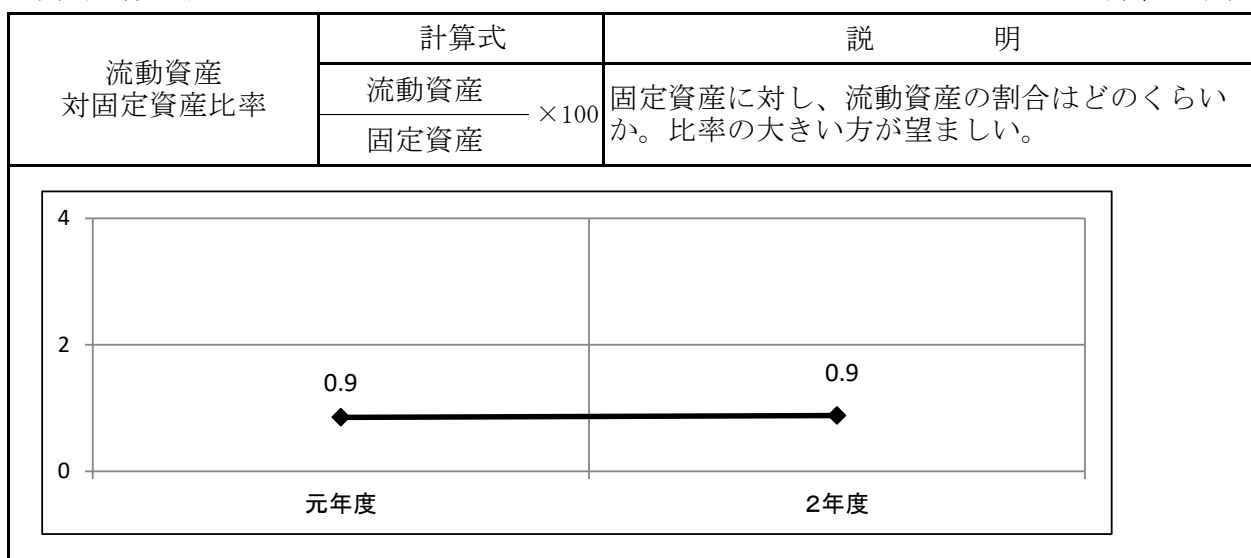


(単位：%)



(2) 財務比率

(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	

<p>A line graph showing the Fixed Ratio. The vertical axis ranges from 180 to 200. The horizontal axis shows '元年度' (Base Year) and '2年度' (2nd Year). The ratio starts at 190.4 in the base year and decreases to 187.0 in the 2nd year.</p> <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>固定比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>元年度</td><td>190.4</td></tr><tr><td>2年度</td><td>187.0</td></tr></tbody></table>	年度	固定比率	元年度	190.4	2年度	187.0	<p>* B 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
年度	固定比率						
元年度	190.4						
2年度	187.0						

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	

<p>A line graph showing the Fixed Long-Term Suitability Rate. The vertical axis ranges from 100 to 120. The horizontal axis shows '元年度' (Base Year) and '2年度' (2nd Year). The ratio starts at 104.1 in the base year and slightly decreases to 103.5 in the 2nd year.</p> <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>固定長期適合率</th></tr></thead><tbody><tr><td>元年度</td><td>104.1</td></tr><tr><td>2年度</td><td>103.5</td></tr></tbody></table>	年度	固定長期適合率	元年度	104.1	2年度	103.5	<p>* C 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・固定負債・繰延収益
年度	固定長期適合率						
元年度	104.1						
2年度	103.5						

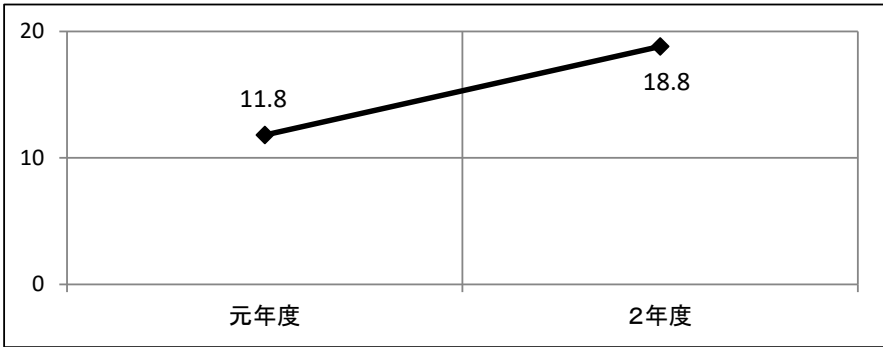
(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

<p>A line graph showing the Current Ratio. The vertical axis ranges from 10 to 30. The horizontal axis shows '元年度' (Base Year) and '2年度' (2nd Year). The ratio starts at 17.7 in the base year and increases to 20.5 in the 2nd year.</p> <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>流動比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>元年度</td><td>17.7</td></tr><tr><td>2年度</td><td>20.5</td></tr></tbody></table>	年度	流動比率	元年度	17.7	2年度	20.5	
年度	流動比率						
元年度	17.7						
2年度	20.5						

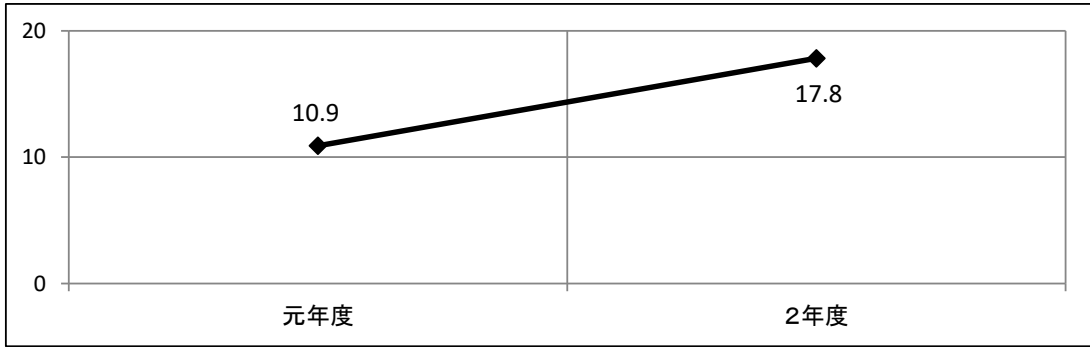
(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

 <p>元年度 11.8 2年度 18.8</p>	<p>* D 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・現金預金・未収金・貸倒引当金
---	--

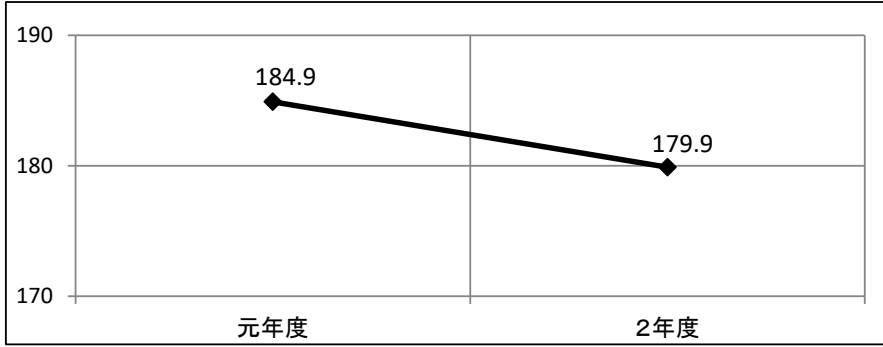
(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

 <p>元年度 10.9 2年度 17.8</p>	
--	--

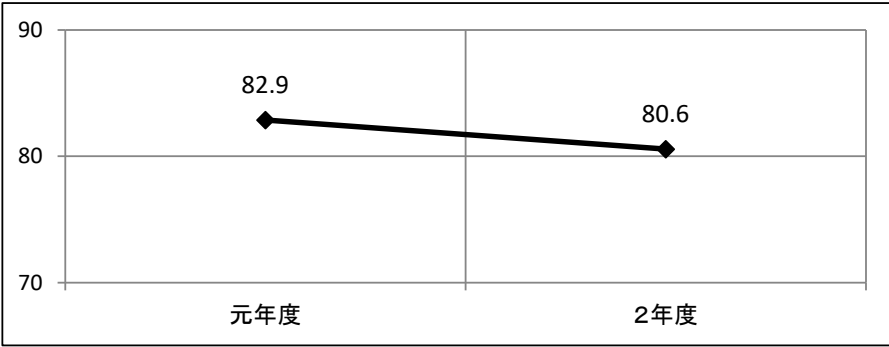
(単位：%)

負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

 <p>元年度 184.9 2年度 179.9</p>	<p>* E 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
---	--

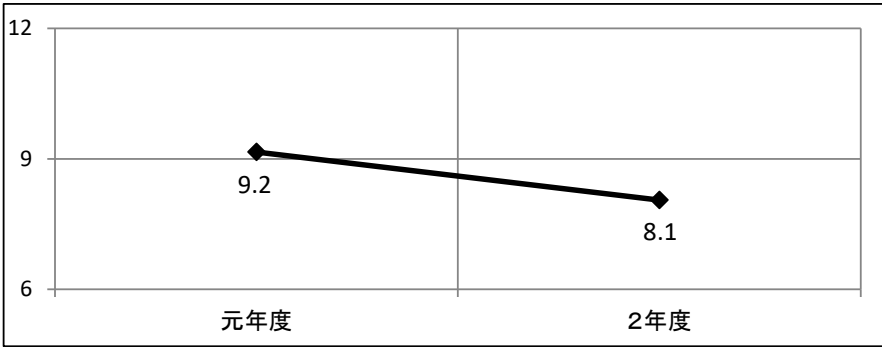
(単位：%)

固定負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

 <p>90 80 70</p> <p>82.9 80.6</p> <p>元年度 2年度</p>	<p>* E 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
--	--

(単位：%)

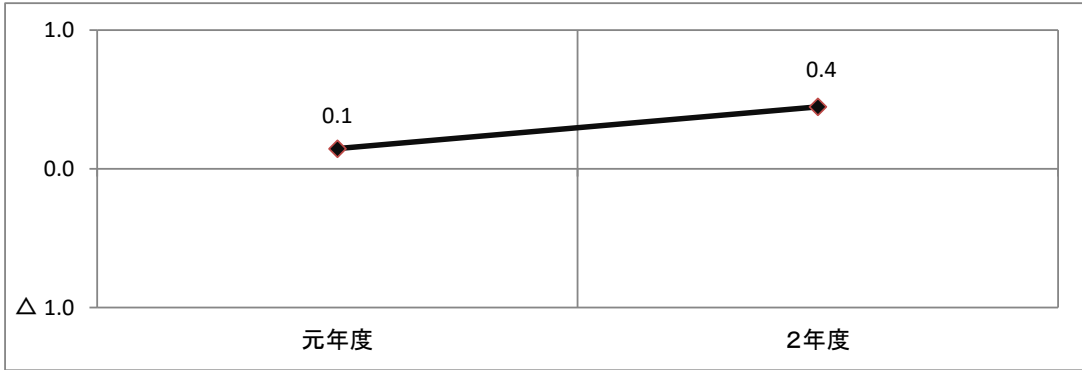
流動負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

 <p>12 9 6</p> <p>9.2 8.1</p> <p>元年度 2年度</p>	<p>* E 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
---	--

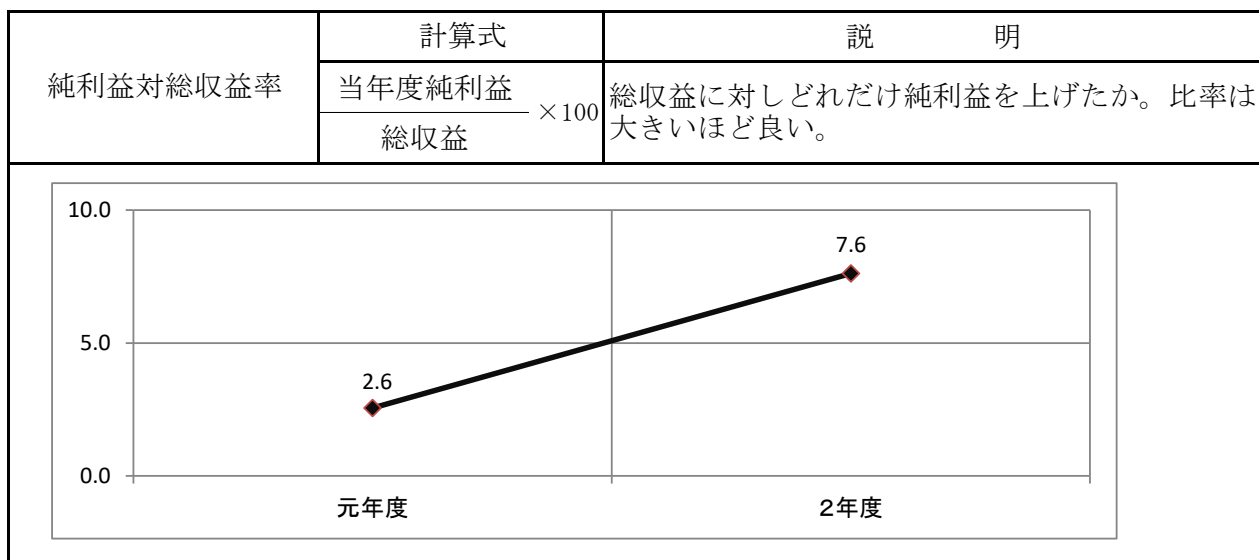
(3) 収益率

(単位：%)

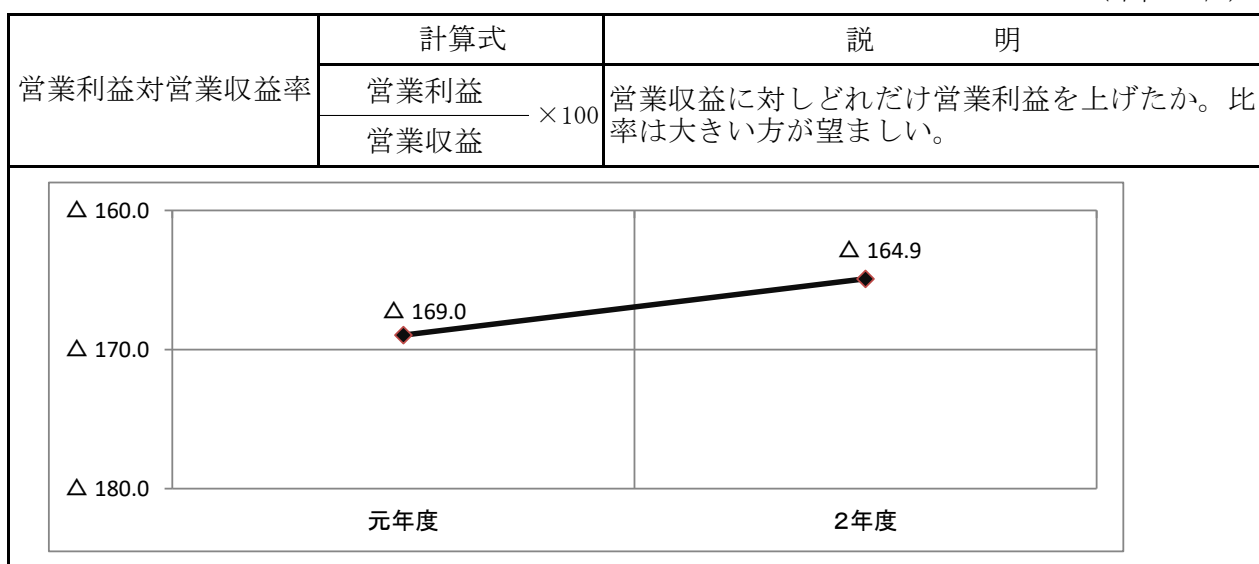
総資本利益率	計算式	説明
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	

 <p>1.0 0.0 △ 1.0</p> <p>0.1 0.4</p> <p>元年度 2年度</p>	
---	--

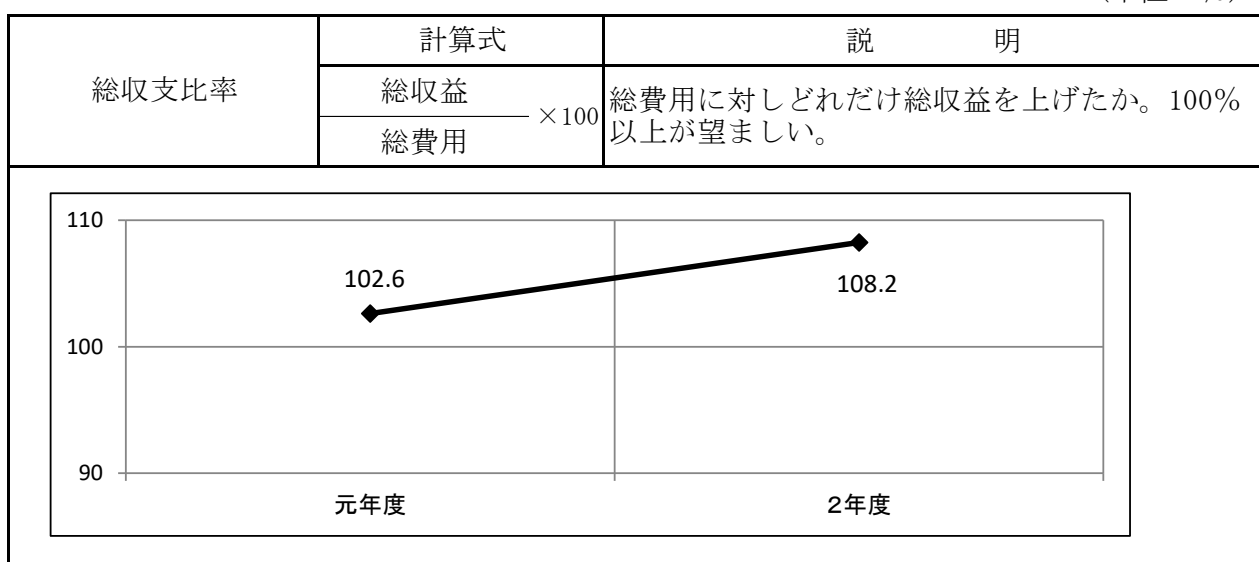
(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)

営業収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	

営業費用に対してどれだけ営業収益を上げたか。100%以上が望ましい。

年度	比率 (%)
元年度	37.2
2年度	37.7

(4) その他

(単位：%)

職員給与費 対使用料収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	

下水道使用料に対し職員給与費はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。

年度	比率 (%)
元年度	4.6
2年度	4.3

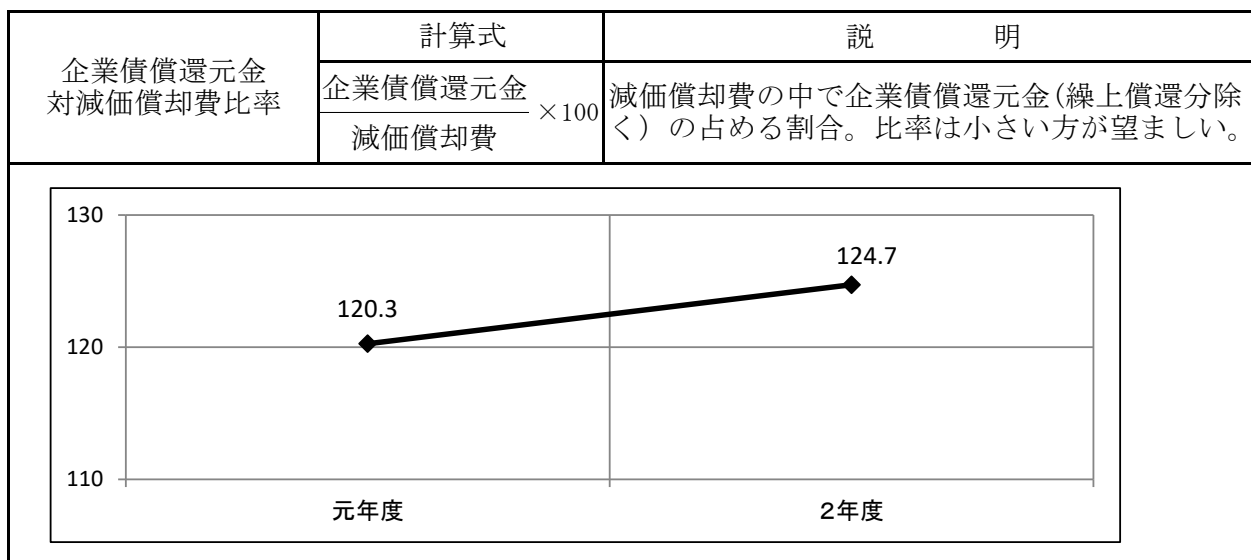
(単位：%)

企業債元利償還金 対使用料収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{企業債元利償還}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	

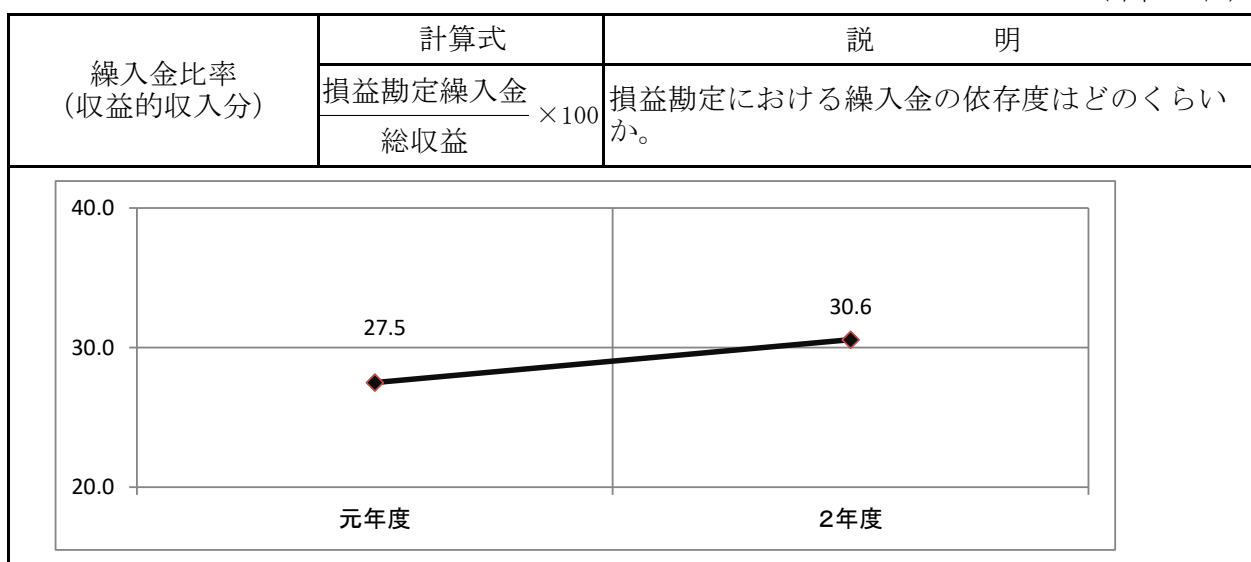
下水道使用料の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。

年度	比率 (%)
元年度	279.4
2年度	276.6

(単位：%)



(単位：%)



第2表 決算比率表

○収益的収入 (単位：円・%)

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28	
営業収益	1,133,799,189	1,132,569,076	-	-	-	-	98.6	97.6	-	-	-	100.1	-	-	-	
営業外収益	2,322,049,255	2,276,391,334	-	-	-	96.6	102.1	-	-	-	102.0	-	-	-	-	
特別利益	273,449	634,090	-	-	-	13,672.5	31,704.5	-	-	-	43.1	-	-	-	-	
合計	3,456,121,893	3,409,594,500	-	-	-	97.3	100.5	-	-	-	101.4	-	-	-	-	

○資本的収入

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28	
企業債	1,569,900,000	1,503,000,000	-	-	-	-	90.0	80.9	-	-	-	104.5	-	-	-	
他会計出資金	234,332,000	190,512,000	-	-	-	174.4	100.0	-	-	-	123.0	-	-	-	-	
補償金	12,283,145	12,580,180	-	-	-	122.9	59.9	-	-	-	97.7	-	-	-	-	
他会計補助金	474,989,000	649,301,000	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	73.2	-	-	-	-	
補助金	482,687,050	370,975,000	-	-	-	84.7	64.9	-	-	-	130.1	-	-	-	-	
受益者負担及び分担金	22,316,860	23,720,990	-	-	-	107.3	89.4	-	-	-	94.1	-	-	-	-	
他会計借入金	0	0	-	-	-	0.0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	2,796,518,055	2,750,089,170	-	-	-	87.3	82.9	-	-	-	101.7	-	-	-	-	

第2表 決算比率表

○収益的支出 (単位：円・%)

科 (支出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
営業費用	2,800,186,076	2,868,879,987	-	-	-	96.7	98.3	-	-	-	97.6	-	-	-
営業外費用	362,066,173	416,234,028	-	-	-	96.9	96.3	-	-	-	87.0	-	-	-
特別損失	247,762	17,849,614	-	-	-	41.8	55.8	-	-	-	1.4	-	-	-
予備費	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,162,500,011	3,302,963,629	-	-	-	96.4	97.4	-	-	-	95.7	-	-	-

○資本的支出

科 (支出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28
建設改良費	1,205,282,685	1,020,477,305	-	-	-	80.5	63.7	-	-	-	118.1	-	-	-
企業償還金	2,430,098,771	2,438,149,567	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	99.7	-	-	-
予備費	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,635,381,456	3,458,626,872	-	-	-	92.4	85.5	-	-	-	105.1	-	-	-

第3表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方															
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
営業費用	2,736,224,305	2,808,607,921	-	-	-	88.3	86.8	-	-	-	97.4	-	-	-	-	
管 渠 費	83,241,382	91,361,777	-	-	-	2.7	2.8	-	-	-	91.1	-	-	-	-	
ポ ン プ 場 費	4,845,007	7,986,621	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	60.7	-	-	-	-	
処 理 場 費	523,061,813	495,330,215	-	-	-	16.9	15.3	-	-	-	105.6	-	-	-	-	
浄 化 槽 費	55,222,242	53,698,046	-	-	-	1.8	1.7	-	-	-	102.8	-	-	-	-	
総 係 費	117,434,107	117,720,976	-	-	-	3.8	3.6	-	-	-	99.8	-	-	-	-	
減 価 償 却 費	1,948,305,690	2,027,393,897	-	-	-	62.8	62.6	-	-	-	96.1	-	-	-	-	
資 産 減 耗 費	4,114,064	15,116,389	-	-	-	0.1	0.5	-	-	-	27.2	-	-	-	-	
営 業 外 費 用	363,460,352	410,216,197	-	-	-	11.7	12.7	-	-	-	88.6	-	-	-	-	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	360,476,985	410,207,559	-	-	-	11.6	12.7	-	-	-	87.9	-	-	-	-	
雑 支 出	2,983,367	8,638	-	-	-	0.1	0.0	-	-	-	大幅増	-	-	-	-	
特 別 損 失	247,762	17,849,614	-	-	-	0.0	0.6	-	-	-	1.4	-	-	-	-	
固 定 資 産 売 却 損	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
災 害 に よ る 損 失	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
過 年 度 損 益 修 正	247,762	293,054	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	84.5	-	-	-	-	
そ の 他 特 別 損 失		17,556,560	-	-	-		0.5	-	-	-		-	-	-	-	
総 費 用	3,099,932,419	3,236,673,732	-	-	-	100	100	-	-	-	95.8	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益	255,485,703	84,772,549	-	-	-			-	-	-		-	-	-	-	
合 計	3,355,418,122	3,321,446,281	-	-	-			-	-	-		-	-	-	-	

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方																		
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率						
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度
営 業 収 益	1,032,872,393	1,044,223,901	-	-	-	30.8	31.4	-	-	-	98.9	-	-	-	98.9	-	-	-	-
下 水 道 使 用 料	1,008,979,601	1,019,481,973	-	-	-	30.1	30.7	-	-	-	99.0	-	-	-	99.0	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	23,577,000	24,427,000	-	-	-	0.7	0.7	-	-	-	96.5	-	-	-	96.5	-	-	-	-
そ の 他 営 業 収 益	315,792	314,928	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	100.3	-	-	-	100.3	-	-	-	-
営 業 外 収 益	2,322,292,535	2,276,596,170	-	-	-	69.2	68.5	-	-	-	102.0	-	-	-	102.0	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1,002,102,000	888,760,000	-	-	-	29.9	26.8	-	-	-	112.8	-	-	-	112.8	-	-	-	-
補 助 金	48,000	2,127,000	-	-	-	0.0	0.1	-	-	-	2.3	-	-	-	2.3	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	1,319,643,814	1,385,459,351	-	-	-	39.3	41.7	-	-	-	95.2	-	-	-	95.2	-	-	-	-
雑 収 益	498,721	249,819	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	199.6	-	-	-	199.6	-	-	-	-
特 別 利 益	253,194	626,210	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	40.4	-	-	-	40.4	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正	253,194	626,210	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	40.4	-	-	-	40.4	-	-	-	-
総 収 益	3,355,418,122	3,321,446,281	-	-	-	100	100	-	-	-	101.0	-	-	-	101.0	-	-	-	-
当 年 度 純 損 失			-	-	-			-	-	-		-	-	-		-	-	-	-
合 計	3,355,418,122	3,321,446,281	-	-	-			-	-	-		-	-	-		-	-	-	-

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額(税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産	56,261,179,341	57,114,881,505	-	-	-	99.1	99.2	-	-	-	98.5	-	-	-
有 形 固 定 資 産	53,425,503,814	54,214,960,440	-	-	-	94.1	94.1	-	-	-	98.5	-	-	-
無 形 固 定 資 産	2,835,675,527	2,899,921,065	-	-	-	5.0	5.0	-	-	-	97.8	-	-	-
流 動 資 産	496,346,459	487,040,324	-	-	-	0.9	0.8	-	-	-	101.9	-	-	-
現 金 預 金	431,890,310	299,444,505	-	-	-	0.8	0.5	-	-	-	144.2	-	-	-
未 収 金	23,855,534	24,860,904	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	96.0	-	-	-
貯 蔵 品	726,715	976,915	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	74.4	-	-	-
前 払 金	39,873,900	161,758,000	-	-	-	0.1	0.3	-	-	-	24.7	-	-	-
資 産 合 計	56,757,525,800	57,601,921,829	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	98.5	-	-	-

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表						すう 勢 比 率							
	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率			すう 勢 比 率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度
固 定 負 債	24,244,637,927	24,858,910,337	-	-	-	42.7	43.2	-	-	-	97.5	-	-	-
企 業 債	24,244,637,927	24,858,910,337	-	-	-	42.7	43.2	-	-	-	97.5	-	-	-
流 動 負 債	2,422,539,799	2,746,552,023	-	-	-	4.3	4.8	-	-	-	88.2	-	-	-
企 業 債	2,184,172,410	2,430,098,771	-	-	-	3.8	4.2	-	-	-	89.9	-	-	-
未 払 金	205,049,439	230,100,308	-	-	-	0.4	0.4	-	-	-	89.1	-	-	-
前 受 金	27,225,950	79,879,000	-	-	-	0.0	0.1	-	-	-	34.1	-	-	-
引 当 金	6,092,000	6,124,000	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	99.5	-	-	-
預 り 金	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	0	349,944	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-
繰 延 収 益	27,462,365,081	27,858,294,179	-	-	-	48.4	48.4	-	-	-	98.6	-	-	-
負 債 合 計	54,129,542,807	55,463,756,539	-	-	-	95.4	96.3	-	-	-	97.6	-	-	-
資 本 金	1,896,797,062	1,662,465,062	-	-	-	3.3	2.9	-	-	-	114.1	-	-	-
剰 余 金	731,185,931	475,700,228	-	-	-	1.3	0.8	-	-	-	153.7	-	-	-
資 本 剰 余 金	390,927,679	390,927,679	-	-	-	0.7	0.7	-	-	-	100.0	-	-	-
利 益 剰 余 金	340,258,252	84,772,549	-	-	-	0.6	0.1	-	-	-	401.4	-	-	-
資 本 合 計	2,627,982,993	2,138,165,290	-	-	-	4.6	3.7	-	-	-	122.9	-	-	-
負 債 資 本 合 計	56,757,525,800	57,601,921,829	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	98.5	-	-	-

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度	28年度	29年度	30年度	2/元	元/30	30/29	29/28
給料	23,840,055	23,982,900	-	-	-	-	-	-	0.8	0.7	-	-	-	99.4	-	-	-
手当	13,482,468	16,553,264	-	-	-	-	-	0.4	0.5	-	-	-	-	81.4	-	-	-
賞与引当金額	3,384,000	3,337,000	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	101.4	-	-	-
賃		1,522,137	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	6,874,514	7,597,098	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	90.5	-	-	-
法定福利引当金繰入	657,000	655,000	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	100.3	-	-	-
旅		91,928	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	866,103	1,365,306	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	63.4	-	-	-
燃料	572,208	635,605	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	90.0	-	-	-
光熱水費	2,976,395	2,890,409	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	103.0	-	-	-
印刷製本費	454,500	12,000	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	3,787.5	-	-	-
通信運搬費	5,935,740	5,536,612	-	-	-	-	-	0.2	0.2	-	-	-	-	107.2	-	-	-
委託	285,759,260	246,592,740	-	-	-	-	-	9.2	7.6	-	-	-	-	115.9	-	-	-
手数	10,846,937	19,485,060	-	-	-	-	-	0.3	0.6	-	-	-	-	55.7	-	-	-
賃借	3,083,598	3,119,870	-	-	-	-	-	0.1	0.1	-	-	-	-	98.8	-	-	-
修繕	28,666,270	42,746,425	-	-	-	-	-	0.9	1.3	-	-	-	-	67.1	-	-	-
補助		200,000	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
動力	49,310,503	55,801,823	-	-	-	-	-	1.6	1.7	-	-	-	-	88.4	-	-	-
負担	345,193,074	331,725,172	-	-	-	-	-	11.1	10.2	-	-	-	-	104.1	-	-	-
保険	812,954	722,710	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	112.5	-	-	-
公課	89,100	15,000	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	594.0	-	-	-
貸倒引当金繰入	999,872	1,509,576	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	66.2	-	-	-

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2/元	元/30	30/29	29/28	
有形固定資産減価償却費	1,796,348,637	1,877,864,643	-	-	-	-	57.9	58.0	-	-	95.7	-	-	-	
無形固定資産減価償却費	151,957,053	149,529,254	-	-	-	4.9	4.6	-	-	-	101.6	-	-		
固定資産除却費	4,114,064	15,112,849	-	-	-	0.1	0.5	-	-	-	27.2	-	-		
棚卸資産減耗費		3,540	-	-	-		0.0	-	-	-		-	-		
企業債利息	360,476,985	410,203,175	-	-	-	11.6	12.7	-	-	-	87.9	-	-		
一時借入金利息		4,384	-	-	-		0.0	-	-	-		-	-		
その他雑支出	2,983,367	8,638	-	-	-	0.1	0.0	-	-	-	34,537.7	-	-		
過年度損益修正損	247,762	293,054	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	84.5	-	-		
特別損失		5,244,000	-	-	-		0.2	-	-	-		-	-		
特別損失引当金繰入額		1,023,000	-	-	-		0.0	-	-	-		-	-		
特別損失引当金繰入額		11,097,000	-	-	-		0.3	-	-	-		-	-		
貸倒引当金繰入額		192,560	-	-	-		0.0	-	-	-		-	-		
その他特別損失			-	-	-			-	-	-		-	-		
合計	3,099,932,419	3,236,673,732	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	95.8	-	-		

※上記元年度の「特別損失費与引当金繰入額・特別損失法定福利費引当金繰入額・特別損失貸倒引当金繰入額」については、法適用に伴う特別損失分(30年度分)を分けて表下段に計上してあります。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	2年度	元年度	(2年度—元年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	255,485,703	84,772,549	170,713,154
減価償却費	1,948,305,690	2,027,393,897	△ 79,088,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,233,609	10,009,593	△ 12,243,202
引当金の増減額 (△は減少)	49,000	3,992,000	△ 3,943,000
長期前受金戻入額	△ 1,319,645,611	△ 1,385,462,826	65,817,215
支払利息	360,476,985	410,207,559	△ 49,730,574
固定資産除却費	4,114,064	15,112,849	△ 10,998,785
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,933,921	95,634,938	△ 98,568,859
未払金の増減額 (△は減少)	8,992,231	△ 6,608,369	15,600,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,200	△ 249,045	499,245
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 349,944	349,944	△ 699,888
小 計	1,252,510,788	1,255,153,089	△ 2,642,301
利息の支払額	△ 360,476,985	△ 410,207,559	49,730,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	892,033,803	844,945,530	47,088,273
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 923,246,075	△ 1,062,342,118	139,096,043
無形固定資産の取得による支出	△ 87,711,515	△ 105,556,457	17,844,942
国庫補助金等による収入	391,991,844	425,026,089	△ 33,034,245
繰入金による収入	453,257,978	621,079,429	△ 167,821,451
補償金による収入	8,382,286	17,530,029	△ 9,147,743
受益者負担金及び分担金による収入	23,604,255	25,621,455	△ 2,017,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,721,227	△ 78,641,573	△ 55,079,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
企業債による収入	1,569,900,000	1,503,000,000	66,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,430,098,771	△ 2,438,149,567	8,050,796
他会計からの出資による収入	234,332,000	190,512,000	43,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,866,771	△ 744,637,567	118,770,796
資金増加額 (又は減少額)	132,445,805	21,666,390	110,779,415
資金期首残高	299,444,505	277,778,115	21,666,390
資金期末残高	431,890,310	299,444,505	132,445,805